

第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 29TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

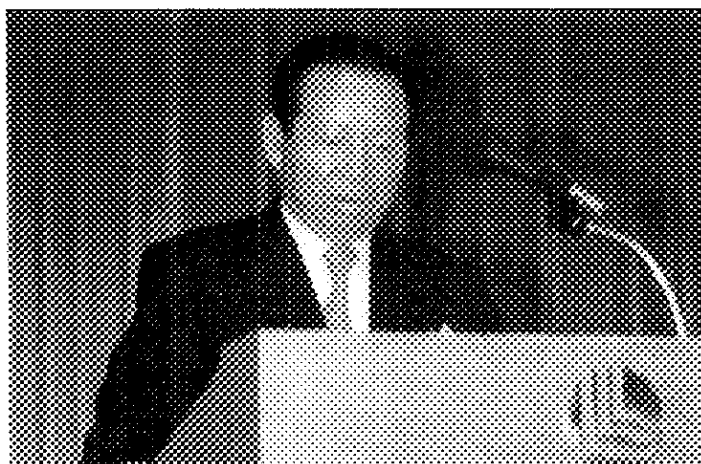
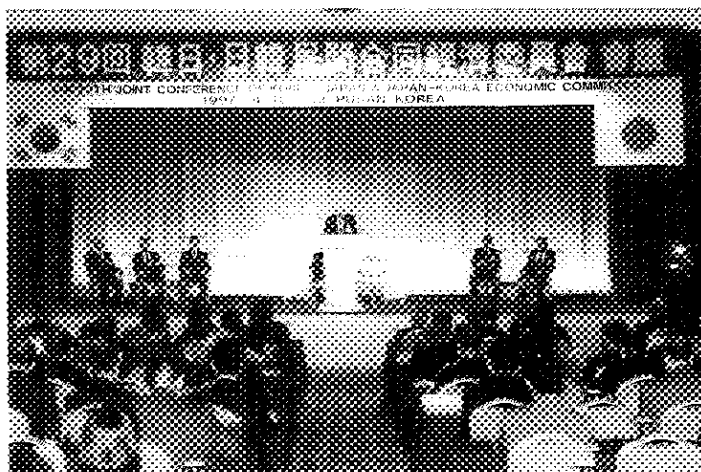
1997. 4.10~12 PUSAN, KOREA

報 告 書

(社)韓日經濟協會

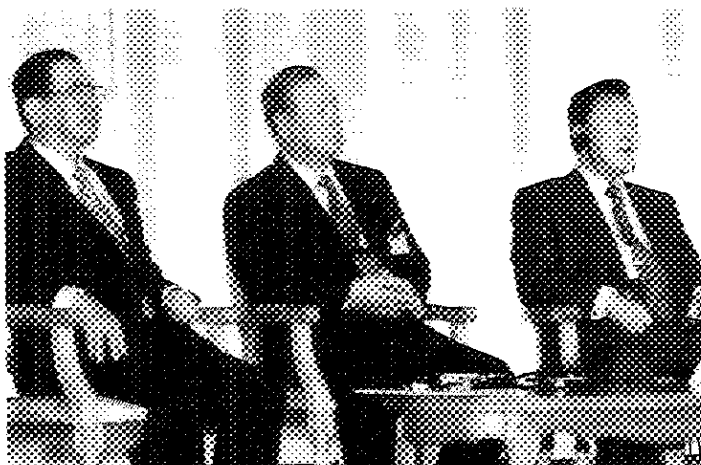
第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

開會式



開會人事하는
朴龍學 韓國側 團長

韓國側 顧問團과 來賓

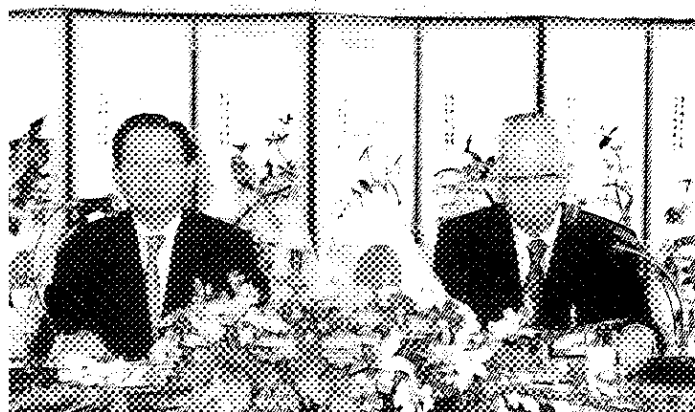


分科會 進行 모습



환담을 나누고 있는
兩側 人士

會議을 마치고
記者會見하는 兩側 團長



目 次

1. 會議日程	5
2. 會議議題	8
3. 兩側代表團 名單	10
4. 開會式	29
(1) 團長人事	31
朴 龍 學 韓國側代表團 團長	31
羽倉 信也 日本側代表團 團長	33
(2) 來賓祝辭	36
文 正 秀 釜山廣域市長	36
山下新太郎 駐韓日本國特命全權大使	38
(3) 顧問人事	41
具 平 會 (社)韓國貿易協會 會長	41
豐島 格 日本貿易振興會 理事長	44
5. 基調演說	49
(1) 『아시아 時代の 韓日經濟協力』 朴 弼 秀 起亞經濟研究所 會長	51
(2) 『經濟環境의 變化와 日韓關係』 館 豐夫 三菱自動車工業(株) 相談役	57

6. 全體會議	67
(1) 一般經過報告	69
(2) 各專門委員會 報告	71
① 韓日・日韓貿易投資委員會	71
② 韓日・日韓機械工業委員會	73
③ 韓日・日韓中堅・中小企業委員會	75
④ 韓日・日韓產業一般委員會	77
7. 第 1 分科會 (貿易關聯分野)	79
(1) 主題發表	
① 『韓・日 協力を 통한 構造調整의 加速化』 崔 禹 錫 三星經濟研究所 所長	81
② 『經濟의 글로벌리제이션과 日韓 貿易』 熊谷 直彦 三井物産(株) 會長	93
(2) 코멘트	98
8. 第 2 分科會 (產業協力分野)	109
(1) 主題發表	
① 『韓日 原子力 協力の 未來』 鄭 根 謨 亞州大學校 碩座教授	111
② 『21世紀를 향한 日本産業』 弓倉 禮一 旭化成工業(株) 社長	119
(2) 코멘트	122

9. 合同分科會（交流增進分野，其他）	131
(1) 主題發表	
① 『韓日經協 環境變化와 地方間 協力擴大』 金 都 亨 産業研究院 日本研究센터 所長	133
② 『日本에 있어서 經濟金融의 構造改革』 池內 康彦 (株)第一勸銀綜合研究所 理事長	146
(2) 提案	
① 『韓日・日韓經濟人交流促進團 誘致』 朴 泳 逸 大農GROUP 會長	166
② 『韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣』 李 吉 鉉 (株)HOTEL新羅 社長	169
③ 『青少年交流韓日大學生 相互訪問(共同提案)』 竝木 友 (社)日韓經濟協會 常務理事	172
10. 閉會式	175
(1) 共同聲明	177
(2) 團長人事	181
朴 龍 學 韓國側代表團 團長	181
羽倉 信也 日本側代表團 團長	183

日 程

日 時：1997年 4月 10日 (木) ～ 12日 (土)
會議場所：HOTEL LOTTE 釜山

4月 10日 (木)

15:00 - 15:40 開會式 ----- 3F Crystal Ball Room

(1) 開會

(2) 兩側團長人事

韓國側：朴 龍 學 團長

日本側：羽倉 信也 團長

(3) 來賓祝辭

韓國側：文 正 秀 釜山廣域市長

日本側：山下新太郎 駐韓日本國特命全權大使

(4) 顧問人事

韓國側：具 平 會 (社)韓國貿易協會 會長

日本側：豐島 格 日本貿易振興會 理事長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇：朴 龍 學 團長

15:40 - 16:00 COFFEE BREAK

16:00 - 17:00 兩側基調演說

韓國側：朴 弼 秀 起亞經濟研究所 會長

『아시아 時代의 韓日經濟協力』

日本側：館 豐夫 三菱自動車工業(株) 相談役

『經濟環境의 變化와 日韓關係』

- 17:00 - 17:30 全體會議
- (1) 一般經過報告
 - (2) 各專門委員會 報告
 - 1) 韓日貿易投資委員會
 - 2) 韓日機械工業委員會
 - 3) 韓日中堅中小企業委員會
 - 4) 韓日產業一般委員會
- 18:30 - 20:00 RECEPTION (共同主催) ----- 3F Crystal Ball Room

4月 11日 (金)

- 07:30 - 08:30 朝食會 ----- 42F Charlotte, Berkeley Room
- 09:00 - 12:00 各分科會別 會議
- 第1分科會 (貿易關聯分野) ----- 2F Sapphire Room
- 共同議長 韓國側: 朴 世 英 副團長
 - 日本側: 藤村 正哉 副團長
- 第2分科會 (產業協力分野) ----- 2F Emerald Room
- 共同議長 韓國側: 金 在 哲 副團長
 - 日本側: 梅村 正司 副團長

《分科會別 細部日程》

- | | |
|---------------|----------------------|
| 09:00 - 09:05 | 兩側共同議長 人事 |
| 09:05 - 09:30 | 韓國側 主題發表 |
| 09:30 - 09:55 | 日本側 主題發表 |
| 09:55 - 10:30 | PANELIST 發言 (兩側 各2名) |
| 10:23 - 10:30 | 豫備時間 |
| 10:30 - 10:45 | COFFEE BREAK |
| 10:45 - 11:15 | 主題發表者, PANELIST 補充發言 |
| 11:15 - 11:50 | 質疑應答 |
| 11:50 - 12:00 | 議長總括 |

12 : 00 - 14 : 00 午餐會
 - 團長團 (共同聲明案 審議) ----- 42F Charlotte Room
 - 團 員 ----- 42F Berkeley, Carlton, Belle-vue Room

14 : 00 - 15 : 40 合同分科會 (交流增進分野, 其他) ----- 3F Crystal Ball Room
 共同議長 韓國側: 趙 錫 來 副團長
 日本側: 大庭 浩 副團長

《合同分科會 細部日程》

14 : 00 - 14 : 05	兩側共同議長 人事
14 : 05 - 14 : 30	韓國側 主題發表
14 : 30 - 14 : 55	日本側 主題發表
14 : 55 - 15 : 15	質疑應答
15 : 15 - 15 : 30	提案事項
15 : 30 - 15 : 40	議長總括

15 : 40 - 16 : 00 COFFEE BREAK (共同聲明 配布)

16 : 00 - 16 : 30 閉會式 ----- 3F Crystal Ball Room
 (1) 共同聲明採擇
 (2) 兩側團長人事
 (3) 閉會

17 : 00 - 17 : 30 共同記者會見 ----- 42F Charlotte Room

4月 12日 (土) * OPTION PROGRAM

07 : 00 - 08 : 00 早餐會 ----- 42F Charlotte, Berkeley Room
08 : 30 - 09 : 30 HOTEL - 金首露王陵 (BUS)
09 : 30 - 10 : 30 見學
10 : 30 - 11 : 20 金首露王陵 - 金海空港 (BUS)

議 題

1. 第 1 分科會（貿易關聯分野）

韓國側：『韓・日 協力を 통한 構造調整의 加速化』

崔 禹 錫 三星經濟研究所 所長

日本側：『經濟의 글로벌리제이션과 日韓 貿易』

熊谷 直彦 三井物產(株) 會長

2. 第 2 分科會（産業協力分野）

韓國側：『韓日 原子力 協力の 未來』

鄭 根 謨 亞州大學校 碩座教授

日本側：『21世紀를 향한 日本産業』

弓倉 禮一 旭化成工業(株) 社長

3. 合同分科會（交流增進分野，其他）

韓國側：『韓日經協 環境變化와 地方間 協力擴大』

金 都 亨 産業研究院 日本研究센터 所長

日本側：『日本에 있어서 經濟金融의 構造改革』

池内 康彦 (株)第一勸銀綜合研究所 理事長

〈 提 案 〉

(1) 「韓日經濟人交流促進團 誘致」

朴 泳 逸 大農GROUP 會長

(2) 「韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣」

李 吉 鉉 (株)HOTEL新羅 社長

(3) 「青少年交流韓日大學生 相互訪問 (共同提案)」

竝木 友 (社)日韓經濟協會 常務理事

韓國側 代表團 名單

順：職 責 順

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
顧 問	具 KOO	平 PYONG	會 HWOI	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 (社)韓國貿易協會
"	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	朴 PARK	相 SANG	熙 HEE	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
團 長	朴 PARK	龍 YONG	學 HAK	會 長	(社)韓日經濟協會
副團長	鄭 CHUNG	世 SE	永 YUNG	副 會 長 名譽會長	(社)韓日經濟協會 現代自動車(株)
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星GROUP
"	金 KIM	在 JAE	哲 CHUL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 東遠GROUP
"	朴 PARK	世 SEI	英 YOUNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓周通産(株)
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 IL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大農GROUP
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓製糖(株)
"	柳 YU	得 DEUK	煥 HWAN	副 會 長 副 會 長	(社)韓日經濟協會 韓國貿易協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
特別參加	姜 KANG	晋 JIN	求 KU	會 長	三星電子(株)
"	朴 PARK	弼 PIL	秀 SOO	會 長	起亞經濟研究所
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	常任顧問	現代GROUP
"	鄭 CHUNG	根 KUN	謨 MO	碩座教授	亞州大學校
團 員	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	會 長	瑞進電子工業(株)
"	郭 KWAK	一 IL	薰 HOON	會 長	韓國輕量骨材(株)
"	金 KIM	德 DUK	吉 KIL	會 長	大永產業開發(株)
"	朴 PARK	有 YOU	光 KWANG	會 長	韓國生產性本部
"	宋 SONG	基 KI	元 WON	會 長	大韓海運(株)
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	尹 YUNE	元 WON	錫 SEOK	會 長	大宇重工業(株)
"	金 KIM	榮 YOUNG	洙 SOO	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	金 KIM	永 YOUNG	煥 HWAN	會 長	韓永建設產業(株)

	姓	名	團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	金 KIM	淳 SOON	常 勤 副 會 長	韓國機械工業振興會
"	孫 SOHN	炳 斗 BYUNG DOO	常 勤 副 會 長	全國經濟人聯合會
"	李 LEE	尙 烈 SANG LYUL	副 會 長	(株)美都波
"	李 RHEE	相 元 SANG WON	副 會 長	韓國電子產業振興會
"	李 LEE	元 宅 WON TAEK	常 勤 副 會 長	中小企業協同組合中央會
"	李 LEE	平 宇 PYUNG WOO	副 會 長	世亞GROUP
"	張 CHANG	石 煥 SOKAN	常 勤 副 會 長	韓國纖維產業聯合會
"	崔 CHOI	明 煥 MYUNG HWAN	副 會 長	興和工業(株)
"	郭 KWAK	永 龍 YOUNG YONG	社 長	高麗貿易(株)
"	金 KIM	光 泰 KWANG TAE	社 長	(株)ACHEM
"	金 KIM	敬 浩 KYOUNG HO	代表理事	柱五建設(株)
"	金 KIM	自 浩 JA HO	代表理事	(株)間・三綜合建築士事務所
"	金 KIM	正 JUNG	社 會 長 會 長	HANWHA JAPAN CO., LTD. 駐日韓國企業聯合會

姓 名				團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	金 KIM	在 JAE	晃 HWANG	社 長	東洲産業(株)
"	金 KIM	振 CHIN	億 OUK	社 長	(株)KOREA HERALD 内外經濟新聞
"	朴 PARK	英 YOUNG	培 BAE	代表理事	常山素材(株)
"	朴 PARK	龍 YONG	根 KEUN	社 長	大字GROUP
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	代表理事 社 長	大農油化(株)
"	朴 PARK	泰 TAE	彦 EON	代表理事 社 長	(株)韓國DAINEN
"	宋 SONG	徽 HWI	國 GOOK	社 長	SONG & ASSOCIATES
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO	代 表 辯 護 士	世宗合同法律事務所
"	申 SHIN	鉉 HYUN	郁 WOOK	社 長	KONY精密(株)
"	安 AHN	宗 CHONG	原 WON	社 長	(株)雙龍
"	尹 YOON	在 JAE	錫 SUCK	社 長	A&D컨설팅트
"	李 LEE	鍾 JONG	建 KUN	社 長	韓周製紙(株)
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	社 長	(株)HOTEL新羅

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	崔 CHOI	鎮 JIN	宇 WOO	社 長	(株)大農
"	崔 CHOI	禹 WOO	錫 SOCK	所 長	三星經濟研究所
"	韓 HAN	眞 JIEN	裕 YOO	社 長	(株)美都波
"	黃 HWANG	鍾 JONG	學 HAK	社 長	(株)서울織物
"	玄 HYON		珖 KWANG	代表理事	(株)美都波
"	洪 HONG	相 SANG	福 BOK	副 社 長	浦項綜合製鐵(株)
"	金 KIM	光 KWANG	鎬 HO	專務理事	(株)鍾根堂
"	金 KIM	善 SUN	祐 WOO	專務理事	釜山每日新聞
"	金 KIM	鎮 JIN	秀 SU	專務理事	現代綜合商事(株)
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	專務理事	(社)韓日經濟協會
"	姜 KANG	光 KWANG	夏 HA	教 授	SEOULL大學校
"	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	所 長	産業研究院 日本研究CENTER
"	朴 PARK	良 YANG	基 GI	理 事	韓國貿易協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
團 員	裴 BAE	利 IE	東 DONG	理 事	全國經濟人聯合會
"	朴 PARK	鍾 CHONG	萬 MAN	支 部 長	(社)韓國貿易協會 東京支部
"	李 LEE	康 KANG	鎬 HO	理 事	韓國綜合展示場
"	申 SHIN	榮 YOUNG	敏 MIN	事務局長	(社)韓日經濟協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	理 事	(財)韓日產業・技術協力財團
"	洪 HONG	潤 YOON	植 SHIK	企劃委員	(社)韓日經濟協會
幹 事	朴 PARK	大 DAE	植 SHIK	次 長	全國經濟人聯合會
"	禹 WOO	吉 KIL	守 SOO	課 長	中小企業協同組合中央會
"	金 KIM	泰 TE	根 KUN	課 長	韓國貿易協會
"	柳 RYU	奉 BONG	雨 WOO	企劃部長	(社)韓日經濟協會
隨行員	金 KIM	炳 BYONG	奎 KYU	理 事	大農GROUP
"	朴 BAG	源 UEON	出 CHUL	理 事	大永産業開發(株)
"	金 KIM	鍾 CHONG	秀 SOO	部 長	現代自動車(株)

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
隨行員	安 AHN	英 YOUNG	俊 JUN	部 長	曉星GROUP
"	李 LEE	在 JAE	炯 HYONG	次 長	韓國貿易協會
"	林 LIM	鎬 HO	均 KYUN	次 長	全國經濟人聯合會
"	張 JANG		裕 YOO	次 長	大農GROUP
"	金 KIM	顯 HYUN	模 MO	課 長	東遠GROUP
"	朴 PARK	壽 SOO	福 BOK	課 長	韓國電子產業振興會
"	俞 YOO	泰 TAE	成 SUNG	課 長	韓周通產(株)
"	許 HUH	宰 JEA	豪 HO	課 長	三星電子(株)
"	姜 KANG	昇 SEUNG	佑 WOO	秘書長	大韓製糖(株)
事務局	金 KIM	汝 YEO	種 JONG	事業部長	(財)韓日産業・技術協力財團
"	宋 SONG	成 SUNG	基 GI	企劃部長	(財)韓日産業・技術協力財團
"	趙 CHO	德 DUCK	卯 MYO	總務課長	(社)韓日經濟協會
"	金 KIM	正 JUNG	鎬 HO	企劃課長	(社)韓日經濟協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
事務局	金 KIM	彰 CHANG	彬 BIN	總務課長	(財)韓日産業・技術協力財團
"	尹 YOON	孝 HYO	淑 SOOK	總務代理	(社)韓日經濟協會
"	朴 PARK	賢 HYUN	燦 CHAN	總務代理	(社)韓日經濟協會
"	李 LEE	炳 BYONG	國 KOOK	企劃代理	(財)韓日産業・技術協力財團
"	沈 SHIM	揆 KYU	榛 JIN	企劃部員	(社)韓日經濟協會

日本側 代表團 名單

(敬称略・順不同)

団 長	羽 倉 信 也 HAGURA NOBUYA	(株)日韓経済協会会長 (株)第一勧業銀行相談役
副 団 長	館 豊 夫 TATE TOYOO	(株)日韓経済協会副会長 三菱自動車工業(株)相談役
副 団 長	梅 村 正 司 UMEMURA SHOJI	(株)日韓経済協会副会長 日興証券(株)相談役
副 団 長	米 倉 功 YONEKURA ISAO	(株)日韓経済協会副会長 伊藤忠商事(株)相談役
副 団 長	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	(株)日韓経済協会副会長 日韓産業一般委員会委員長 (株)東芝相談役
副 団 長	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	(株)日韓経済協会副会長 三菱マテリアル(株)取締役会長
副 団 長	大 庭 浩 OHBA HIROSHI	(株)日韓経済協会副会長 川崎重工業(株)会長兼社長
相 談 役	三 村 庸 平 MIMURA YOHEI	(株)日韓経済協会相談役 (株)日本貿易会名誉顧問 三菱商事(株)相談役
相 談 役	赤 澤 璋 一 AKAZAWA SHOICHI	(株)日韓経済協会相談役 (財)機械産業記念事業財団特別顧問

顧 問	豊 島 TOYOSHIMA	格 TORU	(株)日韓経済協会顧問 日本貿易振興会理事長
参 与	植 谷 UETANI	久 三 HISAMITSU	(株)日韓経済協会参与 山一證券(株)相談役
参 与	松 尾 MATSUO	泰 一 郎 TAIICHIRO	(株)日韓経済協会参与 丸紅(株)相談役
参 与	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	(株)日韓経済協会参与 川崎重工業(株)相談役
団 員	熊 谷 KUMAGAI	直 彦 NAOHIKO	三井物産(株)代表取締役会長 (株)経済団体連合会副会長
団 員	李 照 健 LEE HEUI KEON		信用組合関西興銀会長
団 員	弓 倉 YUMIKURA	礼 一 REIICHI	旭化成工業(株)代表取締役社長
団 員	三 好 MIYOSHI	正 也 MASAYA	(株)日韓経済協会理事 (株)経済団体連合会事務総長
団 員	秋 山 AKIYAMA	宣 一 TOMIICHI	(株)日韓経済協会理事 住友商事(株)相談役
団 員	寄 木 YORIKI	正 敏 MASATOSHI	月島機械(株)代表取締役会長
団 員	上 林 KAMBAYASHI	孝 典 TAKASUKE	タキロン(株)取締役相談役
団 員	小 林 KOBAYASHI	節 雄 SETSUO	日本ピストンリング(株)代表取締役会長
団 員	佐 藤 SATOW	晃 一 KOICHI	(株)ホテルオークラ代表取締役会長

団 員	麻 生 ASO	泰 YUTAKA	麻生セメント(株)取締役社長
団 員	池 内 IKEUCHI	康 彦 YASUHIKO	(株)第一勧銀総合研究所代表取締役 理事長
団 員	大 慈 彌 OJIMI	省 三 SHOZO	(株)日韓経済協会理事 日韓機械工業委員会委員長 石川島播磨重工業(株)代表取締役副社長
団 員	島 田 SHIMADA	敏 生 TOSHIO	伊藤忠倉庫(株)取締役社長
団 員	小 島 KOJIMA	幹 生 MIKIO	(株)日韓経済協会理事 日韓貿易投資委員会委員長 (株)日本貿易会専務理事
団 員	松 村 MATSUMURA	章 夫 AKIO	宇部興産(株)常務取締役経営管理部長
団 員	長 友 NAGATOMO	泰 明 YASUAKI	(株)九州・山口経済連合会常務理事
団 員	松 崎 MATSUZAKI	芳 三 YOSHIZO	宮崎商工会議所専務理事
団 員	近 藤 KONDO	幸 英 YUKIHIDE	フェニックスリゾート(株)代表取締役 副社長
団 員	塩 見 SHIOMI	健 三 KENZO	川崎重工業(株)取締役営業総括本部 副本部長
団 員	新 井 ARAI	省 三 SHOZO	川鉄商事(株)常務取締役東アジア支配人

団 員	堺	俊 博	岩谷産業(株)取締役金属本部本部長
	SAKAI	TOSHIHIRO	
団 員	鈴 木	教 之	山一證券(株)顧問
	SUZUKI	NORIYUKI	
団 員	政 岡	東 馬	日商岩井(株)取締役
	MASAOKA	TOMA	
団 員	稲 垣	宏 一	(株)東芝総務部参与
	INAGAKI	KOICHI	
団 員	佐 藤	正 之	三菱電機(株)国際関連会社部参事
	SATO	MASAYUKI	
団 員	服 部	悦 雄	トヨタ自動車(株)海外営業3部部長
	HATTORI	ETUO	
団 員	木 村	伸 一	三井物産(株)取締役ソウル支店長
	KIMURA	SHINICHI	
団 員	登 石	成 二	三菱商事(株)ソウル支店長
	TOISHI	SEIJI	
団 員	百 瀬	格	(株)トーメンソウル支店長
	MOMOSE	TADASHI	
団 員	大 久 保	公 雄	住友商事(株)ソウル支店長
	OKUBO	KIMIO	
団 員	岡 崎	誠 之 助	丸紅(株)ソウル支店長
	OKAZAKI	SEINOSUKE	
団 員	三 宅	通 方	ニチメン(株)ソウル支店長
	MIYAKE	MICHIMASA	
団 員	茨 木	國 利	日商岩井(株)ソウル支店長
	IBARAKI	KUNITOSHI	

団 員	河 本	定 雄	伊藤忠商事(株)ソウル支店長
	KAWAMOTO	SADAO	
団 員	達 山	宜 弘	兼松(株)ソウル支店長
	TATSUYAMA	YOSHIHIRO	
団 員	脇 屋	勉	(株)日本長期信用銀行ソウル支店長
	WAKIYA	TSUTOMU	
団 員	新	佳 幸	山一證券(株)ソウル支店長
	ATARASHI	YOSHIYUKI	
団 員	金	榮 琨	(株)東京三菱銀行ソウル支店顧問
	KIM	YEONG KON	
団 員	上 田	勝 巳	(株)東京三菱銀行プサン支店長
	UEDA	KATSUMI	
団 員	井 上	和 俊	日本商工会議所ソウル事務所所長
	INOUE	KAZUTOSHI	
団 員	大 道	英 隆	(株)日本興業銀行ソウル駐在員事務所所長
	OMICHI	HIDETAKA	
団 員	森 川	昌 幸	住友信託銀行(株)ソウル駐在員事務所所長
	MORIKAWA	MASAYUKI	
団 員	大 西	憲 一	韓国日商岩井(株)代表理事
	ONISHI	KENICHI	
団 員	成 田	吉 隆	日本輸出入銀行営業第1部第1班課長
	NARITA	YOSHITAKA	
団 員	田 中	貞 男	(株)第一勧業銀行国際業務部アジアグループ次長
	TANAKA	SADAO	
団 員	杉 山	隆 嘉	(株)第一勧業銀行ソウル支店課長
	SUGIYAMA	TAKAYOSHI	

団 員	伊 藤 昭 ITO AKIRA	立命館大学常務理事
団 員	石 原 増 男 ISHIHARA MASUO	(財)日韓産業技術協力財団専務理事
団 員	成 田 洋 助 NARITA YOSUKE	(財)日韓産業技術協力財団常務理事・ 事務局長
団 員	村 上 弘 芳 MURAKAMI HIROYOSHI	(社)日韓経済協会専務理事
団 員	萩 原 康 平 HAGIWARA YASUHIRA	(社)日韓経済協会常務理事・事務局長
団 員	並 木 友 NAMIKI YU	(社)日韓経済協会常務理事
特別参加	山 本 貢 YAMAMOTO SUSUMU	日韓中堅中小企業委員会委員長代行 全国中小企業団体中央会常務理事
随 員	青 山 芳 夫 AOYAMA YOSHIO	旭化成工業(株)社長秘書
随 員	木 下 英 夫 KINOSHITA HIDEO	石川島播磨重工業(株)ソウル連絡事 務所長
随 員	日 笠 泰 治 HIGASA TAIJI	石川島播磨重工業(株)国際本部囑託
随 員	後 藤 次 幹 GOTO TSUGIMOTO	伊藤忠商事(株)海外市場開発部 アジア・中国・大洋州室
随 員	中 村 伸 彦 NAKAMURA NOBUHIKO	川崎重工業(株)秘書室部長
随 員	不 動 雅 一 FUDO MASAKAZU	川崎重工業(株)海外営業総括室長

随 員	野 中 NONAKA	徹 也 TETSUYA	川崎重工業(株)海外営業総括室課長
随 員	大 原 OHARA	誠 一 SEIICHI	川崎重工業(株)ソウル事務所長
随 員	柏 谷 KASHIWAYA	健 KEN	川鉄商事(株)釜山出張所所長
随 員	金 子 KANEKO	左 紀 夫 SAKIO	韓国MMCエレクトロニクス(株) 専務取締役
随 員	伊 藤 ITO	善 章 YOSHIAKI	(株)九州・山口経済連合会企画室調 査役
随 員	太 田 OTA	誠 MAKOTO	(株)経済団体連合会国際本部
随 員	藤 田 FUJITA	徹 TORU	住友商事(株)対外企画部部長代理
随 員	折 田 ORITA	春 樹 HARUKI	(株)第一勧業銀行人事部付主任調査役
随 員	千 原 CHIHARA	克 彦 KATSUHIKO	(株)第一勧業銀行秘書室副調査役
随 員	永 田 NAGATA	千 晴 CHIHARU	(株)第一勧業銀行国際業務部アジア グループ
随 員	大 田 OTA	拡 通 HIROMICHI	(株)第一勧銀総合研究所国際調査部 副主任研究員
随 員	藤 島 FUJISHIMA	寛 仁 KANJI	月島機械(株)海外事業部第2グルー プグループリーダー
随 員	浅 見 ASAMI	俊 之 TOSHIYUKI	トヨタ自動車(株)海外営業3部企画 室第3企画グループ担当課長

随 員	篠 崎 至 孝 SHINOZAKI YOSHITAKA	日興證券(株)秘書室長
随 員	朴 鍾 洙 PARK JONG SOO	日興證券(株)ソウル支店課長代理
随 員	松 本 重 敏 MATSUMOTO SHIGETOSHI	(株)日本貿易会国際部長
随 員	小 林 東 策 KOBAYASHI TOSAKU	日本貿易振興会総務部秘書室長
随 員	東 間 洋 TOMA HIROSHI	日本貿易振興会ソウルセンター所長
随 員	栗 田 昭 KURITA AKIRA	フェニックスリゾート(株)常務取締役 シーガイアグループ法人営業本部本部長
随 員	新 宮 千 裕 SHINGU CHIHIRO	フェニックスリゾート(株)シーガイア グループ東京法人営業部主任
随 員	西 川 紀 行 NISHIKAWA KIKO	(株)ホテルオークラマーケティング部 部長
随 員	小 林 直 人 KOBAYASHI NAOHITO	丸紅(株)ソウル支店企画室長
随 員	真 下 浩 一 MASHITA HIROKAZU	丸紅(株)業務部アジア大洋州課主任
随 員	千 葉 勝 茂 CHIBA KATSUSHIGE	三井物産(株)海外統括部海外第三室 室長
随 員	北 原 隆 KITAHARA TAKASHI	三井物産(株)秘書室部長代理会長秘書
随 員	土 屋 章 司 TSUCHIYA SHOJI	三井物産(株)ソウル支店企画業務部長

随 員	須 貝	明 夫	三菱自動車工業(株)第三海外事業本部 アジア部（韓国・ロシア担当）グループ長
	SUGAI	AKIO	
随 員	下 出	道 雄	三菱商事(株)業務部担当次長
	SHIMODE	MICHIO	
随 員	早 乙 女	雅 子	三菱マテリアル(株)秘書室秘書
	SAOTOME	MASAKO	
随 員	山 崎	善 朗	山一證券(株)秘書室部長
	YAMAZAKI	YOSHIRO	
随 員	山 崎	明 美	山一證券(株)国際企画部企画課課長
	YAMASAKI	AKEMI	
随 員	森 川	彰	立命館アジア太平洋大学開設準備 担当次長
	MORIKAWA	AKIRA	
随 員	新 美	知 久	(株)日韓産業技術協力財団総務部長
	NIIMI	TOMOHISA	
随 員	加 藤	篤 志	全国中小企業団体中央会 情報事業部部長代理
	KATO	ATSUSHI	
事 務 局	安 藤	悠	(株)日韓経済協会業務部部長
	ANDO	YU	
事 務 局	中 川	修 一	(株)日韓経済協会業務部部長
	NAKAGAWA	SYUICHI	
事 務 局	保 坂	昭 寿	(株)日韓経済協会調査部主任調査役
	HOSAKA	AKITOSHI	
事 務 局	佐 藤	芳 孝	(株)日韓経済協会調査部調査役
	SATO	YOSHITAKA	
事 務 局	河 合	登	(株)日韓経済協会調査部調査役
	KAWAI	NOBORU	

事務局	吉倉	和幸	(社)日韓経済協会調査部調査役
	YOSHIKURA	KAZUYUKI	
事務局	大村	雅通	(社)日韓経済協会総務部長
	OMURA	MASAMICHI	
事務局	伊藤	美千代	(社)日韓経済協会総務部員
	ITO	MICHIYO	

開 會 式

團 長 人 事

韓 國 側 代 表 團
團 長 朴 龍 學

親愛하는 羽倉信也 團長님을 비롯한 日本側 代表團 여러분과 日本政府를 代表하신 山下新太郎 大使님, 그리고 韓國側 代表團 여러분과 이 곳 釜山廣域市의 文正秀 市長님을 비롯한 來賓 여러분.

第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議를 위해 오늘 이처럼 많은 분들이 參席해 주신데 대해 主催側을 代表해서 深甚한 感謝를 드리는 바입니다.

여러분께서도 익히 아시는 바와 같이 이 곳 釜山은 오랜 옛날부터 韓國과 日本을 잇는 要緊한 通路이자 窓門의 役割을 맡아온 都市입니다. 그런 歷史的으로도 매우 意義가 깊은 이 곳 釜山에서 뒤늦게나마 이번에 처음으로 韓日・日韓 兩國의 經濟人들의 모임을 갖게 된 것을 매우 기쁘게 생각합니다.

지금까지 日本과 釜山 사이에는 玄海灘이라는 一衣帶水가 가로놓여 있었습니다. 그러나 衛星通信과 컴퓨터, 그리고 急激한 글로발리제이션의 結果로 그나마의 一衣帶水도 없어지게 된 것이 오늘의 文化的・經濟的 現實인 것입니다. 그것을 이번에 처음으로 釜山을 찾아오신 日本側 代表들께서는 實感하실 것입니다.

敬愛하는 兩國 代表團 여러분, 그리고 來賓 여러분.

주시하시는 바와 같이 韓國은 昨年에 OECD에 加入되었습니다. 그것은 韓國 經濟가 새 길을 걷게 되는 것을 뜻합니다. 이와 함께 韓日 經濟協力 關係에 있어서도 새로운 轉換이 豫想되고 있습니다.

지금까지는 우리는 韓日 兩國의 “協力을 통한 競爭”과 “競爭을 통한 協力”만을 追求해 왔습니다. 이제부터는 우리는 “보더레스”의 無限競爭時代 속에서의 兩國

의 協力과 競爭을 아울러 풀어나가야 하게 되었습니다.

最近에 저는 美國에서 큰 話題가 되고 있는 “코오펀디션의 經營”이라는 책을 읽었습니다. “코오펀디션”이란 協調의 “Cooperation”과 競爭의 “Competition”을 합친 新造語입니다. 이 책에서 強調되고 있는 것도 協調를 통한 절제있는 競爭의 정신이었습니다. 그것은 자칫하면 無秩序하고 非倫理的이고 獨善的인 無限競爭을 憂慮하는 책이었습니다.

尊敬하는 韓日 兩國의 代表團 여러분.

버틀랜드 러셀과 같은 西歐의 이성, 아인슈타인과 같은 世界의 良心이 바라던 “하나의 世界”가 實現되는 날은 아직도 요원한 것 같이 보입니다. 그러나 적어도 우리 韓日 두 나라에서만이라도 우리들의 意識속의 “一衣帶水” 마저 제거시키는 努力을 가중시켜야 할 것입니다.

지금 韓國에서는 벚꽃이 활짝 피고 있습니다. 그 꽃을 日本의 여러분은 “사쿠라” 라고 부르는 줄 압니다. 그 꽃을 사쿠라라 하든 벚꽃이라 하든, 또는 그 原産地가 어디든 아름다운 꽃임에는 틀림이 없습니다. 무엇보다도 우리의 이번 會議가 두 나라 사람들이 모두 같은 꽃을 아낀다는 事實을 再確認해 가면서 한층 더 두터운 友誼를 다지는 場所가 되기를 바라면서 開會의 人事를 마치고자 합니다.

대단히 感謝합니다.

團 長 人 事

日 本 側 代 表 團
團 長 羽 倉 信 也

방금 소개받은 羽倉입니다. 오늘 여기 釜山에서 「第29回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議」가 개최됨에 즈음하여 日本側을 대표하여 인사말씀을 올리겠습니다.

친애하는 朴龍學 團長님을 비롯하여 韓國側 顧問님 및 代表團 여러분께 있어서는 저희 日本側 代表團을 이렇게도 성대하게 환영해 주셔서 진심으로부터 感謝의 뜻을 표하고자 합니다.

또한 來賓으로서 나오신 文正秀 釜山廣域市長님 및 山下新太郎 駐大韓民國日本國特命全權大使 閣下께서는 다망하심에도 불구하고 왕림하여 주셨습니다. 실로 榮光스럽게 생각하는 바입니다.

그리고 또 이 合同會議 개최를 위해 각별한 수고를 해 주신 韓日經濟協會의 事務局을 비롯하여 會員企業의 관계자 여러분, 그리고 다대한 협조를 해 주신 많은 관계자 여러분께 진심으로 感謝말씀을 드립니다.

또한 日本側 代表團 여러분께서도 다망하시는데도 불구하고 참가하여 주셔서 대단히 感謝합니다.

그리고, 韓國은 작년말에 OECD 加入을 실현시켰습니다. 이 기회에 日本側을 대표하여 貴國의 오랫동안 걸친 정열과 진지한 노력에 대하여 진심으로부터 敬意를 표함과 아울러 다시한번 축하말씀을 드리고자 합니다.

그런데, 우리를 둘러싸는 世界環境에 눈을 돌리면 작년 韓國에서는 총선거가 실시되었으며, 日本에서도 새 선거제도에 의한 첫번째 국정선거가 실시되었습니다. 또한 美國이나 러시아에서도 대통령선거가 실시되어 마치 世界的으로 선거 러쉬라고도 할 수 있는 한해였습니다. 저는 냉전구조가 붕괴된 후의 혼돈된 모색의 시대에 이제 겨우 하나의 매듭이 지어져 21世紀로 향하는 새로운 展望을 개척해 나갈 政治的 基盤이 마련된 해였다는 인상을 강하게 가지고 있습니다.

한편 국제적인 經濟政勢에 눈을 돌리면, 작년 11월에는 APEC 마닐라회의가 개

최되어 「APEC은 비즈니스이다」라는 슬로건 그대로 民間經濟의 중요성이 강조됨과 동시에 모든 會員國・地域으로부터 행동계획이 제출되어 「理念의 APEC으로부터 行動의 APEC」의 단계로 들어선 것을 인상깊이 느끼게 해 주었습니다. 나아가서 12月에는 WTO의 첫 각료회의가 싱가포르에서 개최되었습니다만, 세계의 다각적인 自由貿易體制의 발전의 방향을 결정하는데 있어서 극히 중요한 회의였다고 생각하고 있습니다. 저는今後에도 우리 民間經濟人이 주도하면서 대화를 거듭하여 WTO體制를 보완・강화할 수 있는 개방된 地域統合과 지역간의 연계를 촉진할 수 있도록 가일층 노력해 나가야 한다고 생각하는 바입니다.

그런데, 세계의 성장센터로서 눈부신 발전을 이룩하고 있는 아시아에서는 올해도 세계의 주목을 끄는 행사가 잇달아 예정되고 있습니다. 7月에는 홍콩이 中國으로 반환된다는 역사적인 대사업이 이룩될 전망이고, 中國의 WTO 加入도 美中關係 改善으로 현실적인 일이 될 것 같습니다. 또한 ASEAN도 올해로 설립 30周年을 맞이하게 되어 회원국의 擴大를 기함과 아울러 自由貿易地域으로 향한 움직임을 활발화할 것으로 생각됩니다.

이렇게 아시아・太平洋地域의 정치적 안정과 경제발전은 21世紀에 있어서의 새로운 세계의 政治・經濟秩序를 구축해 나가는데 있어서 한층 더 중요성을 더해갈 것으로 생각됩니다. 이러한 가운데서 日本과 韓國은 아시아에 있어서의 2個의 先進國으로서 미래로 향해 협력체제를 한층 더 강화하면서 2國間 관계의 틀을 초월해서 널리 아시아・太平洋, 나아가서 세계의 안정적 발전을 촉구할 수 있도록 指導力을 발휘해 나가야 하겠습니다.

우리 日韓兩國의 經濟人은 종전부터 2國間에서의 貿易・投資・技術移轉을 적극적으로 추진해 왔습니다. 또한 兩國企業에 의한 第3國에서의 산업협력이나 수평분업적인 역할분담 등 상호보완적・전략적인 관계의 구축도 착실하게 진전되어 오고 있습니다. 그리고 이제 兩國은 地球環境이나 에너지문제 등 지구적규모의 과제에 대해서도 힘을 합쳐서 노력하게 된 것입니다. 현재 世界에서는 經濟의 보더레스化・글로벌化가 진전되는 가운데서 소위 大競爭이 본격화되어 가고 있습니다. 그리고 「企業이 國家를 선택한다」라고 하는 産業革命 이후의 미증유의 대변혁기에 우리가 놓여 있다는 것은 다시 말할 필요도 없습니다. 저는 그러한 어려운 環境을 생각할 때, 이제 兩國은 세계의 資本主義를 지도적으로 이끌어가는 國家로서 공생하는 대등한 파트너가 되었다고 강하게 느끼는 바입니다.

현재 日本의 景氣는 완만하기는 하지만 回復의 폭을 확대해 나가고 있으며,今後에는 민간수요가 리드하는 자율적인 회복을 실현해 나가는 것이 큰 과제가 되

고 있습니다. 그리고 또 中長期的으로 보면 日本은 초고령화 사회가 바로 눈앞까지 와 있는 가운데서 재정적자의 확대와 산업공동화가 진행된다는 매우 어려운 난국을 맞이하고 있는 것입니다. 이러한 危機에서 탈각하여 日本經濟를 부활시키기 위해서 관민이 일체가 되어 規制의 撤廢・緩和를 비롯한 行政改革이나 財政構造改革, 그리고 金融改革 등 기존의 제반제도의 근본적 개혁에 이제 힘쓰기 시작하고 있는 것입니다.

한편 韓國도 앞으로 OECD 加入에 수반되는 제반규제의 緩和・撤廢 등 經濟의 가일층의 開放을 향하여 어려운 조타가 요청되고 있는 것으로 알고 있습니다. 그러나 韓國의 經濟發展의 빛나는 歷史를 돌이켜 볼 때 앞으로 이러한 난문도 반드시 극복될 것으로 믿어마지 않습니다.

兩國 代表團 여러분께서는 이렇게 격동하는 世界의 政治・經濟政勢 속에서 日韓兩國이 직면하는 큰 과제를 염두에 두고 日韓兩國의 영원한 번영을 기원한다는 관점에서 서로 솔직하고 건설적인 의견을 교환하시고, 이 「第29回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議」를 종전에 더하여 결실이 많은 것으로 하여 주시도록 진심으로부터 부탁드립니다. 바입니다.

마지막으로 참석해 주신 兩國 代表團 여러분과 영부인 여러분의 가일층의 健勝을 빌면서 제 인사로 가름하고자 합니다.

感謝합니다.

來賓祝辭

釜山廣域市長
文 正 秀

오늘 韓日民間合同經濟委員會 第29回 會議가 우리 釜山에서 열리게 된 것을 매우 뜻깊게 생각하며, 하구라 노부야 團長님을 비롯한 日本側 代表團과 朴龍學 團長님을 비롯한 韓國側 代表團, 그리고 야마시타 신타로 駐韓 日本 大使님을 비롯한 來賓 여러분께 400萬 市民을 代表하여 따뜻한 歡迎의 人事를 드립니다.

아울러 그동안 民間 次元에서 韓·日 兩國間의 貿易增進과 産業協力·交流 等 民間經濟 全般에 걸쳐 共同認識과 相互 協力を 바탕으로 兩國 經濟發展에 이바지해 오신 兩國 代表 여러분께 깊은 感謝의 말씀을 드립니다.

오늘날 WTO體制의 世界經濟 秩序는 開放化와 함께 無限競爭의 國際化時代로急速한 環境變化를 거듭하고 있는 반면, 한편으로는 交流와 協力を 強化해야 하는 「競爭과 協力の 時代」가 展開되고 있습니다.

「世界의 成長센타」라고 불리우는 東아시아 地域의 經濟는 生産 據點일 뿐 아니라 消費市場으로서도 더욱 擴大되면서 力動的인 發展을 거듭하고 있어 다가올 21世紀는 분명히 世界經濟의 中心 舞臺로 浮上될 것으로 確信합니다.

따라서 이 地域의 先發國인 韓·日 兩國은 「開放된 地域主義」를 指向하는 APEC의 核心으로서 水平的·補完的인 分業體制과 提携關係를 다져나가야 되겠습니다.

우리 釜山은 오는 5月 10일부터 開催되는 東아시아 競技大會와 2002年 아시안 게임을 비롯해, 가덕도 新港灣과 釜山情報團地 開發等 21世紀 世界 尖端 海洋都市로 발돋움하게 될 大單位 開發事業들을 차질없이 推進해 나가고 있습니다.

따라서 오늘 兩國 民間合同 經濟會議가 우리 釜山에서 開催된 것은 매우 意味가 있다고 생각되며, 앞으로 우리 釜山の 經濟發展에도 有益한 契機가 될 것으로 期待합니다.

아무쪼록 이번 會議에서 21世紀를 準備하는 韓日間의 共同發展과 繁榮을 이룩해 나갈 具體的인 方案들이 提示되는 보람찬 成果를 거두시기 바랍니다.

비록 짧은 日程이지만 머무시는 동안 愛情과 關心으로 우리 釜山の 이모 저모를 살펴보시고 많은 助言과 高見을 當付드리며, 오는 5月 10日부터 開催되는 東아시안 게임에 다시 한번 여러분을 招待합니다.

끝으로 韓日民間合同經濟委員會의 無窮한 發展과 더불어 여러분의 家庭에 健康과 幸運이 함께하시기를 祈願합니다.

感謝합니다.

來賓祝辭

駐大韓民國日本國特命全權大使

山下 新太郎

1. 朴龍學 韓日經濟協會 會長, 羽倉 日韓經濟協會 會長, 具平會 顧問, 豐島 顧問을 비롯한 양국 대표단 여러분, 그리고 來賓이신 文正秀 釜山廣城市 市長과 이 자리에 參席하신 여러분, 방금 紹介받은 山下입니다.

제가 이 會議에 參席한 것은 再昨年 濟州道에서의 會議에 이어 두번째가 되겠습니다만 이번에도 招請하여 주신데 대하여 謝意를 표하는 바입니다.

日韓兩國의 經濟交流에 있어서 中心的인 役割을 擔當하고 계시는 여러분께서 이와 같이 한자리에 모여 兩國間의 經濟關係를 한층 더 發展시키기 爲한 論議를 하신다는 것은 매우 뜻깊은 일이며, 이 會議가 보다 더 알찬 成果를 거두시기를 眞心으로 祈願하는 바입니다.

2. 지난번 濟州道에서의 會議 以後의 2年間을 經濟面에서 뒤돌아 보면 日韓兩國을 둘러싼 몇가지 重要的 進展이 있었습니다. 그 중에서 특히 말씀드리고 싶은 것은 韓國이 名實共히 先進國 進入을 達成했다는 것이라 하겠습니다. 金泳三 大統領이 「世界化」政策의 一環으로 提示해 온 目標인 OECD 加入이 昨年 12월에 드디어 實現되었음은 이를 象徵의으로 말해 주고 있습니다. 또한 '95년의 1人當國民所得이 1만달러를 넘은 것도 인상에 남는 일이었습니다. 이와 같은 結果의 當然한 歸結로서 開發途上國에 대하여 供與되는 支援 또는 一定的 義務免除라는 特典 등을 韓國은 返還하고 그 經濟力에 걸맞는 國際社會에 있어서의 役割이라든지 責任履行이 期待되고 있습니다. 具體的인 예를 들면 韓國은 2000년에는 政府開發援助(ODA)의 對象國에서 제외된다는 것이 OECD開發援助委員會(DAC)에서 결정된 한편 韓國政府는 近年 開發途上國에 대한 經濟援助를 活潑化시키고 있습니다. 또 지난달에는 여러가지 迂餘曲折을 거친 끝에 國際的 基準에 맞추는 方向에서 勞動關係法 改正이 이루어졌습니다. 그리고 日本과의 關係가 특히 깊은 事例로는 韓國政府는 OECD 加入 과정에서 2000年初에 輸入先 多邊化 制度를 廢

止할 것을 약속했습니다.

3. 이와 같이 韓國이 先進國 進入을 달성한 오늘 日韓兩國은 世界經濟에 있어서 重要한 一翼을 담당할 이웃나라로서 政府間에 있어서도 또한 民間企業間에 있어서도 이퀄·파트너로서의 건전한 經濟關係를 構築해야 할 段階에 접어 들었다고 여겨집니다.

그러면 구체적으로 어떠한 관계여야 하는가에 대해서 3가지 점을 말씀드리고자 합니다.

첫째로 第3國에서 볼 때 WTO協定 등 國際的인 틀에 비추어 何等의 誹謗을 받는 일이 없도록 通商關係를 構築하는 것이 무엇보다도 必要하다 하겠습니다. 예를 들어 自動車에 대해서 보면 日本과 韓國은 各各 世界 第2位와 第5位の 自動車生産 大國이면서 兩國市場에 있어서는 相對國으로부터의 輸入車는 거의 볼 수가 없는 異常한 狀態입니다. 이는 아시다시피 輸入先 多邊化 制度가 原因이 되어 있기 때문입니다만, 世界貿易에 있어서 主要 플레이어인 日韓兩國이 第3國에 의한 WTO協定 違反 등에 대한 口實을 주게 될지 모르는 狀況을 하루라도 빨리 改善해야 한다고 생각합니다.

둘째로 서로가 率直하게 말을 할 수 있는 關係를 構築하는 것이 重要합니다. 日本의 一部 政治家에 의한 知覺없는 發言은 論外입니다만, 불행한 歷史를 背景으로 한 日韓의 特別한 關係를 지나치게 意識한 나머지 兩國 關係者 사이에서 率直한 對話가 充分히 이루어지지 못하고 있지 않나 여겨집니다. 「經濟의 世界는 經濟論理로」라는 것이 兩國間的 콘센서스이며 日韓關係의 特殊性에 대해 지나치게 拘애받지 말고 率直한 意見交換을 행함으로서 經濟論理에 맞는 合理的인 經濟關係를 構築해야 한다고 생각합니다. 2002年の 월드컵 共同開催 決定도 있었으며, 앞으로 文化面이라든지 靑은이의 交流를 한층 더 發展시키는 것이 나아가서는 經濟交流를 推進하는 길이 될 것입니다.

세째로 兩國間 關係 뿐만이 아니라 아시아全體, 나아가서는 世界全體의 經濟社會의 發展을 위해서도 兩國의 協力關係를 한층 더 深化시켜 나아가는 것이 必要합니다. 예를 들면 開發途上國에 대한 援助라든지 環境分野에 있어서의 협조, OECD, WTO, APEC, ASEM 등 國際的인 場에 있어서의 協力, 第3國 市場에서의 日韓兩國 企業에 의한 合作事業 推進 등 政府·民間을 不問하고 여러가지 面에서 생각할 수 있습니다.

4. 이웃나라끼리 서로가 先進國으로서 良好한 關係를 構築해 나아간다는 것은 日本으로서도 韓國으로서도 처음인 일이며, 앞으로 施行錯誤가 豫想되긴 합나다만, 問題를 하나 하나 풀어 가면서 될 수 있는 한 빨리 一定한 스타일을 確立할 수 있도록 努力해 나아가는 것이 必要합니다. 그러기 위해서도 이 會議가 수행해야 할 役割은 매우 크다 하겠습니다.

끝으로 參席하신 여러분의 率直한 意見交換을 통하여 本會議가 알찬 結實이 있기를 再次 祈願하면서 저의 人事 말씀을 끝내고자 합니다.

願 問 人 事

(社)韓國貿易協會
會 長 具 平 會

尊敬하는 하구라 노부야(羽倉信也)會長님, 朴龍學 會長님, 그리고 이 자리에
參席하신 來賓 여러분, 그리고 兩國 經濟界 代表 여러분.

本人은 먼저 이번 第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 韓國 第一의
港口都市 釜山에서 開催된 것을 祝賀드리며, 이 자리에서 人事 말씀을 드리게 된
것을 매우 기쁘게 생각합니다.

今年으로 스물아홉번 째를 맞이하는 이 民間合同經濟委員會는 그 동안 兩國間
經濟協力을 위해 많은 結實을 거둔 것으로 알고 있습니다. 특히 韓・日 企業間
의 共同關心事를 協議하고, 相互理解를 돈독히 하는 對話의 場으로서 本 委員會
가 얼마나 至大한 役割을 해 왔는지는 새삼 舉論할 必要도 없을 것입니다.

더욱이 最近 國際貿易 環境이 急變함으로써 兩國 企業間 協力 可能性이 더욱
増大되고 있습니다. 지난 해 3월 방콕에서 열린 ASEM 會議는 아시아와 유럽間
의 經濟協力을 擴大하는 契機를 마련하였습니다. 또한 11월 마닐라에서 열린
APEC 頂上會議는 아시아・太平洋 地域에서의 自由로운 貿易과 投資를 達成하기
위한 基盤을 鞏固히 하였습니다.

이처럼 域外國家와의 經濟協力 擴大나 貿易投資自由化 方案이 아시아를 中心으
로 論議되고 있는 것은 1990年代를 前後하여 아시아 地域이 이룩한 눈부신 經濟
成長 때문이라고 생각하며 이러한 成長餘力은 다가오는 21世紀 까지도 이어질 것
으로 展望됩니다.

本人은 世界經濟에서 차지하는 아시아圈의 地位가 向上되어 가고 있는 것을 바

라보며, 우리 두나라 企業의 協力 舞臺가 兩國關係에서 아시아 地域으로 점점 擴大되고 있는 것을 느끼고 있습니다. 물론 過去에도 第 3國에서의 兩國 企業間協力事例가 없었던 것은 아니지만 最近 들어 中國이나 他 아시아 地域에서 活潑히 推進되고 있는 것은 매우 바람직한 現象이라 하지 않을 수 없습니다.

世界經濟環境의 變化와 더불어 韓國과 日本의 經濟狀況 역시 兩國間 協力擴大 努力을 요구하고 있습니다.

韓國은 지난해 아시아에서 두 번째로 OECD에 加入하였습니다. 이를 두고 제가 만난 많은 外國분들은 韓國도 이제 先進國이 되었다고 稱讚을 합니다만 저는 그렇게 생각하지 않습니다. 그보다는 오히려 韓國이 先進國이 되기 위한 準備를 할 수 있는 經濟的 水準에 이르렀음을 認定받은 것이라 생각합니다. 따라서 韓國은 法律이나 制度, 意識을 지금부터 國際的 水準에 맞춰나가야 하는 段階에 있습니다.

잘 아시다시피 요즈음 韓國은 循環的 不況과 最近 數年間の 物價上昇에 따른 高費用 低效率이라는 構造的 不況에 直面해 있습니다. 韓國이 이 고비를 이겨나가기 위해서는 現在 推進中에 있는 規制改革, 構造調整 等 自救努力을 加一層 경주하여야 하겠습니다.

이와 함께 韓國의 慢性的 貿易赤字 問題를 解決하는데는 日本의 持續的인 關心 속에 輸入 및 投資擴大와 技術移轉이 要請되고 있음을 다시 한 번 말씀드리지 않을 수 없습니다.

最近 日本經濟도 1991년 以後의 長期不況에서 벗어나고 있는 조짐이 보이고 있다고는 합니다만 景氣를 本格的으로 回復시키기에는 그 힘이 미치지 못하고 있다고 들고 있습니다. 不況克服을 위한 日本企業의 構造調整과 國際化 戰略 展開過程에서 韓國企業과의 協力分野도 많이 있을 것으로 보고있습니다.

특히 韓國은 過去 30년 동안의 經濟發展을 통한 豊富한 生産力을 지니고 있으며, 日本은 尖端技術력과 資本力을 保有하고 있기 때문에 韓日 두 나라 企業의 協力이야말로, 兩國은 물론 아시아 經濟 發展의 牽引車 役割을 하는데 매우 重要

하다고 確信하는 바입니다.

本人은 韓日兩國을 代表하는 企業이 21世紀를 3年 앞둔 이러한 重要的 時期에, 한자리에 모여서, 浮上하는 아시아·太平洋地域 나아가 世界經濟 속에서의 兩國의 보다 發展的인 經濟協力方案을 協議한다는 것은 대단히 時宜適切하고도 意味 있는 일이라 생각합니다.

비록 2泊 3日の 짧은 日程이지만 이번 會議가 보다 進取的이고 未來指向的인 비전과 實踐可能한 協力方案이 導出될 수 있도록 率直하고도 眞摯한 討議를 해 주시기 바랍니다.

끝으로 韓日·日韓民間合同經濟委員會의 無窮한 發展과 兩側 代表 여러분의 健勝과 幸運을 祈願하면서 인사말씀에 代하고자 합니다.

感謝합니다.

顧問人事

日本貿易振興會
理事長 豊島 格

방금 소개받은 JETRO 理事長의 豊島입니다. 來賓 여러분, 日韓兩國 代表團 여러분. 오늘은 日韓兩國의 第29回 民間合同經濟委員會의 모임이 이렇게도 성대하게 韓國 최대의 貿易港口를 갖고 있는 釜山에서 개최됨을 진심으로부터 치하드립니다. 또한, 日本側 顧問으로서 인사를 드릴 大任을 맡게 되어 참으로 영광스럽게 생각하는 바입니다.

우선 작년 12월에 韓國이 그동안 염원했던 OECD 加入이 실현된 것에 대해 축하말씀을 드립니다. 金泳三 大統領이 「世界化」 정책 아래서 韓國의 經濟界를 비롯하여 관계자 각위의 다대한 노력이 결집된 결과이며 더이상 기쁜 일이 없습니다.

그런데 OECD 加入은 先進國 대열 진입을 의미함과 아울러 先進國으로서의 책임을 수반하는 것이기도 합니다. 日本에서도 過去에 경험한 일이기도 합니다만, 先進國化를 위해서는 資本과 貿易의 自由化를 추진함으로써 과거의 제반 시책을 세계수준으로 맞추어 나갈 노력이 필요하게 됩니다. 그것을 위해서는 어느 정도의 국내적 곤란을 수반하게 될 수도 있겠습니다만, 汎國家的인 노력으로 극복해 나가는 것이 불가결하며, 언젠가는 지나가야 하는 관문중의 하나로서 인식하는 굳은 결의가 필요할 것입니다.

日本에서도 지금 總理大臣의 결의로 6가지 개혁에 힘쓰고 있는 중입니다만, 이 개혁을 성공적으로 이룩하지 않으면 日本의 밝은 미래는 보이지 않는다고 해도 과언이 아닙니다.

日韓兩國 모두 많은 문제를 안고 있는 난국의 시대를 맞고 있지만, 그만큼 兩國의 긴밀한 협력이 절실하며 효과적이어야 한다고 생각합니다.

日韓兩國 사이에는 이 委員會를 비롯하여 機械, 金屬, 自動車部品, 일렉트로닉스 등 30에 가까운 업계간의 교류실적이 있으며, 日韓兩國간의 經濟交流, 理解促進, 友好親善을 도모하기 위해 인적교류, 정보교환, 기술교류 등이 폭넓게 실시되어 오고 있습니다.

그러나 시간의 경과와 경제환경의 변화에 대응하여 그 목적도 변화되어가야 합니다. 예를 들어 우리 日本貿易振興會(JETRO)의 카운터파트인 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)와는 과거 26번의 정기협의를 실시해 오고 있습니다.

당초 우리는 日韓兩國간의 무역진흥이란 입장에서 서로 협력하여 어느 정도의 성과를 거두어 왔지만, 시대의 변천과 더불어 貿易振興만으로는 충분치 않으며 投資振興도 도모해야 한다는 것을 자각하기에 이르렀습니다. KOTRA에서는 그 활동에 投資도 포함시키고자 법률을 개정하여 명칭도 현재와 같이 변경했습니다.

이렇게 해서 JETRO와 KOTRA는 함께 「貿易과 投資는 一體」란 인식 아래 정기협의 내용을 그때 그때의 경제상황에 맞추어 나감으로써 효과적인 모임으로 발전시키고 있습니다.

이렇게 우리는 종전과 같은 貿易促進 뿐만이 아니라 投資促進에도 힘을 주고 있지만, 그 일환으로서 對韓投資促進을 위해 작년 10월부터 JETRO서울센터에 투자어드바이저를 상주시키고 있습니다. 日本의 투자협력을 기하고자 생각하시는 韓國企業 여러분의 적극적인 활용을 바라고자 생각합니다.

한편 日韓貿易에 관해서 본다면 日本側의 黒字가 계속되고 있으며 확대 추세에 있습니다.

이 원인에 대해서는 여러분도 아시는 바와 같이 韓國의 景氣가 좋아지면 좋아질수록 日本으로부터의 機械類나 部品の 輸出이 증가된다는 貿易構造 자체에 있습니다. 따라서 현재 그대로 추이된다면 日本側 黒字를 축소시키기는 어려우며, 貿易構造의 改善을 도모하는 것이 급무라고 하겠습니다.

그것을 위해서는 韓國의 메이커가 필요로 하고 있는 부품을 日本으로부터의 輸入에 의존하는 것이 아니라 國內에서 생산할 수 있는 체제를 정비하는 것이 중요합니다. 國內에서의 部品 生産이 増進에 오르면 그 만큼 部品 輸入이 감소되고, 그 밖에도 日本을 비롯한 外國에 수출할 수도 있어 결과적으로 日韓貿易의 改善을 도모할 수가 있게 될 것입니다.

이러한 사정을 감안하여 JETRO로서는 올해 1月の KOTRA와의 정기협의회시에

韓國에서 개최되고 있는 OEM部品쇼에 日本企業의 참가를 호소하는 등 협력을 해 나가는 것으로 합의를 봤습니다.

이것은 展示하는 측이 구입희망상품을 전시하고, 展示場을 찾는 자는 그 상품을 공급할 수 있는 供給者이며, 일반적으로는 「역격본시」 라고 불리고 있는 것입니다. 이 展示會에서는 전시하는 측의 부품조달을 원활하게 함과 아울러 技術交流 등을 촉진함을 목적으로 하고 있습니다.

우리는 이러한 사업에 전력을 경주하면서 日韓貿易不均衡의 해결을 위한 일조가 되고자 생각하고 있습니다.

또한, 日本으로부터의 對韓投資의 促進에 대해서도 貿易不均衡의 해결로 이어질 수 있는 분야에서 실시되어야 하지 않을까 생각합니다. 단순히 첨단기술분야의 투자유치에만 편중하는 것이 아니라, 日本으로부터의 수입이 어떤 분야에서 많은가, 그 분야는 日本企業의 對韓投資를 기대할 수 있는 것인가, 같이 사업을 해 나가고자 하는 韓國側의 파트너가 있는가 등 시점에서 投資를 촉진해 나가야 한다고 생각합니다.

日韓兩國의 貿易・投資促進과 관련되는 제반 단체가, 함께 같은 방향으로 향해 갖는 온갖 힘을 결집시켜 나간다면 유효적이고 강력한 대책을 내세울 수가 있지 않을까라고 저는 생각하는 바입니다.

그런데 현재 日本은 2005年の 國際博覽會를 개최하기 위해 전력을 경주하고 있습니다. 이 博覽會에서는 아시아의 긴급과제가 되고 있는 環境問題 등을 생각하기 위한 기회를 제공하게 됩니다. 따라서 成功을 위해서는 아시아의 이니셔티브가 필요하며, 특히 先進國인 韓國의 협력이 불가결합니다.

이 자리를 빌어서 소개드림과 아울러 개최결정을 향해 韓國側의 적극적인 지원을 부탁드립니다.

日韓兩國은 아시아에 있어서의 先進國으로서 아시아 전체의 經濟發展을 위해 손을 잡고 협력해 나갈 책무를 가지고 있으며, 무역입국으로서, 또한 아시아의 대변자로서 WTO, APEC, ASEM 등 국제적 노력에 있어서도 협력해 나가야 합니다.

이러한 협력을 통해 日韓兩國의 民間企業은 대등한 파트너로서 양국간에서 뿐

만이 아니라 아시아 廣域에 걸친 협력이 가능해져 나갈 것으로 확신하고 있습니다.

본 정기협약에서는 지금까지 말씀드린 日韓兩國에 걸친 제반 문제에 대해 어떻게 힘써 나가야 할 것인지, 참석하신 여러분의 기탄이 없는 의견교환을 통해 결실많은 성과를 거둘 수 있기를 기대합니다.

본 정기협약을 통하여 兩國의 상호이해가 가일층 심화되기를 기원하면서 제 인사로 가름하고자 합니다.

경청하여 주셔서 대단히 感謝합니다.

基 調 演 說

〈基調演說〉

아시아 時代의 韓日經濟協力

起亞經濟研究所
會長 朴 弼 秀

1. 머리말

이 자리에 저를 招請해 주신 羽倉信也 會長님, 朴龍學 會長님, 그리고 韓日民間合同經濟委員會의 任員 여러분들께 感謝드립니다. 아울러 韓日間の 새로운 協力方案을 모색하기 위해 모이신 韓日 經濟界의 지도자 여러분들 앞에서 基調演說을 하게 된 것을 대단한 榮光으로 생각합니다.

이번에 第29회를 맞이하게 된 釜山會議로 이 民間合同經濟委員會는 이미 青年期를 지나 成熟期에 들어섰다고 말씀드릴 수 있습니다. 따라서 이러한 時點에서 韓日間の 協力도 한 段階 더 높이 成熟되고 安定된 同伴者 時代로 들어서야 할 것입니다. 그리고 現在 아시아 地域의 力動的인 成長을 이끌어가는 엔진과도 같은 役割을 바로 韓日 兩國이 하고 있다는 점에서도 이 모임의 意義는 매우 크다고 생각합니다.

2. 아시아의 새로운 經濟的 地平

지금 東아시아와 ASEAN을 포함한 아시아·太平洋 地域은 世界經濟 속에서 아주 빠르고 힘차게 發展하고 있습니다. 이 地域의 人口는 '95년 現在 全世界의 1/3인 19億名에 달하고, GDP는 5조 달러로 全世界의 1/5, 交易規模는 2조 4천억 달러로 全世界의 1/4을 차지하고 있습니다. 무엇보다도 現在 이 地域은 世界에서 가장 높은 經濟成長을 거듭하고 있어 명실공히 世界經濟의 成長센터로서 全世界의 주목을 받고 있습니다. 過去 이 地域의 經濟成長은 日本과 韓國을 포함한

NIEs 등 一部 한정된 國家의 高度成長에 依存하고 있었으나, 現在는 ASEAN, 中國, 베트남까지 合流하면서 地域 全體가 力動的인 成長地帶로 發展하고 있습니다.

이 結果, 世界經濟의 成長軸은 유럽에서 시작하여 美國을 經由해 아시아로 移轉되고 있습니다. 巴야흐로 아시아 時代가 到來했다고 볼 수 있습니다.

이 地域에서 各國은 대체로 低所得으로 인한 狹小한 國內市場 與件 때문에 對外市場指向的, 輸出主導型 經濟開發 方式을 이용하여 成長을 追求하였습니다. 日本이나 韓國은 비교적 빠른 時點에서 輸出 中心의 經濟開發에 성공하였습니다. 開發 初期 段階에서 兩國의 市場은 相對的으로 開放도가 낮고, 經濟 全般에 걸쳐 政府 主導로 인한 規制가 普遍化되다시피한 것이 사실입니다. 반면 비교적 後發 開發國들인 ASEAN 등은 積極的인 海外投資 誘致를 통한 보다 開放的인 經濟開發 政策을 추구하면서 日本이나 韓國과의 相互依存關係를 強化하고 있습니다.

또한 이 地域에는 先進國인 日本, 先進國 進入을 눈앞에 둔 韓國과 臺灣, 開發國으로 急成長하고 있는 ASEAN 國家, 그리고 이제 後發開發國으로 나가고 있는 베트남 등 다양한 發展 段階의 國家들이 混在해 있습니다. 이처럼 域內 國家들의 發展 段階가 서로 다르기 때문에 域內 國家間의 相互依存度는 더욱 높아지고 있습니다. 다시 말하면 앞서 있는 國家는 資本과 技術을 提供하고, 後發國들은 人力과 天然資源을 供給하는 國際的 分業 關係를 취하면서 相互補完的인 關係를 발전시켜 나가고 있는 것입니다. 앞으로 이러한 協力 關係를 얼마나 緊密하게 발전시켜 나가느냐 하는 것은 이 地域의 持續的인 經濟 發展에 매우 중요한 要素가 될 것이 分明합니다.

3. 아시아의 繁榮에 寄與할 韓日 經濟協力

이러한 關係로 아시아·太平洋地域의 域內 輸出과 投資는 밀접히 關聯되어 전개되고 있으며, 國際分業도 持續的으로 高度化되고 있습니다. 먼저 域內 交易을 보면, 交易規模가 빠르게 확대되면서 貿易依存도가 크게 높아지고 있습니다. 아시아·太平洋地域 各國의 輸出 總額中 域內 輸出의 比重은 1995年 現在 50% 程度에 이르고 있습니다. 以前에 주로 美國으로의 輸出에만 依存하던 時代와 比較할 때 대단한 變化라고 할 수 있습니다. 더욱이 最近에는 ASEAN을 中心으로

直接投資 誘致戰略이 本格化되면서 貿易뿐 아니라 資本 移動도 크게 늘어나 國際 分業構造가 더욱 더 高度化되고 있습니다. 1994년 韓國의 對아시아 直接投資額은 10억 달러를 넘어서고, 日本은 97억 달러로 100억 달러에 肉薄하고 있습니다.

域內 交易과 投資의 活性化에 수반하여, 아시아 中心의 經濟協力 機構가 강화되고 있는 것도 이 地域의 역동성을 한층 촉진시키고 있습니다. 現在 東南아시아를 中心으로한 ASEAN이 베트남을 새 會員國으로 가입시켜 보다 강력한 經濟 統合 機構로 발돋움하고 있으며, 이보다 좀 더 包括的인 APEC은 汎太平洋圈의 經濟 協力을 새로운 次元으로 끌어 올렸습니다. 이 밖에 産業別, 部門別 協力體들이 많이 생겨나고 있습니다.

이러한 아시아 地域의 역동성, 相互依存性, 經濟協力の 發展趨勢에 비추어 볼 때 이 地域에서 經濟的 發展 程度가 가장 앞서 있는 韓國과 日本의 役割이 대단히 크다고 하겠습니다. 특히 日本은 이미 오래전부터 아시아 地域의 分業體制 構築에 積極的인 자세를 견지해 오고 있으며, 이 地域의 經濟發展에 決定的 役割을 수행해 왔습니다. 日本 政府와 企業의 對 아시아 政策과 戰略은 앞으로도 아시아의 經濟發展 過程에 심대한 影響을 미칠 것이 確實합니다. 또한 韓國의 수많은 企業들이 지금까지의 高度成長을 발판으로 最近 아시아 地域에 적극적으로 진출하고 있는 사실을 감안할 때, 韓日 兩國間의 協力は 아시아의 새로운 經濟的 地평을 열어가는데 있어 으뜸가는 重要性을 지닌다고 말할 수 있을 것입니다.

4. 아시아에서의 日本의 役割

現在 아시아 地域 分業體制的 發展過程에서 日本은 主導的 役割을 하고 있습니다. 실제로 아시아 地域의 國際分業構造는 지금까지 日本 한 나라에 의해 觸發되고, 발전된 것이라고 말해도 과언이 아닙니다. 반면 韓國의 경우에는 아시아 地域 分業 體制에 대한 參與의 範圍와 깊이가 日本에 비해 크게 뒤떨어지는 것이 사실입니다. 國際分業의 構造的 性格에 있어서도 韓日間에는 懸隔한 차이가 나타납니다.

예컨대 貿易特化 分野를 보더라도 아시아 市場에서 日本은 重化學工業에서 壓倒的인 比較優位를 가지고 있으며, 輕工業과 1次産業에서는 比較劣位가 뚜렷합니다.

다. 반면 韓國은 아시아 地域에 대한 比較優位나 比較劣位의 程度가 매우 약한 상태로 나타나고 있습니다. 따라서 日本이 아시아 地域과 垂直的 分業構造를 형성하고 있다면 韓國의 경우는 水平的 分業構造에 가깝다고 할 수 있습니다. 最近 加速化되고 있는 韓國 企業들의 아시아 地域 進出은 이같은 基本的 分業關係에 약간의 變化를 초래할지도 모릅니다. 비록 그 規模는 크지 않지만 韓國은 日本에 이어 이 地域에 대한 資本과 技術 提供者로서의 役割을 강화하고 있기 때문입니다. 특히 輕工業, 電子, 自動車 分野에서 韓國 企業들의 進出이 두드러지면서 韓日 兩國企業間の 協調와 善意의 競爭이 더욱 절실히 요청되고 있습니다.

이러한 局面에서 저는 이 地域에서 協力を 增大시키기 위해서는 韓日 兩國 企業들의 戰略的 提携를 통한 效果的인 對應이 매우 必要하다는 점을 강조하고 싶습니다. 現在 아시아 地域에서는 市場 統合의 過程이 進展되는 가운데 生産活動에 있어서도 統合의 趨勢가 짙어지고 있습니다. 아시아·太平洋 地域 全體를 대상으로 원자재와 중간재를 조달하여 그것으로 完製品을 생산하는 活動이 그것입니다. 이를두고 아시아 地域이 하나의 生産圈域으로 統合되어가는 過程에 있다고 진단하는 사람도 있습니다. 이같은 與件 變化를 감안하여 韓日 兩國의 企業들은 經營의 여러 부문에서 다양한 形態의 協力事業을 추진함으로써 시너지 效果를 極大化하는 것이 바람직하다고 봅니다. 따라서 이제는 韓日 協力の 空間을 韓國과 日本이라는 地域에 限定시키지 않고, 아시아·太平洋地域이라는 보다 넓은 空間으로 擴大하면서, 이 地域에서 새로운 協力の 場을 열어야 합니다.

그리고 그 協力 進出 形態를 생각해 보면 日本의 尖端技術과 韓國의 中間技術을 접합시킨 새로운 形態의 進出이 유리할 것입니다. 특히 自動車, 鐵鋼, 石油化學, 半導體의 경우와 같은 技術集約적이거나 資本集約적인 分野는 아직 ASEAN이나 中國이 競爭力을 갖추지 못하고 있기 때문에, 적어도 아시아 내에서는 日本과 韓國 企業間の 協력이 效果的인 것입니다.

5. 韓日間の 協力擴大方案

오늘날 各國의 企業들이 世界的 範圍에서 거미줄같은 提携·協力の 네트워크를 構成하는 것은 하나의 時代的 潮流를 이루고 있습니다. 아시아 地域內에서 日本과 韓國이 차지하는 독특한 位置와 兩國의 地理的 隣接性, 그리고 文化的 類似性

으로 인해 아시아 地域에서의 兩國 企業間 協力은 앞으로 계속 擴大될 것으로 기대됩니다.

協力事業을 전개하는 企業의 숫자가 늘어나는 것은 물론이고 協力の 分野와 形態도 한층 다양해 질 것으로 보입니다. 商品, 技術의 단순한 去來를 넘어서서 技術開發, 中間재 調達, 生産, 마케팅, 金融 등 여러 분야에서 共同利益을 추구하는 事業들이 펼쳐질 것입니다. 이미 半導體, 自動車, 家電部門에서는 그 같은 戰略的 提携가 상당한 정도로 進歩되어 왔습니다.

이런 協力事業의 擴大를 통해 兩國 企業의 共同利益을 보다 效率적으로 增大시켜 나가기 위해서는 무엇보다 協力の 土臺를 공고히하는 노력이 先行되어야 할 것입니다.

첫째는 兩國企業들이 서로 相對國家의 企業에 관한 폭넓은 情報를 접할 수 있도록 體系인 情報交流 시스템을 構築해 나가는 일입니다. 各企業이 協力파트너를 찾는 段階에서부터 難關에 逢着한다면 協力事業의 活性化를 기대하기는 어려울 것입니다. 뿐만아니라 兩國의 企業이 아시아를 무대로 協力事業들을 展開하는데 있어서는 이 地域의 一般的 政勢와 政治, 經濟動向, 그리고 具體的 事業機會에 대하여 대체적으로 一致된 認識과 判斷을 가지는 것이 중요합니다.

이러한 共通의 認識은 情報의 共有를 통해서만 가능해지는 것입니다. 이 점에서 오늘 우리가 다함께 참여하고 있는 이 民間合同經濟委員會야 말로 이러한 目的에 부여하는 情報交流의 場으로서 매우 유용한 役割을 할 수 있으리라 믿습니다.

둘째는 信賴와 友情의 基盤을 튼튼하게 다지는 일입니다. 企業의 次元에서나 個人的 次元에서나 協力에 의한 共同利益 追求의 成敗는 協力の 當事者들이 얼마나 튼튼한 信賴의 土臺위에 서 있느냐에 달려있습니다. 오늘날 成功을 거두고 있는 企業間의 協力事業들을 보면 예외없이 당사자들 사이에 두터운 信賴가 형성되어 있음을 발견하게 됩니다.

信賴의 形成에는 당사자들의 誠實成과 倫理意識이 一次的으로 중요한 것이지만 이 委員會는 兩國 企業의 接觸 機會를 넓히고 相互理解를 촉진시키는 機能을 修

行함으로써 信賴의 싹이 트는데 적합한 土壤을 일구어 나갈 수 있을 것입니다.

세번째로 중요한 것은 相對方의 利益을 자기의 利益보다 더 중요하게 여기는 協力姿勢입니다. 計劃과 實踐의 모든 段階에서 協力當事者들이 서로 상대방의 利益을 존중해주는 진정한 互惠精神을 發揮할 때 協力の 當事者들은 事業을 더욱 發展시키고 또 반드시 成功시켜야겠다는 유인을 強力하게 느낄 수 있을 것입니다. 이것은 앞에 말한 信賴의 形成을 촉진시키는데 있어서도 매우 效果的인 手段이 될 수 있을 것입니다.

本人은 以上 말씀드린 前提條件들이 充足된 상태에서 日本과 韓國의 企業들이 한편으로는 아시아의 繁榮에 貢獻하고 또 한편으로는 해당 企業들의 發展에 寄與하는 協力事業들을 활기차게 전개해 나가기를 祈願합니다.

아시아를 무대로 한 韓日 企業間の 成功的인 經濟協力은 悠久한 人類史에서 처음으로 맞이하는 『아시아의 世紀』를 平和와 繁榮으로 이끄는 데 있어 絶對적으로 중요한 要件이라고 믿습니다.

진정한 協力の 파트너쉽을 具顯하고자 하는 兩國의 企業들이 歴史的 自負心과 使命感을 동시에 느껴야하는 이유가 바로 여기에 있다는 것이 本人의 생각입니다.

끝으로 本人은 兩國의 經濟人 여러분들이 부디 信賴와 互惠의 精神에 立脚하여 아시아의 沃土에서 豊盛한 協力の 結實을 거두게 되기를 진심으로 祈願합니다. 敬청해 주셔서 대단히 感謝합니다.

〈基調演說〉

經濟環境의 變化와 日韓關係

三菱自動車工業(株)

相談役 館 豊 夫

방금 소개받은 館(다테)입니다.

朴龍學 會長님, 羽倉(하구라) 회장님을 비롯한 日韓양국의 주요 經濟人들께서 참석하신 본 民間合同經濟委員會에서 基調演說의 기회를 얻었음을 크나큰 영광으로 생각합니다.

또한 韓國과 日本의 古代로부터의 오랜 교류의 窓口였던 이 곳 釜山에서, 그리고 현재는 컨테이너 취급량이 세계 5위권내에 드는 釜山港 근처의 최신예 호텔에서 본 회의가 개최된다는 점에 대하여 깊은 感慨를 느끼고 있습니다.

그러면 『經濟環境의 變化와 日韓關係』라는 主題로 저 나름대로의 경험과 생각을 말씀드리겠습니다.

(1) 急變하는 世界經濟環境

'90年代 들어 세계의 經濟環境은 급속히 變化되었습니다.

첫째는 世界經濟의 一體化, 글로벌化로 韓國에서 말하는 이른바 「世界化」의 흐름입니다.

'90年代 初에는 GATT를 대신하여 WTO體制가 발족했고, 더욱 눈부신 通信情報技術과 交通수단의 발달이 이를 加速化 하고 있습니다.

大競爭時代에 돌입하여 세계의 무역량도 과거의 냉전체제의 굴레에서 벗어나 '92~'93년의 3조 달러 대에서 '95년에는 약 5조 달러, '96년에는 推定 약 5조 2천만 달러로 괄목할 정도로 확대되고 있습니다.

둘째, 머지않아 21世紀를 맞이하는 이러한 흐름 속에서 特記해야 할 것은 아시아지역의 향후 經濟발전에 대한 期待입니다.

UN貿易統計年鑑 등에 의하면 세계의 名目GDP의 세어에서 日本을 제외한 아시아¹⁾는 '90年 8.1%, '95年 9.4%였던 것이 2020년에는 일약 25.8%에 달하고, 日本

까지 포함한 세어를 차례대로 말씀드리면 14.7%→27.4%→그리고 2020년에 37.1%에 이를 것으로 예측되고 있습니다.

日本과 더불어 북미·오세아니아 (23.9%) 까지 포함시킨 아시아·太平洋地域의 세어는 2020년에는 60%를 넘었습니다. 선진국이었던 西유럽과 北美의 GDP 세어를 상회하게 된다는 점에서 종래의 大西洋 중심의 세계가 바야흐로 太平洋 중심으로 옮겨오고 있다고 말씀드릴 수 있으리라 생각합니다.

이상의 두가지 世界環境의 潮流 속에서 韓國은 1인당 만달러를 넘은 國民所得을 배경으로 작년말에 OECD의 회원국이 되었습니다.

지금까지의 험난했던 躍動의 道程을 돌이켜볼 때 홀륭히 세계의 선진국 그룹에 가입하는 快舉를 이룩하셨음을 진심으로 慶賀드리는 바입니다.

日本이 OECD에 참가할 수 있었던 것은 33年 前인 1964年(東京올림픽)으로 당시의 국민소득은 아직 800달러 대였습니다. 당시의 1달러당 360엔의 환율과 實質디플레이터를 고려하여 이를 환산하면 기껏해야 3,000달러 정도(美國: 16,500달러)였습니다만, 이것이 도약의 발판이 되어서 高度成長時代를 경험했음은 여러분들께서도 주지하시는 바와 같습니다.

OECD 加入에 따르는 제반의 약속사항은 당분간은 韓國經濟에 적지 않은 부담이 될테지만, 앞날의 발전을 위하여 지금 과감하게 도전하신 점에 대하여 심심한 경의를 표하고자 합니다.

(2) 새로운 국면에 접어든 日韓經濟協力

이상에서 말씀드린 世界經濟의 변화에 대응하며, 당연합니다만 日韓兩國은 가일층 努力하여 서로 격려하는 동반자(equal partner)로서 多元的이고 또한 보다 높은 차원의 交流를 거듭할 필요가 있습니다.

또한 앞으로 발전을 계속할 아시아지역에서의 先進 2個國으로서의 自覺을 갖고 後續 아시아 국가들의 미래를 위하여 貢獻해야 할 것입니다.

경제협력에는 貿易·技術協力·投資 등의 각 분야가 있습니다만, 日本으로부터 韓國으로의 技術移轉은 民間企業間 次元에서 종전부터 다양한 형태로 이루어져 왔습니다. 우선 '92년에 「日韓貿易不均衡등의 是正을 위한 具體的 實踐計劃」에 합의함에 따라 지금부터 4년전에 발족한 日韓·韓日産業技術協力財團의 그 후의

1) 아시아란 중국, NIEs 4, ASEAN 4, 南아시아를 가리킴.

실적에 관하여 말씀드리고자 합니다.

'93년부터 '96년까지의 産業技術 人材育成 事業 등의 실시 인원은 합계 1,169명, 또한 生産性向上 協力事業 등을 실시한 기업은 韓國側이 연 68개사에 이르러 재단이 지향해 온 韓國 中小企業의 산업기술력의 육성·향상에 대한 협력이 結實을 맺어가고 있다고 봅니다.

이들 제반사업에 관해서는 실제로 참가한 연수생들이나 기업들로부터 감사인사를 받는 경우도 많으며, 또 韓國側 政府·産業界로부터도 좋은 평가를 얻고 있다고 들고 있습니다.

이 자리를 빌어서 제반사업의 실시에 協力해 주신 日韓兩國의 企業 각위께 감사를 드리고자 합니다.

다음으로 民間企業間 차원의 일례로 저 자신의 비근한 체험인 미쓰비시자동차와 현대자동차의 협력관계의 역사에 관하여 약간 말씀드리겠습니다.

당사는 日本 자동차산업계에서 오랫동안 第 3位, 현대는 韓國內에서 톱의 지위에 있는 기업입니다만, 당사가 현대자동차와 처음으로 기술이전계약을 체결한 것은 지금부터 24년전인 1973年 9月이었습니다. 그간 現代精工에 대한 것까지 포함하면 技術移轉 件數는 25件을 헤아리며, 매년 많은 사원들이 研修·指導를 위하여 왕래하면서 오늘날에 이르고 있습니다.

또 '82년에는 미쓰비시자동차·미쓰비시상사가 합계 15%(현재는 10.31%)를 현대자동차에 出資하여 파트너로서의 紐帶를 강화하고, 연간 3~4회는 최고경영자가 상호방문하는 등 相互信賴를 바탕으로 한 經濟論理에 따라 교류를 다져왔습니다.

16년전인 '81년에는 현대자동차의 국내생산 대수가 7만대, 미쓰비시자동차가 106만대였으며, 6년전인 '91년에는 현대자동차 76만대, 미쓰비시자동차 140만대였습니다.

그런데 작년 '96년에는 미쓰비시자동차가 국내생산 120만대, 해외생산 72만대로 합계 200만대에 조금 못미쳤던 반면, 국내생산만으로는 현대자동차가 128만대로 당사를 능가하여 눈부신 성장을 보였습니다.

일본에서는 거품경제가 붕괴된 후 국내판매가 저조했고, 최근에는 엔화가 약세로 돌아섰습니다만 그 동안 엔高기조로 수출이 부진하여 해외생산쪽으로 기울었기 때문입니다. 그러나 어쨌든 兩社의 앞으로의 발전을 위해서 各社가 經營의 부단한 革新을 위하여 힘쓰는 것이 중요합니다.

技術革新・生産性向上・品質改善運動에 힘쓰는 한편 각사의 中小協力業體들에 대한 기술・경영면에서의 支援이 중요합니다.

또 양사는 서로의 장점(merit)을 찾아 內作部品の 相互補完, 나아가서 일부 車種의 공동개발, 일부 국가 예를 들면 푸에르토리코・베네수엘라의 미쓰비시자동차 판매회사에서의 현대차 판매 등을 실시해 왔습니다.

앞으로도 동반자로서 협력할 수 있는 부분은 협력해 나갈 생각입니다.

현대자동차의 成長・輸出伸長에 따라 이미 세계시장의 일부에서 경쟁관계가 생겨나고 있는 것도 사실입니다만, 세계 자동차 제조업체의 大競爭時代 속에서 「協調와 競爭을 하는 兩社關係」라고 이해하고 있습니다.

이상 兩社關係에 관하여 말씀드렸습니다만, 日韓企業 全體를 보면 각종 분야에서 과거의 垂直分業 관계로부터 꾸준히 水平分業 관계로 바뀌어 오고 있으며, 서로 특유의 기술과 노하우를 제공하면서 共同으로 第3國, 특히 성장이 기대되는 아시아・太平洋地域으로 진출하는 경향이 높아질 것으로 기대되고 있습니다.

(3) 日韓 企業의 經營시스템

'91년부터의 오랜 불황국면 속에서 日本型 經營시스템의 限界를 지적하는 소리가 국내외로부터 들려오고 있습니다.

長期 安定雇用・年功序列・企業內勞組・勞使協議制 등의 제도적인 요소 외에도 주식의 상호보유・계열내 거래・하의상달형 의사결정 등이 있습니다만, 각각에 대하여 時代的 變化, 특히 冒頭에서 말씀드린 세계 경제의 글로벌화 시대를 맞이하여 여러 검토와 개선을 도모해야 한다고 생각하고 있습니다.

集團 속에서의 個의 존중, 能力主義 人事, 공정성・투명도의 향상, 국제화・정보화시대의 조직관리, 환경 친화적인 자동차 제작 등입니다만, 이러한 흐름 중에서 한 가지 강조하고자 하는 것은 企業內 組合・勞使協議制의 존재입니다.

日本도 제2차 세계대전 후, '50年代부터 전체적으로 勞動爭議가 활발하여 통계상으로는 '74년에 정점을 기록하였습니다. '74年是 제1차 석유파동으로 물가가 앙등하고 실질GDP가 마이너스 0.5%를 기록했던 해로 쟁의 건수는 9,581건, 쟁의 참가인원은 532만명을 헤아렸습니다.

그러나 이 무렵의 체험을 토대로 尖銳의이었던 노조측도 각 기업의 安定發展과 노사협력의 중요성을 인식하게 되어 최근 20 수년 동안은 노사간의 經營協議會를

중심으로 임금수준 등의 근로조건·고용안정·기업경영의 유지 발전에 관한 事前協議를 하여 勞使間의 信賴가 확립되어 있습니다. (쟁의가 피크에 달한 '74년에 비하여 '95년은 쟁의 건수가 7%, 쟁의 참가인원 4%)

그 배경으로는 戰後 日本의 제조업계에서는 대부분의 경우 경영자측도 사원(즉, 조합원) 출신이며, 노조측도 화이트칼라와 블루칼라가 하나의 노조를 조직하고 양자의 임금격차가 적은 등의 특징을 갖고 있었던 점을 들 수 있으리라 생각합니다. 저 개인의 이야기를 드리게 되어 송구스럽습니다만, 저는 戰後 얼마 지나지 않은 1953年 당시 勞組 本部의 專任 書記長이었으며, 노조 입장에서 노사협회의 확립운동을 위하여 노력하였습니다. 또 當社の 경우는 일관하여 임금·일시금도 단체협상이 아닌 노사협의회에서 협의하여 결정하였습니다.

韓國에서는 1987年의 民主化宣言을 계기로 노동운동이 고양되어 노동쟁의 참가인원도 함께 100만명에 달하고, '88년에는 30만명, 그 후 경제성장·경영측의 노력 등으로 鎮靜化되어 '90年代에는 해마다 10만명 정도로 줄었습니다만, 아직은 불안정하고 가일층의 대화를 통한 협력관계 확립이 요망되고 있다고 듣고 있습니다. 이는 日本 企業의 韓國 進出을 주저하게 만드는 요인의 하나가 되고 있습니다.

韓國 企業의 경우 태반의 노조는 블루칼라(기능직) 중심으로 조직되어 있으며, 화이트칼라(대졸 사무직·기술계)의 참여가 적다고 듣고 있습니다.

또 1963年의 新勞動組合法에 의하여 '使用者와 勞動組合은 노사협조를 기하고 산업평화를 유지하기 위하여 勞使協議會를 설치해야 한다'(제6조)고 의무화되었으며, 또 이를 대신하여 제정된 '80年의 勞使協議會法에서는 동 협의회에서의 협의사항, 보고사항이 明文化되어 있습니다만, 노조측의 적극적인 참여를 도출하지는 못했다고 듣고 있습니다.

그렇기 때문에 작년 12月 26日에 國會를 통과한 勞動關係法 改正案 속에서 그 일환으로 이 勞使協議會法도 합의사항을 추가하고 법률 명칭도 '勤勞者 參與 및 協力 增進에 관한 법률'로 변경하는 등 노사협력을 추진하기 위하여 진력하고 계시는 過程에 있으며, 다른 법 개정과 아울러 타당한 조치라고 사려됩니다.

반면 整理解雇制·複數勞組·勞組專任者 賃金 등의 문제로 노동계(民主勞總, 韓國勞總)와 야당이 크게 반발하여 1月 15日에는 史上 최대 규모(72만명)의 파업이 발생하는 등의 보도를 접하여 염려하고 있었습니다만, 여야간의 협의를 통하여 일부 再改正이 이루어져 3月 10日의 臨時國會에서 통과, 施行하게 되었다고 알고 있습니다.

올 4월 후반경부터 시작되는 勞使 협상 등, 노동계의 움직임을 우려하시는 분도 계시겠지만, 同伴的 認識 하에서 勞使間의 신뢰관계를 수립하는 것이 장래의 기업경영, 나아가서 국가경제 발전에 불가결하며, 꾸준히 끈질긴 노력을 경주하시기를 간절히 바라고 있습니다.

(4) 企業이 社會發展의 公器

말씀드릴 나위도 없이 市場經濟의 主役은 나날의 활동을 통하여 價値를 創出하는 企業이며, 企業은 社會발전의 公器입니다.

정부가 할 일은 이러한 民間企業들이 활동하기 쉽도록 국가 전체의 社會・경제적 환경을 정비하는 것이며, 지난 번 合同會議時 니이가타에서 基調演說을 하셨던 現代그룹의 鄭世永 會長님의 말씀을 빌리자면 ‘政府는 原則을 밝히고 民間활동을 활성화시키는 분위기 조성 역에 머물러야 합니다.’

일본 정부가 戰後 50年間 취해온 제반 시책은 종래의 국제환경 속에서는 경제가 고도로 성장하는 社會의 안정을 위해 그 나름대로의 효과를 발휘해 왔습니다.

그러나 서두에서 말씀드린 바와 같은 세계경제의 글로벌化가 추진되면서 자본・물건・정보가 국경을 넘어 이동하는 '90年代 들어서부터는 規制로 保護를 받아온 분야(非貿易材, 非製造業)의 高費用 體質과 낮은 生産性이 눈에 띄게 된 반면 국내외의 치열한 자유경쟁 하에서 技術革新・原價節減을 추구해 온 貿易材・製造業이 병존하는 經濟의 二重構造・内外價格差가 顯在化되어 왔습니다.

이것이 경제 전체의 발전과 국민생활의 유지・향상을 저해하는 制動要因이 되어 현재 構造改革・規制緩和 추진을 철저하게 추구하고 있음은 주지하시는 바와 같습니다.

經濟團體聯合會도 이미 작년 10월에 농업・운수・금융・정보・에너지 등 17개 분야 699개 항목에 이르는 規制撤廢・緩和 요구를 정부에 제출하였습니다. 財政改革・稅制改革 등의 추진을 요망함과 동시에 民間 입장에서 적극적으로 행동하고 있습니다.

美國・英國에서는 '70年代에 구조개혁을 시작하였고, 본격적인 규제완화를 실시한 것이 '80年代였음을 상기하면 日本은 출발 시점이 크게 뒤졌다는 점에서 改革速度를 加速化할 필요가 있습니다.

게다가 日本이 과거에 경험한 明治維新과 1945年の 終戰 후의 大變革은 모두 外壓에 의한 충격요법으로 이룩된 것이었음에 반하여 금번의 경우는 內部로부터

의 變革이어야 하고 또 衝擊을 수반하는 속도로 대응해야 하는 것입니다.

在來 事業의 끝없는 혁신과 경쟁력 강화와 더불어 規制緩和에 의한 新規 産業(예를 들면 物류·환경·정보통신 등)의 成長·活性化를 기대하고 있습니다.

美國의 싱크 탱크인 ‘헤리티지 재단’이 작년 12월에 『'97년판 경제 자유도 인덱스』를 발표했습니다. 경제활동의 自由度를 측정하는 이 지표는 무역·세제·투자·금융·규제 등 10개 항목을 들어 세계 148개국을 비교 검토한 것이며, 규제철폐가 과제인 일본은 덴마크와 함께 11위에 머물렀습니다. [홍콩·싱가포르·바레인·뉴질랜드·스위스·美國(6위)·英國(7위) etc]

이 自由度 인덱스에서 韓國도 27위이며, 이미 5高 1多(임금·금리·토지·물류·물가수준이 높고 규제가 많음)의 體質 改革에 힘쓰고 계십니다.

OECD 加入은 경제 운영의 自立化, 開放化를 국내외에 宣言하신 것이며, 日本도 韓國도 많은 아픔을 딛고 일어서서 改革을 이룩해야 한다고 생각합니다.

民主主義와 市場經濟는 끊임없는 自己革新을 필요로 합니다.

전술한 바와 같이 기업과 민간인은 글로벌화하는 세계 속에서 새로운 활로를 개척하기 위하여 정부에 구조 개혁을 적극적으로 提言하고 참여하는 한편, 기업 스스로가 ‘自己責任’, ‘自己革新’으로 실천해야 할 바를 추진하고 행동하는 것이 緊要합니다.

올해 1월에 經濟團體聯合會는 새로운 ‘企業行動憲章’ 10개 항목을, 經濟同友會는 ‘市場主義宣言’을, 日本經營者團體聯盟은 ‘블루 버드 플랜(Blue Bird Plan)’을 각기 발표하고 회원사들에 대한 浸透를 도모하고 있습니다만, 저는 ‘自己責任’, ‘自己革新’이라는 관점에서 특히 유의해야 할 점을 집약하여 4개 항목을 말씀드리고자 합니다.

1) 시장의 평가를 얻기 위한 自主 努力*과 公正·透明한 기업행동

*안전하고 환경 친화적인 有效한 財·서비스의 제공

2) 經營 道義의 高揚과 社內 체크 시스템의 확립

3) 창조적 경영을 위한 人事·雇用 면의 改革과 勞使의 節度 있는 調和

4) 경쟁력의 유지·강화를 위하여 부단한 자기 혁신에 힘쓰고 해외에서 현지와의 共生·貢獻을 위하여 노력

그리고 日韓 경제관계에서 늘 課題로 대두되는 것이 韓國의 貿易赤字인 바, 지난 1月 25日の 日韓 頂上會談에서도 金泳三 大統領께서 貿易不均衡의 시정을 요청하셨습니다.

'96年에도 과거 최고였던 '95年の 15,657백만불과 거의 비슷한 수준인 15,653백만불이었습니다만, 輸出은 170억불에서 158억불로, 輸入은 326억불에서 313억불이 되어 수출입의 차액인 赤字는 前年 水準이었습니다.

다만 日本으로부터의 輸入은 資本財(기계류·전기전자기계·정밀기계·수송장비)가 역시 약 60%를 차지하고 있으며, 이는 韓國經濟의 구조적 요인에 기인한다는 것, 그리고 이러한 적자는 貿易의 擴大均衡 속에서 장차 개선해 나간다는 것이 우리들의 共通 認識입니다만, 이번 貿易分科會 석상에서 보다 구체적인 논의가 이루어지기를 바랍니다.

(5) 끝으로

돌이켜보면 1965年 6월에 日韓基本條約이 조인된지 올해로 32年을 헤아리게 되었고, 本 民間合同經濟委員會 會議는 '69년에 第1回 會議를 개최하였습니다.

많은 선인들의 노력에 힘입어 國交正常化 후의 양국관계 개선을 위해서는 민간 경제인의 교류가 중요하다는 인식 하에 개최된 것이었습니다. 그 후 양국간에 政治·外交面에서 알력이 생긴 경우는 있었지만, 本 民間經濟人の 會議는 매년 긴밀한 대화를 계속하는 가운데 올해로 29回째를 헤아리게 되었습니다.

특히 처음에도 말씀드렸듯이 韓國이 작년 말에 OECD 加入을 결정하시어 아시아의 회원국으로서 믿음직한 친구를 얻게 되었음은 실로 마음 든든한 일이며, 이들 계기로 우리 經濟人들이 구축해 온 협력관계를 더욱 견고한 것으로 만들고 日本과 韓國의 相互理解를 촉진할 수 있도록 기대하고 있습니다.

國際化란 다른 나라 사람들과 사귀면서 스스로도 變化시켜 나가는 작업이라고 생각합니다. 더욱이 朱子學의·陽明學의인 차이는 있어도 源流로서 儒敎라고 하는 文化를 共有하고, 어린 시절의 전통놀이로 팽이치기, 묵 찌 빠, 고무줄 놀이 등을 공통으로 갖고 있으며, 지리적으로도 가까운 日韓兩國 經濟人은 보다 빈번하게 모임을 갖고 해결책을 찾아 실행해 가는 것이 필요합니다.

1997年을 맞아 兩國은 모두 당장은 어려운 경제환경 하에 놓여 있으며, 두 나라 모두 올해를 高費用 體質로부터의 탈피, 規制緩和 등의 구조개혁을 하는 元年으로 자리매김하고 있습니다. 그런 만큼 우리들은 未來指向的이고 보다 高次元의 협력관계를 구축하여, 활력 있는 글로벌 國家로서 世界, 특히 아시아·太平洋地域을 위한 貢獻을 지향하는 새로운 해로 만들 수 있기를 기원하고 있습니다.

2002년에는 월드컵 축구를 공동 개최합니다. 저도 日本側 準備委員會 委員의

한 사람인 만큼 대회의 성공을 위하여 서로 기탄 없이 대화하고 구체적인 대책을 추진하여 5年 後에 전세계 사람들에게 알찬 日韓 協力の 모습을 보여 줄 수 있기를 바라 마지않습니다.

이상 두서없는 이야기였습니다만, 이것으로 저의 講演을 마치겠습니다.
경청해 주셔서 感謝합니다.

全 體 會 義

〈一般經過報告〉

一 般 經 過 報 告

社團法人 韓日經濟協會
專務理事 申 德 鉉

작년 4月, 日本國 新潟市에서 개최되었던 第28回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에서 합의된 事項의 實施狀況 및 관련된 兩國間的 協力事業에 대해 報告 드리겠습니다.

그리고 4個 專門委員會의 活動狀況에 대해서는 잠시 후 各 專門委員會의 韓國側 委員長으로부터 報告가 있을 예정입니다.

첫째는 「訪日輸出促進團」에 관한 事項입니다.

이 事業은 韓日・日韓 兩市場協議會가 주관하여 실시하고 있습니다. 작년에는 3회의 促進團이 日本에 파견되어 延 73個社 107名이 東京, 大阪를 비롯해 日本各地의 延 9個 都市에서 商談會를 개최하였습니다. 商談件數는 784件에 달하며, 對日輸出의 擴大에 공헌하였습니다.

둘째, 産業技術協力財團 事業에 관하여 報告드리겠습니다.

兩國의 産業技術協力財團에 의한 韓日産業技術協力事業은 1993年 부터 개시되어 4年이 경과되었습니다. 작년도에 兩財團은 産業技術人材 育成, 産業의 生産性 向上으로의 協力, 産業技術의 교류, 세미나 및 調查研究 등의 事業을 실시하였습니다. 위의 事業을 통해 兩國間 産業技術交流에 크게 기여하고 있으며, 이를 통해 國內 中堅・中小企業의 生産・管理・技術力の 向上에 일조가 되었다고 생각합니다.

셋째, 「對日投資誘致團」의 派遣件입니다.

작년 6月 民間經濟界와 政府關係者 合同으로 投資誘致團 74名이 訪日하여 東京, 大阪 등 2個 都市에서 日本 企業 關係者 410餘名을 對象으로 日本 企業의 對

韓投資 進出에 대한 認識을 높였으며, 또한 同年 3月에는 日本의 「對韓投資環境 調査團」이 來韓하여 韓國 政府 및 地方自治團體의 投資環境說明會, 韓日 兩國 經濟人들의 懇談會 및 光州外國人專用公園・하남公園・반월公園 視察 등을 실시하여 海外投資에 關心을 갖는 日本 業界 人士들에게 우리나라의 개선된 外國人投資環境과 投資上の 잇점을 체감케 하는 기회를 제공함으로써 投資對象國으로서의 韓國에 대한 認識을 깊게하는 기회가 되었다고 생각합니다.

넷째, 「産業技術交流促進團」에 대해서 입니다.

'93年 부터 産業技術協力財團 事業으로 실시해 오고 있는 本事業은 작년 10月에 中小企業經營者, 部品開發擔當者 39名으로 구성된 訪問團이 訪日, 工場見學・懇談會・展示會 參觀 등의 활동을 전개하였습니다. 또한 品質과 生産性에 관한 세미나를 개최하여 兩國의 産業技術交流에 많은 도움이 되었습니다.

다섯째는 「韓日經濟人交流事業」입니다.

第8回째인 작년 10月에 韓國側으로 부터 (株)大農 朴泳逸 會長을 團長으로 33 個社 34名이 日本을 訪問하여 經濟界人士 禮訪, 産業施設 見學, 日本 TOP經營人 招請 講演會, 經濟專門家 招請 세미나 등을 실시하였고, 이를 계기로 兩國 中堅經營人間의 相互理解와 交流增進에 큰 成果를 얻었습니다.

여섯째는 「靑少年交流事業」에 대해서 입니다.

작년 여름방학을 이용, 7月 下旬부터 8月 初에 韓國 大學生 40名이 日本을 訪問하였으며, 日本에서는 8月 下旬 36名이 訪韓하였습니다. 大學生들은 7박 8일간 의 체재기간중 民泊, 兩國 學生交流, 産業施設 見學, 古蹟地 踏査 등의 다양한 활동을 통해 相對國의 産業・社會・文化를 직접 접하고 相互理解와 友好를 돈독히 하는 기회를 가졌습니다.

일곱째, 韓國 企業으로 부터 日本 企業을 對象으로 하는 技術移轉 希望案件이 작년도에는 10件이 있었습니다.

마지막으로, 兩國 地方都市間 交流의 深化에 따른 한일직항편 개증설, 産業協力, 輸入促進 등을 위한 日本 地方都市의 訪問團이 總 20回 174名이 訪韓하였으며, 이에 대한 積極的인 支援을 통해 地方都市間 交流에 많은 成果를 거두었습니다.

이상으로 經過報告를 마치겠습니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓貿易投資委員會 報告

韓日貿易投資委員會
委員長 柳 得 煥

韓日・日韓貿易投資委員會의 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

第23回 韓日・日韓貿易投資委員會 會議은 1996年 6月 20日, 21日 兩日間 日本의 미야기(宮城)縣 센다이(仙台)市에서 韓國側의 柳得煥 委員長, 日本側의 小島幹生 委員長을 비롯 兩側에서 39名이 참가한 가운데 개최되었습니다. 同 會議에서의 主要 協議事項을 다음과 같이 報告드리겠습니다.

1. 韓日 兩國의 海外投資 및 外國人投資 現況과 兩國間의 投資 擴大

本 議題 1은 우선, 韓日 兩國의 貿易不均衡에 대해서는 擴大均衡을 위한 解決策을 모색해야 하며, 이를 위해 兩國의 相互投資 擴大가 매우 重要的인 役割을 한다는데 認識을 같이 했습니다. 또 第 3國에서의 兩國間 協力を 포함한 投資에 대해 過去보다 한 次元 높게, 그리고 集中的으로 토의하였다는 意味에서 同 委員會의 名稱에 投資를 포함시킨 것은 올바른 選擇이었다는데 공감하였습니다.

討議過程에서 韓國側은 對韓投資의 利點을 설명하였고, 日本側은 몇가지의 對韓投資 障礙要因을 지적하였습니다.

2. 韓日 兩國의 貿易擴大를 위한 提言

本 議題 2에 대해 韓國側은 韓國產 素材・部品の 輸入擴大 및 積極的인 技術移轉과 韓旋 努力을 日本側에 요청하였습니다.

한편 日本側은 兩國을 둘러싼 貿易環境이 時時刻刻 變化하고 있어 兩國間 貿易 뿐 아니라 보다 글로벌한 觀點에서 變化를 파악하는 것이 중요하다고 지적하고, 兩國 企業은 競爭과 協調를 도모하면서 進出地域에 뿌리를 내려 事業을 전개해 나가야 한다는 意見을 제시했습니다.

3. 其他 兩國間 貿易 및 投資 擴大

上記 두 가지의 議題와 別個로 貿易不均衡 問題를 토의하였는데 貿易不均衡은 20餘年에 걸친 本 委員會의 協議를 통해 韓日 兩國에 構造的인 問題가 있어 왔다는 點과, 보다 深度있는 討議를 위해서는 未來指向의인 接近이 不可避하다는데 認識을 같이했습니다.

그 外 韓國 天安市의 外國人 企業工團, 日本 미야기(宮城)縣의 立地條件에 대해 各各 소개한 다음 意見을 교환하였습니다.

會議가 끝난 後 韓國側 參加企業에게 보다 實質的인 對日輸出 機會를 제공하기 위해 韓國側 參加企業과 開催地 센다이(仙台)市 企業과의 미니商談會를 개최하였습니다.

以上 第23回 韓日・日韓 貿易投資委員會 會議 結果報告를 마치겠습니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓機械工業委員會 報告

韓日機械工業委員會
委員長 代行 金 淳

여러분 안녕하십니까? 저는 韓國機械工業振興會 副會長 金淳입니다. 오늘 機械工業委員會의 經過報告는 同會議의 委員長님이신 大宇重工業(株)의 尹元錫 會長님께서 하실 豫定이었으나 會長님의 부득이한 事情으로 本人이 代身 報告하게 되었습니다.

昨年까지 韓日機械工業委員會의 韓國側 委員長은 三星重工業(株)의 劉常夫 代表理事께서 맡아주셨으나 劉社長님이 三星그룹의 他部門으로 移轉하심에 따라 尹元錫 會長님께서 이번 第23回 會議부터 委員長職을 맡게 되었습니다. 여러분의 많은 協助가 있으시기를 付託드립니다.

그러면 第22回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議의 經過報告를 말씀드리겠습니다. 第22回 機械工業委員會 合同會議는 昨年 6月 10일부터 12일까지 3日間 日本의 東京에서 兩側委員 48인이 參席한 가운데 開催되었습니다.

第22回 同會議에서 日本側은 特別講演으로 三菱(미쓰비시)綜合研究所의 團野廣一(Danno Kohichi) 代表取締役 副社長께서 「亞細亞・太平洋 經濟發展과 日本産業의 亞細亞 事業展開」라는 主題를 「亞細亞・太平洋 經濟環境의 變動과 日本産業의 亞細亞 戰略」과 「日本の 産業構造의 轉換과 産業SYSTEM의 革新」으로 分類하여 發表해 주셨습니다. 前半部分에서는 亞細亞・太平洋圈의 經濟, 貿易構造가 크게 변하는 가운데 韓國企業의 對外 直接投資도 言及하면서 日本企業이 취해야 할 戰略에 대하여 말씀하여 주셨습니다. 그리고 後半部分에서는 日本企業의 研究開發投資(R & D)의 現況 및 將來에 대하여 分析함과 동시에 하이테크型 Venture 産業轉換을 위한 Venture 支援策 擴充을 강조하셨습니다. 그리고 兩側委員의 質疑에 대한 答辯이 있었습니다.

韓國側에서는 두 가지 議題를 發表하여 주셨습니다. 韓國側의 第1議題는 三星經濟研究所 李彦五 技術產業室長이 「情報革命과 韓國機械産業의 對應」이라는 主題로 情報革命의 時代, 情報革命이 促進하는 機械産業의 變革, 情報革命에 對備한 世界의 機械業界, 未來를 向한 韓國機械産業의 對應, 그리고 韓·日 機械産業의 協力을 위한 提言 등에 대하여 段階的으로 分類하여 그 對應策을 提示해 주셨습니다.

韓國側 第2議題는 코오롱 엔지니어링(株)의 孫聖涉 專務理事께서 「韓國의 環境産業 現況과 將來展望」이라는 主題로 韓國의 環境汚染의 現況을 비롯하여 環境關聯法, 環境産業體, 環境技術水準 등 韓國의 環境産業 現況과 將來展望에 대하여 말씀하여 주셨습니다. 이어서 韓國側 두 가지 議題에 대해서 各各 兩側委員의 質疑와 이에 대한 答辯이 있었습니다.

마지막으로 日本側으로부터 「機械工業委員會 合同會議의 현재까지의 活動과 將來姿勢에 對하여」라는 題目으로 日韓經濟協會의 村上 專務理事로부터 다음과 같이 問題提起와 提案이 있었습니다.

合同會議 活動에 있어서는 兩側의 參席委員이 韓國側은 中小企業, 日本側은 大企業이 中心이 됨으로서 兩側 參加業體間 具體的인 協力推進에는 多少 問題가 있다는 것과 提案事項으로는 同會議를 兩側委員間 자유로운 情報交換 및 發表의 場으로 活用하자는 말씀이 있었습니다.

昨年の 合同會議는 韓日兩側 機械工業界에 매우 有益한 會議였다고 생각되며, 이 자리를 빌어 同會議에 參席하여 주신 兩側委員님들에게 感謝를 드리면서 第22回 韓日·日韓機械工業委員會 合同會議의 經過報告를 마치겠습니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓中堅中小企業委員會 報告

韓日中堅中小企業委員會
委員長 李 元 宅

韓日・日韓中堅中小企業委員會의 1996年度 活動狀況 및 今年 3月 東京에서 開催된 第15回 韓日・日韓中堅中小企業委員會 合同會議 結果를 報告드리겠습니다.

먼저 同 委員會의 1996年度 活動狀況을 말씀드리겠습니다. 지난해 本 會議에서 말씀드렸던 바와 같이 서울에서 開催된 第14回 會議에서는 兩國 業種別 團體間 交流를 主要議題로 다뤄 兩國의 工藝, 스텐레스, 紙函業種이 參加하여 資料 및 情報交換, 相互訪問 등을 推進하기로 合意하였습니다.

이에따라 兩國 3개 團體間에는 相互 필요한 資料 및 情報의 交換이 있었으며, 또한 韓國스텐레스강관工業協同組合의 一行 8名이 1996年 10월에 訪日하여 오사카(大阪) 日新제강스텐레스工場을 視察하였으며, 東京에서는 급수관에 있어서의 스텐레스관의 現況에 대한 講演과 座談會가 있었습니다.

다음으로 今年 3月 18日(火) 東京에서 開催된 第15回 會議의 結果를 報告드리겠습니다.

韓國側에서는 委員長인 저를 비롯하여 有關機關 및 業界에서 14名, 日本側은 야마모토 스스무(山本 貢) 委員長 代행을 비롯한 有關機關 및 業界에서 16名이 參加한 가운데 同 會議가 開催되었습니다.

當日 議題로는 먼저 兩側에서 提起한 共通關心議題로 日本에서 中小企業事業團의 와시오 기요시(警尾紀吉) 國際事業課長이 「日本中堅中小企業의 海外投資의 現況과 課題」에 대해, 韓國側에서 中小企業研究院의 徐正大 博士가 「韓國中小企業의 海外投資現況」에 대해 發表하였습니다.

發表에서 日本側은 海外投資의 現況을 業種別, 地域別, 時期別로 分析하고 海外投資의 成功과 失敗의 要因에 대해 說明하였습니다. 이어서 韓國側에서는 韓國 中小企業 海外投資의 一般的 現況을 說明하고 中小企業의 海外投資를 大企業 및 日本 中小企業의 海外投資와 比較, 分析하여 成功的인 海外投資를 위한 方案 등을 提示하였습니다.

다음으로 自由討議 時間에는 韓國側에서 電子工業協同組合 김영수 理事長이 「韓國의 中小企業 育成施策과 大企業과의 協力實態」라는 議題로 韓國 中小企業이 當面하고 있는 高費用, 低效率 問題를 解決하기 위한 合理的 方案을 提示하고, 日本側에서는 무라카미 히로요시(村上弘芳) 日韓經濟協會 專務理事가 本 委員會 創設 以後 14年間の 活動이 兩國에 있어 廣範圍하고 效率的인 中小企業支援의 成果를 가져왔다는 事實을 報告하고 向後的 進行方向에 대해 參加委員들의 眞지한 討論을 誘導하였습니다.

마지막으로 業種別 團體間 交流에 대해 말씀드리겠습니다. 韓國側에서 韓國化粧品販賣業協同組合聯合會가, 日本側에서는 全國化粧品小賣組合聯合會가 參加한 業種別 交流會議에서는 兩 團體의 機關誌를 相互交換하는 등 情報交流를 推進키로 合意하였습니다.

以上, 中堅中小企業委員會의 事業活動報告를 마치겠습니다.

感謝합니다.

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓産業一般委員會 報告

韓日産業一般委員會
委員長 趙 錫 來

韓日・日韓産業一般委員會의 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

産業一般委員會는 兩國間의 공통된 經濟問題 중 既存의 貿易投資, 機械工業, 中堅・中小企業의 3個 委員會 소관 외의 問題에 대해 討議・情報交換 등을 실시하는 것을 目的으로 設치되어 1990년부터 活動을 개시하였습니다.

本 委員會에서는 그동안 3個의 테마 즉, 「韓日産業技術協力の 方向」 「韓日環境問題의 現狀과 産業界의 對應」 「韓國의 投資環境要因으로서의 勞使關係」에 대한 調査研究가 이루어졌고, 그 結果는 本 韓日民間合同經濟委員會에 이미 보고된 바 있습니다.

그리고, 1996年 2월에 개최된 第4回 韓日産業一般委員會 合同會議에서는 4번째 테마로서 韓國의 投資環境改善이 시급한 課題임을 감안하여 投資環境要因 중 이미 調査가 완료된 勞使關係 이외의 投資環境要因을 조사하기로 兩側이 합의한 바 있습니다.

이후 兩事務局間 本 「勞使問題 以外의 韓國의 投資環境要因」 調査의 推進方向 등에 대해 協議를 하였습니다만, 同테마에 관해 日韓産業技術協力財團과 그 밖의 상세한 最新報告가 이미 여러가지 나와있는 關係로 테마의 變更 可能性에 대해서도 檢討가 필요하였습니다.

이에 테마의 대안으로서 「東北아시아經濟圈」과 「兩岸經濟協力交流」에 대하여 檢討를 하였으나, 이미 여러 기관에서 활발한 調査活動이 이루어지고 있어 부적절하다는 結論에 따라 작년 11月 兩事務局은 韓國의 投資環境에 관한 기존의

여러 報告書를 綜合的으로 집대성하여 行動을 위한 情報로써 多方面으로 提供하는 것도 韓國의 投資環境 改善促進에 일조를 할 수 있는 시의적절한 事業이라고 판단하여 「勞使關係 以外의 投資環境要因」이라는 當初의 테마로 事業推進을 계속해 가기로 最終 합의하였습니다.

따라서 同테마에 대한 調査를 위하여 調査分野, 方法, 日程 등 具體的인 프로그램을 협의·확정하고, 조속한 時日內에 調査作業을 추진하여 그 結果가 來年 韓日民間合同經濟委員會에 報告가 될 수 있도록 할 豫定이오니 兩側 代表團 여러분의 積極的인 協助를 부탁드립니다.

感謝합니다.

第 1 分 科 會

(貿 易 關 聯 分 野)

〈共同議長〉

韓國側：朴 世 英 韓周通産(株) 會長

日本側：藤村 正哉 三菱머티어리얼(株) 會長

〈第 1 分科會 主題〉

(貿易關聯分野)

韓・日 協力を 통한 構造調整의 加速化

三星經濟研究所

所長 崔 禹 錫

三星經濟研究所의 崔禹錫 所長입니다. 오늘 第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 釜山 會議에서 韓日 兩國의 經濟界 指導者 여러분을 모시고 말씀드리게 된 것을 榮光으로 생각합니다.

〈歷史的 轉換期를 맞은 世界經濟〉

지금 世界經濟는 커다란 變革期를 맞고 있습니다. 21世紀를 몇 년 앞두고 經濟의 글로벌化가 가속되고 있고, 情報革命에 대표되는 技術革新으로 社會는 소프트化, 네트워크化가 진전되고 있습니다. 技術競爭은 더욱 치열해지고 있으며, 情報通信・소프트 등의 分野에서 新產業이 대두되고 있는 등 지금 世界는 歷史的인 轉換期를 맞고 있습니다. 따라서 世界 各國은 지금까지와는 다른 새로운 環境에 맞는 經濟・社會시스템 構築에 여념이 없습니다. 그야말로 “世紀末的 變革期”라 할 수 있습니다.

美國이 제일 먼저 構造調整에 착수했습니다. 技術力과 創造力을 무기로 情報・소프트技術을 주도하기 시작했고, 벤처비즈니스를 활성화시켜 新產業을 창출해냈으며, 企業은 리스트럭처링으로 效率性을 제고시켰습니다. 새로운 패러다임에 맞지 않는 傳統產業은 과감하게 海外로 이전시켜 產業高度化도 추진했고 이러한 構造調整이 민첩하게 이루어지도록 과감한 規制緩和도 실시했으며 全世界로부터 人材가 모여들기 쉬운 開放的인 社會도 만들었습니다. 最近 美國經濟가 長期間에 걸쳐 活況을 보이고 있는 것은 이러한 構造調整을 제일 먼저 착수한데 대한 成果라고 봅니다.

〈構造調整기에 돌입한 아시아 經濟〉

이에 비해 그 동안 高成長을謳歌해 온 아시아 經濟는 최근 들어 成長이 둔화되고 있습니다. 그 原因으로 달러貨 強勢, 先進國의 輸入減少, 世界的인 半導體産業 등의 不況에 겹쳐 지금까지 成長을 지탱해왔던 시스템이 제도피로를 일으키고 있기 때문일 것입니다. 그러나 이러한 현상은 MIT의 폴크루그만 教授가 예견하는 아시아 成長의 限界라고는 생각치 않습니다. 아시아 經濟의 向後 展望에 대해서는 悲觀論보다도 樂觀論이 훨씬 우세합니다. 그러나 아시아 經濟가 한 段階 더 높은 次元으로 跳躍하기 위해서는 經常收支赤字, 社會間接資源 不足, 인플레이션, 技術이나 經營노하우의 不足, 行政規制 등의 解決과 더불어 社會·經濟 시스템의 改革과 社會의 信賴構築이라는 基礎 作業도 必要하다고 생각합니다.

日本도 構造調整에 한창이라고 알고 있습니다. 하시모토 總理가 「6大改革」課題를 내걸고 構造調整에 박차를 가하고 있습니다만 시스템을 개혁하는 데에는 많은 어려움이 따르고 時間이 필요할 것입니다. 日本의 構造調整은 日本을 위해서나 아시아를 위해서 또 世界를 위해서도 필요합니다. 저는 日本이 너무 國內的인 視覺에서만 構造調整 作業을 하는 것이 아닌가하는 인상을 받고 있습니다. 日本의 構造調整은 日本뿐만이 아니라 全아시아를 視野에 넣는 것이 필요하다고 생각합니다. 지금 日本이 겪고 있는 平成不況은 日本 國內만으론 解決이 어렵게 되어 있습니다. 그렇다고 不況을 輸出해서도 안될 것입니다. 지금 같은 經濟의 어려움을 겪고 있는 아시아 全體로 視野를 擴大하여 서로 협조하면서 경제난국을 타개하는 方案을 찾아야 할 것입니다. 日本의 풍부한 資本力과 技術을 積極적으로 활용한다면 日本 經濟의 回生과 아울러 아시아 經濟의 活力을 높이는 方途가 있다고 생각합니다.

지금의 世界는 國境없는 ‘地球村 時代’입니다. 아시아 地域의 共同 繁榮을 위해서 域內協調와 國際分業이 必要하며 그런 흐름을 가속시키는 데는 무엇보다 日本의 役割이 중요합니다. 日本은 長期的 視野에서 지금 당장의 國內産業의 空洞化를 우려하기보다 傳統的인 産業의 과감한 移轉을 통해 域內分業을 촉진시켜야 하며, 이러한 過程을 통해 日本 産業構造를 高度化시키는 方向으로 나가야 할 것입니다. 韓日 國交 正常화가 이루어진 지난 65年 以後 韓日間의 회합 때마다 논의되는 貿易不均衡 是正問題도 貿易分野만으로는 解決이 안되게 되어 있습니다.

互惠的 國際分業을 확대하는 데서 실마리를 풀어야 할 것입니다.

〈어려움에 봉착한 韓國經濟〉

이제 韓國經濟의 실상에 관해 말씀드리겠습니다. 韓國經濟는 지금 심각한 어려움에 봉착해 있습니다. '95년에는 9.0%의 高成長을 이룩했으나 '96년에는 7.1%로 감속되었고 올해에는 5% 程度의 成長이 예상되고 있습니다.

지금 韓國經濟가 겪고 있는 어려움은 景氣 循環的인 下降期에다 構造的인 問題들이 겹쳤기 때문이라 생각됩니다. 韓國經濟는 아직 未成熟 段階여서 好況과 不況의 振幅이 큰 편입니다. '94년과 '95년엔 類例없는 好況을 겪어 '94년엔 8.6%, '95년엔 9.0%의 高成長을 이룩했습니다. 그런 高成長은 우리 實力 以上の 것이었고 그 후유증이 지금 나타나고 있습니다.

'94년과 '95년에 韓國經濟가 高成長을 한 데에는 日本 円貨의 強勢가 큰 寄與를 했으며, 그 위에 半導體, 自動車, 造船, 鐵鋼, 石油化學 등의 好況이 加勢했습니다. 韓國의 産業 중 이들 5大 業種의 比重이 매우 크고 주로 大企業들이 담당하고 있습니다. 갑자기 이들 業種의 收支가 좋아지니 이 때 韓國版 버블景氣가 생길 수밖에 없었습니다. 몇年 前 日本 버블景氣가 어떻게 되었는지를 교훈 삼았어야 했는데 韓國서도 꼭 같은 失敗를 반복했습니다. '96年 여름부터 半導體값이 폭락하고 다른 産業들도 景氣가 나빠졌습니다. 그 위에 日本 円貨가 弱勢로 돌아서 가뜩이나 基盤이 약한 韓國 主要 業種들이 큰 困難을 겪고 있습니다. 그러나 '94, '95년의 好況 때문에 企業의 支出 構造는 硬直的으로 높아져 이른바 高費用 低效率 構造가 심각합니다. 金利, 賃金, 物價, 物流費 등이 國際 競爭이 힘들 정도로 높아져 있습니다.

또 韓國經濟는 지난 30餘年 동안 高度成長을 해왔기 때문에 制度疲勞도 심각합니다. 經濟가 좋을 땐 制度的 問題들이 드러나지 않으나 經濟가 나빠지면 모든 問題들이 水面위로 떠오릅니다. 지금 韓國經濟는 高成長의 反動으로 低成長 局面으로 갔다는 점과 高費用 低效率 構造로 대표되는 構造的 缺陷이 겹쳐서 나타나는 複合不況이라 할 수 있을 것입니다. 韓國經濟의 成長率이 떨어져도 經常收支는 '95年 89억弗 赤字에서 '96年 2백 37억弗 赤字로 擴大되었으며, '97년에도 약

2백억에 가까운 赤字가 예상되고 있습니다. 이것은 韓國經濟의 産業構造가 아직 튼튼하지 못함을 단적으로 나타냅니다. 物價는 약 5%선에서 유지되고 있습니다. 이 정도의 物價安定도 國際收支의 赤字擴大를 代價로 한 것입니다.

지금 韓國이 당면한 경제난국을 타개하기 위해선 失速經濟를 붙잡는 것과 아울러 21世紀에 맞는 經濟社會 構造를 구축하는 作業이 필요합니다. 韓國의 낡은 社會經濟 시스템을 개혁하는 일이 시급한 것입니다. 지금 새 經濟팀을 중심으로 시스템 改革을 추진하고 있으나 外換, 金融不安 등 當面課題가 많기 때문에 가시적 성과를 못내고 있습니다. 또 지금이 現 大統領의 任期末이고 또 今年末에 大統領 選舉가 있기 때문에 本格的 改革作業은 새 政權이 들어서고 난 뒤에나 가능하리라고 봅니다.

〈貿易不均衡解消는 兩國間 構造調整으로〉

지금 韓·日 兩國은 나라의 經濟 시스템을 바꿔야 하는 構造調整期를 맞고 있습니다. 韓國은 日本보다도 부담이 훨씬 큼니다. 韓國은 機械産業이 취약하고 이를 담당하는 中小企業 체질이 허약하여 핵심부품이나 기계설비를 輸入으로 충당합니다. 資本財 産業과 中小企業을 육성시키는 일이 시급합니다. 그 위에 韓國의 技術 水準은 아직 낮으며 약 1천억弗의 外債를 안고 있습니다.

円換率의 急變은 韓國經濟를 불안정하게 하는 큰 변수로 작용합니다. 물론 円高 때는 輸出이 늘어납니다만 이 때문에 거품이 발생하여 構造調整이 지연되고 円低 때에는 지금처럼 심각한 不況으로 빠져들게 됩니다. 이처럼 韓國의 經濟狀況은 日本經濟와 깊게 관련되어 있습니다. 韓國經濟의 構造調整 問題는 日本과의 經濟關係를 어떻게 조정하는가에 달려있다고 해도 과언이 아닙니다. 특히 소재와 자본재산업 육성으로 對日貿易赤字를 해소하는 일과 안정적인 円換率로 經濟의 부침을 적게하는 일은 韓國經濟의 최대의 課題이며 難題입니다.

지금 韓國經濟에 있어서 貿易赤字 問題는 심각합니다. 지금까지 日本으로부터 部品을 수입하고 이를 가공조립하여 歐美에 수출하여 어느정도 수지의 균형을 맞추어 왔던 방식이 한계점에 도달해 向後에도 貿易赤字는 더욱 확대될 것으로 예상되고 있습니다. 몇년 전부터는 歐美에 대해서도 貿易赤字입니다. 그럼에도 불

구하고 對日貿易赤字는 줄어들 줄을 모릅니다. 對美貿易에 대해서는 黑字를 경험했지만 對日貿易에서는 한 번도 黑字를 경험해 본 적이 없을 뿐아니라 赤字規模는 점점 확대되고 있는 실정입니다.

問題가 이 정도로까지 심각해지면 經濟論理보다는 政治論理 우선으로 치닫기 쉽습니다. 韓國이 지금 불안해 하는 것은 成長力 低下나 企業의 업적악화문제 이전에 累積貿易赤字로 인해 발생하는 外貨不安입니다. 혹시나 멕시코같이 과국의 상태로 갈 지 모른다는 불안감으로 인해 資金不足, 利子率 上昇, 원화의 評價 切下가 일어나고 있으며 이로 인해 經濟 活動은 더욱 위축되고 있습니다.

사실 兩國間의 貿易不均衡 問題는 60年代부터 끊임없이 논의되어 온 문제임에도 불구하고 아직까지 解決의 실마리를 찾지 못하고 있으며, 兩國間의 認識의 gap도 큼니다. 韓國側에서는 日本의 輸入擴大, 市場開放으로 擴大均衡을 주장하고 日本은 對日輸入이 韓國의 輸出 增進 등 韓國經濟에 도움이 되는 것이며 貿易不均衡 幅은 상대적으로 줄고 있다고 주장하고 있습니다. 兩國 모두 統計數値로서 이를 증명하는 데만 힘써왔지, 실제적인 問題解決의 실마리를 찾아내지는 못하고 있습니다. 그 結果 兩國間의 貿易은 점점 “不均衡 擴大” 쪽으로 가고 있고 시정될 기미도 보이지 않고 있습니다. 비슷한 産業構造와 高費用構造로 日本에 輸出을 확대하기란 여간 어려운 일이 아닙니다.

말할 필요도 없이 貿易赤字 構造의 解消는 韓國 스스로가 해결해야 할 課題이고 長期的인 課題입니다만 對日貿易赤字가 해가 갈수록 심화되고 있는 상황에서는 兩國間의 協力이 중요하고 특히 企業人들의 協力이 필수적이라고 생각합니다. 이 問題는 兩國間의 産業構造의 협조없이 해결이 어려울 것으로 보고 있습니다. 大企業間에는 戰略的提携나 相互進出으로 兩國間의 協力이 어느정도 이루어지고 있는 것 같습니다만 상대적으로 취약한 中小企業間의 協力は 실정이 아주 미미합니다. 최근에 日本의 中小企業들도 構造調整이 한창인 것으로 알고 있습니다. 中小企業이 하나의 母企業과 거래하는 「系列構造」가 變化의 조짐을 보이고 있고 활발하게 海外로 진출하는 등 독자적인 經營基盤을 구축하기에 바쁜 것 같습니다.

따라서 日本은 韓國과의 分業을 시야에 넣고 構造調整을 할 필요가 있다고 생

각합니다. 물론 韓國의 投資與件이 양호하다고는 볼 수 없습니다만 이 점은 韓國側에서도 많은 노력을 하고 있습니다. 兩國 企業人들이 相互를 신뢰하고 협력해야겠다는 의지를 갖고 협력할 分野를 모색한다면 확대발전시킬 여지는 더 있다고 확신합니다.

日本으로서의 貿易赤字解消 問題는 비단 韓國과의 문제일 뿐만아니라 日本이 아시아와 相生하는 방법이기도 합니다. 아시아 각국의 對日貿易不均衡이 構造的으로 해소되지 않으면 아시아經濟를 불안정하게 하는 불씨로서 남아 있을 것입니다. 따라서 日本은 傳統産業과 技術을 과감하게 韓國이나 아시아로 이전하고 80年代에 美國이 그러했던 것처럼 높은 技術力을 바탕으로 高技術, 高附加價值 産業으로 옮겨가야 하겠습니까. 日本이 韓國을 비롯한 아시아 國家들과 경합되는 産業을 계속 붙잡고 있으면 日本이나 아시아 地域의 共同 繁榮을 위해 바람직하지 못한 결과가 될 것입니다.

〈円動向과 兩國經濟〉

韓日 兩國經濟에 대해 가장 큰 영향을 끼치는 변수가 円換率의 動向이라고 생각합니다. 円貨換率은 '85年の 프라자합의 이후 줄곧 상승하다가 '95年 4月을 경계로 円低 局面으로 돌아선 이후 계속해서 하락하여 現在는 120엔대에 들어섰습니다. '95年을 기준으로 하면 50%이상의 平價切下입니다. 円換率의 급격한 변동은 日本經濟뿐만 아니라 韓國經濟에도 큰 영향을 끼치고 있습니다. 특히 日本과 産業構造가 비슷하고 日本製品과 輸出市場에서 競合하는 제품이 많아 韓國經濟에 대한 영향은 지대합니다. 自動車, 電子는 물론 상대적으로 韓國이 比較優位를 가져왔던 造船이나 鐵鋼에서조차도 比較優位를 상실하여 가고 있습니다.

지나친 円高도 日本經濟에 惡影響을 미치겠지만 지나친 円低 또한 惡影響이 적지 않습니다. 겨우 줄기 시작한 日本의 貿易黑字가 다시 확대되려는 움직임을 보이고 있으며 각국으로부터의 통상압력이 가해져 또다시 급격한 円高를 초래할지도 모른다는 우려를 자아내고 있습니다. 또한 그 동안 日本이 축적한 資本이 차세대를 위한 준비에 쓰여지는 것이 아니라 海外로 유출된다는 우려도 적지 않습니다. 지나친 円低는 이제 겨우 시작된 産業構造의 高度化를 지연시키거나 오히려 후퇴시키는 힘으로 작용하고 있습니다.

日本經濟의 課題는 일시적인 경기 진작이 아니라 日本의 풍부한 潛在力을 살려 高附加價值 産業을 육성하는 것이며 이를 촉진시키기 위해서 傳統産業을 아시아로 이전, 아시아 전체의 分業構造를 공고히 하는 일이라고 생각합니다.

韓日經濟 問題에 대해 평소에 생각해보고 경험한 몇 개의 구체적인 協力方案에 대해 말씀드리겠습니다.

1. 긴밀한 정책협조

첫째는 아시아 國家間の 經濟關係가 심화되고 相互 影響이 커질수록 아시아 각국간의 정책협조가 절실하다고 생각합니다. 企業間の 協力은 經濟論理에 따라 움직이므로 어느정도 自律的으로 調整되는 技能이 있습니다만 민간이 자율적으로 조정할 수 없는 부분에 대해서는 政府 또는 團體의 정책협조가 반드시 필요합니다. 日本은 지금까지 國際金融, 貿易面에서 서방 先進國들과는 정책협조를 피해 왔습니다만 아시아 국가간 또는 韓國과 經濟問題에 대한 정책조율은 아주 미흡합니다. 최근에 太平洋地域의 「G6 (6 Markets Meeting)」發足 構想에서도 정작 중요한 韓國은 빠져 있습니다. 각국의 構造調整을 원활하게 진행시키기 위해서는 아시아 각국 또는 韓國과의 정책협회가 필수입니다. 日本은 大國의인 견지에서 리더쉽을 발휘하여 아시아 각국간의 긴밀한 協力を 위해 努力을 아끼지 말아야 할 것입니다.

2. 地域間 協力の 緊密化

둘째는 地域間の 協력을 보다 긴밀하게 가져갈 필요가 있습니다. 國家間の macro한 協力보다는 地域의 特徵을 살린 micro한 地域間協력이 실제로 결실을 맺기 쉬울 것입니다. 예를들어 韓國의 南部地方과 日本의 九州를 經濟圈으로 하는 부품센터를 형성하여 상호 필요한 技術과 物資를 교환한다면 이것이 기폭제가 되어 國際分業은 보다 확대될 수 있을 것입니다. 九州는 東京圈보다도 釜山쪽이 훨씬 가깝고 日本의 大企業 工場들이 많이 진출해 있고 釜山 주위도 工場들이 많습니다. 相互 필요한 資源을 효율적으로 주고 받으면 國家라는 범주를 뛰어 實利를 얻을 수 있는 地域間の 協力は 쉽게 이루어 질 수 있을 것입니다.

이러한 兩地域의 企業間 交流를 활성화시키려면 兩國企業들이 생산하는 製品이나 部品の 標準化를 서두를 필요가 있습니다. 各國의 각기업에 특이한 仕様만으로는 실제적인 交流가 이루어 지기 힘듭니다. 韓國에서 생산하든, 日本에서 생산하든 동일한 제품을 생산할 수 있도록 技術, 製品, 部品の 標準化가 필요합니다.

3. 新規事業 活性化를 위한 制度創設

셋째는 兩國 또는 아시아의 新規비지니스를 활성화시키기 위해 아시아판 벤처 캐피탈을 창설할 필요가 있습니다. 美國經濟 活性化의 原動力은 뉴비지니스의 융성이었습니다. 또한 韓國이나 日本도 産業의 高附加價值化를 위해서는 벤처비지니스의 活性化를 꾀해야 합니다. 그럼에도 불구하고 兩國 모두 기대하는 것만큼 成果를 내지 못하고 있습니다. 兩國이 構造高度化를 해나가는 과정에서 중점적으로 육성시켜야 할 分野를 결정하여 벤처 캐피탈을 조성한 다음에 資金提供이나 稅額控除 등의 優待措置로 兩國의 企業家가 용이하게 자금을 조달할 수 있도록 해주는 것이 필요합니다. 이를 위해 資金을 조성하고 새로운 金融商品을 개발하는 등 적극적인 育成政策을 펼 필요가 있습니다. 日本은 벤처육성의 틀을 日本에 한정하지 말고 韓國 또는 아시아로 視野를 넓힐 필요가 있습니다. 제 생각으로는 벤처비지니스에 익숙한 美國이 事業機會가 많은 아시아로 진출해 올 것으로 예상하고 있습니다. 日本은 스스로 리더쉽을 발휘하여 유휴자금을 아시아의 再開發에 투자하여 아시아 전체의 레벨 向上을 도모할 수 있을 것입니다.

4. 人力交流 活性化와 積極的인 門戶開放

넷째는 제가 日本에서 생활해 본 經驗을 토대로 人的交流와 門戶開放에 대해 말씀드리겠습니다. 저는 '94년과 '95년에 걸쳐 한 一年정도 日本 東京에 研究員 자격으로 체류한 적이 있습니다. 저는 會社의 뒷받침이 있었기 때문에 큰 불편 없이 많은 것을 배울 수 있었습니다만 실제로 생활해 보니까 外國人에겐 불편한 점이 많았습니다. 우선 入國 節次가 매우 까다롭고 덜 開放的이어서 外國人이 들어가기가 어려웠습니다. 그 위에 物價가 비싸고 특히 住宅 賃貸料가 보통이 아니었습니다. 주위의 韓國人이나 아시아인들은 유학이나 研修할 곳을 찾는데 어려움을 많이 겪고 있었습니다. 이를 증명하는 것이 우리 研究所에서도 歐美에서 공부한 研究員은 많은 데 日本에서 유학한 研究員은 몇명 안됩니다. 또 研究

員을 유학보내려 해도 적당한 研修處를 찾는 것이 쉽지 않습니다. 따라서 韓國의 젊은이들은 日本보다는 美國을 선호하게 되고 자연히 日本을 경원하는 분위기가 됩니다.

韓國을 비롯해 아시아의 차세대들이 日本보다 歐美로 많이 가고 또 日本에 생소하다는 것은 日本을 위해서나 아시아를 위해서 우려할만한 일입니다. 韓日間의 人的 交流를 활성화시키기 위해 日本의 적극적인 門戶開放과 人材育成이 있어야 합니다. 文化的 差異를 극복하기 위해서도 韓國의 젊은이들에게 日本의 企業이나 大學에서 공부할 수 있는 機會가 넓어져야 할 것이며, 만약 政府의 힘으로 부족하다면 企業人들이 협력하면 가능할 것입니다.

모든 것은 사람에 달려 있습니다. 따라서 人的 交流를 활발히 하여 相互 信賴를 쌓는 것은 매우 중요합니다. 日本은 아시아인들이 쉽게 찾아가고 人間關係를 맺을 수 있도록 各種 制度를 갖추는 것이 무엇보다도 필요합니다. 지금 日本은 그 막강한 經濟力에 비해선 國際化의 水準이 낮은 것 같습니다. 日本에서는 돈이 없어서 아시아인 유학생을 많이 받아들이지 못한다는 말을 들었습니다. 그러나 日本은 世界 第一의 채권국이고 經濟大國입니다. 日本은 21世紀를 위해 金融資產을 모으는 것도 필요하지만 아시아의 次世代들을 위한 人的 投資를 하는 것도 중요하다고 생각합니다. 人的 投資야말로 國際的 規模의 R&D일 것입니다. 日本 企業들이 不動產 投資 등으로 美國 등에 내다버린 資產으로 人的 投資를 했더라면 日本의 장래는 한층 밝아지고 國際的 位相은 더 높아지지 않았을까 하는 아쉬움이 있습니다.

最近의 日本의 研究報告書를 보면 2020년에 대한 研究를 많이 하고 있는 것 같습니다. 물론 미리부터 연구하고 대비하는 일은 무엇보다도 중요합니다만 韓國이나 제 입장에서 보면 행복한 고민입니다. 韓國은 당장 1997年을 걱정하고 있습니다. 日本과 같이 세계 최고 수준의 技術力, 팽대한 貿易黑字, 높은 貯蓄率이라는 performance를 내고 있는 나라는 지구상에 많이 없습니다. 단지 시스템이 제도피로를 일으키고 있고 이를 활용하지 못하는 것이 문제라고 생각합니다. 만약 새로운 視覺에서 構造 調整만 원활하게 이루어 진다면 日本은 새로운 次元으로 발전할 것입니다.

지금 韓國經濟는 1次 오일쇼크때나 2次 오일쇼크에 버금가는 危機狀況입니다. 景氣循環의인 不況에다 構造的 不況이 가세되고 政治的 混亂까지 겹친 複合不況입니다. '74年 1次 오일쇼크때는 日本의 國內事情으로 특별한 도움이 없었습니다만 '80年 2次 오일쇼크때는 日本의 友好的인 協力이 있었습니다. 지금 韓國은 日本의 協力を 가장 필요로 하는 時期입니다. 만약 友邦의 協조로 危機狀況을 넘길 수 있다면 韓國經濟는 새롭게 도약할 수 있는 契機를 마련할 수 있을 것입니다. 어려울 때 도와주는 친구가 진정한 친구이며 우정도 오랫동안 지속됩니다.

마지막으로 韓日間의 問題를 풀어나가기 위해서는 企業人들의 役割이 중요하다는 것을 강조하고자 합니다. 政府間의 交渉에서는 체면이나 명분을 증시하기 때문에 實質的 결실이 이루어지기 어려운 측면이 있습니다. 民間베이스에서 솔직하게 마음을 터 놓고 相互 協力한다면 많은 問題點이 해결될 것입니다. 실제로 韓日間의 經濟協力은 거의 民間베이스에서 이루어져 왔습니다. 企業人들의 信賴와 協力は 政府間의 協力を 촉진할 것입니다.

韓國은 아직까지 潛在 成長力이 큼니다. 어느 정도의 技術力도 확보했으며 勤勉誠實하고 企業家 精神도 아직 왕성합니다. 經濟의 基本(fundamental)은 튼튼하나 政策 運用에 있어 미숙한 점이 많아 더 곤란을 겪고 있습니다. 따라서 一時的 어려움을 극복하기 위한 국제협조가 필요합니다. 韓日 兩國이 공통으로 겪고 있는 어려움은 歷史的, 文化的 갈등을 극복하고 信賴와 協力を 바탕으로 互惠的 構造 調整을 이룩하여 相生(win-win)의 길을 찾을 수 있는 좋은 機會라고 생각합니다. 感謝합니다.

韓國의 主要經濟指標

經濟成長率 %	1人當GNP US\$	物價上昇率 %	黃金上昇率 %	國際收支 Bil. US\$	換 率 Won/US\$	金 利 %	株價指數 1980=100	失 業 率 %
1980	-2.7	1,597	28.8	-	607.43	30.06	108.76	5.2
1981	6.2	1,741	21.5	-4.6	681.03	24.18	126.30	4.5
1982	7.6	1,834	7.1	-2.6	731.08	17.10	122.03	4.4
1983	11.5	2,014	3.4	-1.6	775.75	14.23	121.70	4.1
1984	8.7	2,187	2.3	-1.4	805.98	14.15	131.88	3.8
1985	6.5	2,242	2.4	-0.9	870.02	14.22	138.93	4.0
1986	11.6	2,568	2.7	4.6	881.45	12.75	227.78	3.8
1987	11.5	3,218	3.0	9.9	822.57	12.83	417.55	3.1
1988	11.3	4,925	7.1	14.2	731.47	14.49	693.14	2.5
1989	6.4	5,210	5.7	5.1	671.46	15.26	918.60	2.6
1990	9.5	5,883	8.6	-2.2	707.76	17.71	740.00	2.4
1991	9.1	6,757	9.3	-8.7	733.35	18.89	657.13	2.3
1992	5.1	7,007	6.2	-4.5	780.65	16.21	587.15	2.4
1993	5.8	7,484	4.8	0.4	802.68	12.64	728.15	2.8
1994	8.6	8,467	6.2	-4.5	803.40	12.92	965.70	2.4
1995	9.0	10,037	4.5	-8.9	771.30	13.79	934.92	2.0
1996	7.1	10,548	5.0	-23.7	804.50	11.87	833.40	2.0

韓國經濟의 景氣循環週期

	第1循環	第2循環	第3循環	第4循環	第5循環	第6循環
期 間	72.1 / 4 ~ 75.2 / 4	75.2 / 4 ~ 80.3 / 4	80.3 / 4 ~ 85.3 / 4	85.3 / 4 ~ 89.3 / 4	89.3 / 4 ~ 93.1 / 4	93.1 / 4 ~ ?
最高成長率 (A)	14.0	14.8	13.1	15.9	9.4	9.8
最低成長率 (B)	3.8	-2.6	5.4	5.6	3.0	?

* 平均下降期間：18.6個月

〈第 1 分科會 主題〉
(貿易關聯分野)

經濟의 글로벌리제이션과 日韓 貿易

三井物産 株式會社
會長 熊谷 直彦

《머리말》

어제 基調演說에서는 日本側으로부터 館 豊夫(다테 도요오) 副會長님, 韓國側으로부터 朴弼秀 起亞經濟研究所 會長님께서 말씀을 하셨습니다만, 本「貿易關聯分野」에서는 두 분의 基調演說 내용을 염두에 두고 日韓 貿易의 現況과 우리를 둘러싸고 있는 국제환경, 나아가서 그 속에서 日韓 貿易 관계자들이 어떠한 형태로 서로 협력할 수 있는가를 중심으로 말씀 드리도록 하겠습니다.

《日韓 貿易의 現況》

그러면 우선 日本・韓國間의 貿易의 現況에 관하여 간단하게 말씀 드리겠습니다. 韓國의 대외 무역에서 차지하는 日本의 비중을 보면 1995年 실적으로는 輸出에서는 美國에 이어 第2位인 약 14%, 輸入에서는 第1位인 약 24%를 차지했습니다. 日本은 韓國의 중요한 무역 상대국인 셈입니다만, 日本으로부터의 資本財나 中間材의 輸入이 많은 관계로 양국간의 무역수지는 항시적으로 韓國側의 赤字가 계속되고 있습니다. 과거 수년 동안에 걸쳐서 日本의 貿易黑字는 매년 계속적으로 줄어들고 있으며, 피크時와 비교하면 半으로 감소하였습니다. 그러나 日韓 兩國의 貿易收支는 韓國의 景氣가 급속도로 확대됨에 따라 日本으로부터의 輸入이 급증하고 있는 관계로 韓國側에서 본 對日赤字는 확대되고 있습니다. 구체적으로 韓國側의 통계를 통하여 對日赤字를 살펴보면 1993年의 85억불에서 1994年에는 119억불, 1995年에는 156억불로 확대되었고 1996年에도 157억불에 달하였습니다.

이러한 日韓 貿易의 不均衡 문제는 지난 번에 방일하신 金泳三 大統領께서 하

시모토 수상에게 제기하신 根幹的인 문제입니다. 그러나 이 문제는 우리 민간기업의 입장에서 본다면 어디까지나 經濟論理에 입각하여 행동한 결과이며, 또 資本財나 中間材 수입에 의존하고 있는 韓國側의 産業構造에 따른 巨視的인 문제라는 점이 본 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議를 비롯한 民間의 論議를 통하여 이해되고 있음은 그간의 솔직한 의견 교환의 결과라고 평가할 수 있을 것입니다.

또 이러한 理解를 토대로 「日韓・韓日 産業技術協力財團」 등의 활동을 통하여 日本으로부터 韓國으로의 製造技術 移轉이 더욱 진척을 보이고 있음은 기쁜 일이라 여겨집니다.

한편 投資 쪽으로 눈을 돌려보면 日本으로부터 韓國으로의 直接 投資는 韓國側의 통계에 의하면 1995年度에는 169건, 4억 2천만불로서 건수로는 1위, 금액기준으로는 美國에 이은 2위였습니다. 주된 업종으로는 화학, 전기, 수송용 기계 등의 製造業이 8할 이상을 차지하고 있습니다. 이러한 투자 활동을 통해서도 韓國의 제조 기술이 강화되고, 균형 있는 산업구조로 전환되어 가리라 기대됩니다.

또한 日本의 綜合商社는 韓國의 법률에 따라 현지 법인을 설립하고 있습니다만, 여러분들도 잘 아시다시피 오랜 현안이었던 소위 商社 스테이터스 문제가 양국 관계자들의 노력으로 해결되어 韓國으로부터의 輸出業務 許可에 이어서 최근에는 輸入業務도 許可되기에 이르렀습니다. 이러한 조치로 말미암아 商社로서의 綜合力을 발휘할 수 있게 되었으며, 그 결과 日本 상사의 현지 법인에 의한 韓國製品 輸出도 서서히 對日赤字의 악감에 공헌해 나갈 수 있으리라 기대됩니다.

여기서 日韓 兩國의 經濟 情勢에 눈을 돌려보면 최대의 토픽은 역시 韓國의 OECD 加入이라고 볼 수 있을 것입니다.

韓國은 작년 말에 정식으로 OECD에 가입하셨습니다만, 이는 폴란드에 이어 29번째, 아시아에서는 日本에 이어 두번째로서 韓國 經濟의 발전과 국제화에 가일층 박차가 가해질 것으로 기대됩니다. 동시에 OECD의 멤버가 된다는 것은 競爭政策, 地球環境 문제, 勞動법규 등의 세계 질서를 형성하는 자리에도 참가할 수 있다는 것을 의미한다는 점에서 國際社會에서의 發言力이 비약적으로 확대되는 일이기도 합니다. 지금까지는 아시아의 대표는 日本 한 나라 밖에 없었습니다만 앞으로는 아시아의 發言 機會가 두 배가 된다는 점에서 日本으로서도 기대를 하고 있습니다.

한편 日本의 경제 정세에 관해서 보면 앞으로 日本經濟가 순조롭게 회복될 것인가가 최대의 관심사라고 생각됩니다. 1996年の 日本의 實質經濟成長率은 3.6%로 선진국 중에서는 가장 높은 성장률을 기록했습니다. 그러나 금융기관의 不實債權問題에서 나타나듯이 아직 거품이 완전히 걷히지 않은 상태이며, 업종간·기업간에 業績格差가 크게 확대되고 있는 것도 사실입니다. 따라서 전 업종에서 3.6%의 성장을 실감하고 있는 것은 아닙니다. 더욱이 올해는 消費稅率이 3%에서 5%로 인상되고 財政構造 改革하에서 公共投資가 억제됨에 따라 일시적인 經濟成長率 둔화는 불가피할 것으로 예상되고 있습니다. 다만 전체적으로 보면 기업 수익의 순조로운 확대와 소득 신장에 힘입어 日本 經濟는 앞으로도 설비 투자나 개인 소비를 중심으로 완만한 회복을 계속해 나갈 것으로 기대되고 있습니다.

《日韓 兩國을 둘러싼 國際環境》

그러면 日本과 韓國을 둘러싼 국제환경에 눈을 돌려봅시다. 냉전 구조의 종식 후 舊 社會主義 국가들을 위시한 전 세계에 自由經濟의 조류가 급속도로 밀려들고 있습니다. 그리고 이 파도는 “아시아의 奇蹟”이라고까지 일컬어진 아시아 각국의 눈부신 경제발전이라든지 인터넷을 중심으로 한 情報·通信 기술의 급속한 발전으로 더욱 氣勢가 강해져서 그야말로 정보와 자금이 순식간에 세계를 오고가는 無國境·大競爭(borderless, mega-competition)의 흐름을 만들어내고 있습니다. 그러나 다른 한편에서는 이러한 大競爭의 흐름 하에서의 새로운 틀로서 地緣으로 맺어진 地域經濟統合을 중심으로 한 廣域統合을 지향하는 움직임이 加速化하고 있습니다. 地域經濟의 統合 자체는 결코 새로운 움직임이 아니지만, 日本 JETRO의 조사에 의하면 지역경제통합은 1995年 시점에서 101개에 달하였고 그 중의 69개는 1990年 이후에 창설된 것입니다.

지역경제통합의 창시자라고 볼 수 있는 것이 EU이며, EU에서는 通貨統合까지도 시야에 넣은 3억 7천만명의 세계 최대의 單一市場을 형성해가고 있습니다. EU에 상당하는 것이 北美自由貿易協定·NAFTA로서, 지역경제통합에서 가장 성공한 것 중의 하나인 바, 칠레의 가입을 겨냥하여 더욱 확대되려 하고 있습니다. 이러한 歐美의 지역경제통합의 움직임에 觸發되어 남미에서도 南美南部共同市場·메르코수르 등 경제협력의 움직임이 작금에 특히 두드러지고 있습니다.

그리고 물론 성장이 눈부신 아시아에서도 지역경제통합의 움직임이 현저해지고 있습니다.

ASEAN 확대의 움직임 등은 여러분도 아시는 바와 같습니다. 그러나 이 곳 아시아에서는 말레이시아의 마하틸 수상의 발언에도 나타나듯이 歐美의 경험이나 가치관, 룰을 그대로 받아들이는 것이 아니라 ASIAN WAY를 주장하는 움직임이 있음은 주목할 만 할 것입니다.

최대의 지역경제통합인 아시아 太平洋 經濟協力體・APEC에서 바로 이러한 ASIAN WAY에 의한 自主的이고 完만한 통합을 아시아측 참가국들이 제창하고 있음은 여러분들도 아시는 바와 같습니다. 또 아시아・太平洋과 美洲 두 지역에서의 廣域統合을 도모하고 있는 미국에 대하여 유럽도 아시아 유럽 頂上會議・ASEM이라는 새로운 틀을 형성하여 아시아와의 관계를 강화하고 있습니다. 이렇듯 아시아를 둘러싼 지역경제통합의 움직임은 매우 활발해지고 있으며, 앞으로도 中國, 인도까지도 포함하여 더욱 활기를 띠게 될 것으로 보입니다.

이러한 지역경제통합은 당사국에게는 물론 이점이 많으며, 또 지역경제통합에 대한 참가국이 확대되거나 혹은 重層的으로 여러 지역경제통합이 겹치는 가운데 自由化의 흐름이 더욱 확대되는 것도 사실입니다. 그런 域外 국가에 대해서는 새로운 差別을 낳게 될 우려도 있으며, 진정한 의미에서의 세계적 규모의 自由競爭의 흐름에는 역행하는 리스크를 안고 있다고 할 수 있습니다. 日本과 韓國은 모두 APEC, ASEM의 가입국입니다만, OECD의 멤버로서 진정한 自由貿易 體制의 구축을 추진해 나가는 역할을 수행해야 하리라 생각합니다. 따라서 WTO의 룰에 따라 스스로 가일층 市場開放, 規制緩和에 힘씀으로서 아시아의 지역경제통합을 보다 더 열린 지역경제권이 되도록 리드해 나가는 것이야말로 우리 두 나라에게 주어진 중요한 使命이 아닐까 생각하고 있습니다.

《日本과 韓國은 여하히 協力할 수 있겠는가》

이러한 국제적 흐름 속에서 日本과 韓國은 어떠한 協力을 해야 할 것인가, 마지막으로 두 가지 점을 말씀드리고자 합니다.

아시아에서는 經濟가 急成長을 계속하는 한편, 大氣汚染과 地球溫暖化 등의 環境問題, 혹은 需要의 급증에 따르는 에너지問題 등 이른바 지구적 규모의 문제가 클로즈업되고 있습니다. 이러한 문제들은 한 나라 만으로는 해결할 수 없으므로 世界가 協力하여 대처할 필요가 있습니다. 저는 經團連의 國際協力委員長을 맡고 있습니다만, 현재 日本의 ODA(政府開發援助)의 바람직한 방안에 관한 提議을

작성 중입니다. 다음 주에라도 발표하고 관계 부처에 개선을 촉구해 나갈 예정입니다. 그 중에서 우리가 주장하고 있는 포인트 중의 하나가 援助의 효과를 높이기 위하여 기업이나 NGO를 포함한 민간소유의 資金・노하우・技術・經驗을 적극적으로 활용함과 동시에 다른 원조국이나 세계은행, 아시아개발은행 등의 國際開發金融機關과 연계하여 開途國을 종합적으로 지원해 나가야 한다는 것입니다. 아시는 바와 같이 日本은 과거 5년간 세계의 톱 도너로서 開途國을 지원해 왔습니다. 韓國도 OECD의 회원국이 되었으므로 앞으로는 援助國 측 입장에 서게 됩니다. 앞으로는 日本과 韓國이 연계하여 아시아를 중심으로 한 開途國을 지원해 나가는 것이 중요해지리라 생각합니다. 특히 아시아의 環境問題라든지 에너지問題에 대하여 우리는 적극적을 대처할 필요가 있다고 보고 있습니다.

또 하나의 협력 분야로서는 아시아에서의 大型 프로젝트를 들 수 있습니다. 세계은행의 試算에 의하면 아시아에서의 社會間接資本의 수요는 향후 10년동안 1조 5천억불 필요하다고 되어 있습니다. 이는 公的 資金만으로는 충당할 수 없는 규모이므로 民間資金이 필요합니다. 이미 日本 企業도 發電프로젝트라든지 交通・通信 시스템 등 아시아의 수많은 사회간접자본 정비사업에 참여하고 있습니다. 당연한 일입니다만 이러한 대형 프로젝트에는 거액의 자금이 필요하며, 그 규모에 비례하여 프로젝트 리스크도 대단히 크기 때문에 일개 민간기업만으로는 대응할 수 없어 구미의 유력 기업이나 수출입은행, 국제기관 등과 협력하여 실시하고 있습니다. 지금까지 아시아에서는 日本과 韓國의 企業이 이러한 大型 프로젝트에서 협력한 사례가 유감스럽게도 별로 없습니다. 그러나 예를 들어 中東地域의 오만에서의 일례를 들면 총액 28억불의 자금을 투입하여 연간 660만 톤의 LNG를 생산하는 프로젝트가 있습니다. 이 프로젝트에는 오만 정부와 유럽의 大石油資本 3個社와 더불어 日本과 韓國 企業이 자본 참여하고 있으며, 생산 LNG 중의 400만 톤이 한국가스용으로 수출됩니다. 앞으로는 아시아에서도 왕성한 인프라 수요를 배경으로 이처럼 日本과 韓國이 협력할 수 있는 프로젝트가 늘어날 것으로 기대되고 있습니다. 같은 아시아의 先進國으로서의 여러 機會를 통하여 양국이 情報交換을 하며, 受動的인 자세가 아니라 自進하여 협력의 가능성을 모색하고 검토하는 것이 중요하다고 생각합니다.

짧은 시간이었습니다만, 이상으로 저의 發表를 마치고자 합니다. 경청해 주셔서 感謝합니다.

〈第 1 分科會 코멘트〉

(貿易關聯分野)

코 멘 트

金鎮秀 現代綜合商事(株) 專務理事 : 안녕하세요? 방금 소개받은 現代綜合商事의 金鎮秀입니다. 三井物産의 熊谷 直彦 會長님의 발표를 감명깊게 들었습니다. 韓日 貿易의 현황에서 貿易不均衡의 요인을 정확하게 정리해 주신데 대해서 감사를 드립니다. 그 중에서도 특히 地域經濟의 통합이 '95年 현재 101개에 달하고 있고, 지금도 廣域統合을 지향하는 움직임이 가속화되고 있는 세계경제 환경 하에서 韓日 두 나라가 아시아 지역경제통합을 보다 더 열린 지역경제권이 되도록 리드해 나아갈 필요가 있다고 강조해 주신데 대해서는 본인도 전적으로 동감합니다.

아시는 바와 같이 세계 역사적 조류가 그 문명의 이동의 중심핵이 어제 基調演說에서도 말씀이 있었습니다만, 大西洋에서 太平洋 중심으로 옮겨지고 있고, 더우기 문명사적으로 보면 인류는 약 3천년간의 農業社會와 약 3백년간의 産業社會를 거쳐서 지금은 情報社會라는 새로운 문명사회를 맞이하고 있습니다. 또한 21世紀에는 대경쟁시대에서 대협동시대로 변화되고, 산업사회의 산물인 독점과 소유의 시대에서 공유하고 그 활용을 극대화하는 시대로 변천하여 간다고 예언하는 학자들이 많이 있습니다. 또한 저명한 역사학자인 프란스후쿠야마씨는 '經濟發展에는 높은 信賴文化의 구축이 핵심이 된다, 인류는 불신의 시대를 극복하고 신뢰의 시대를 구축해야만 풍요로운 삶의 질을 확보할 수 있다'고 역설하고 있습니다. 선진국 중에서도 가장 신뢰문화를 구축해 놓고 있는 나라는 獨逸과 日本과 美國이라고 합니다. 저개발국가 또는 후진국가를 보면 매우 낮은 신뢰문화를 형성하고 있음을 발견할 수 있습니다. 신뢰문화가 구축되면 우리는 제로섬 사고에서, 다시 말하면 빈곤의 사고에서 탈출하여 플러스섬 사고, 풍요의 사고로 전진할 수 있다고 믿습니다.

이러한 것은 국가간에도 마찬가지로 적용될 수 있지 않을까 저는 그렇게 믿고 있습니다. 韓國과 日本 兩國이 진정으로 공생을 도모하고 같이 성장 발전하기를 원한다고 한다면 두 나라 사이의 信賴文化 형성이 무엇보다도 절실하다고 생각함

니다. 이를 위해서는 이미 공동체적 신뢰문화를 형성한 日本이 국내적 공동체 체제를 더욱 확대하여 이웃 나라인 韓國과 국제적 공동체 시스템을 형성하는데 리더쉽을 발휘할 수 있는 입장이라고 생각합니다.

어제 三菱자동차의 館 豊夫 會長님께서 현대자동차와 부품의 상호보완 개발, 그리고 차종의 공동개발 사례를 발표해 주신 내용에서도 알 수 있듯이 이러한 것은 기업간에 아주 높은 신뢰문화를 구축하지 않으면 이루어 질 수 없는 상호 의존형, 상호 공존형 체제의 하나의 좋은 본보기라고 생각합니다. 신뢰야 말로 한정된 파이를 누가 먼저 먹느냐, 또는 먹히느냐하는 빈곤의 사고를, 시너지 효과를 내면서 상호 이익을 창출하는 풍요의 사고로 바꿀 수 있는 근본 핵심이라고 생각합니다. 그리고 상호 존중과 차이점의 인정은 신뢰 구축의 바탕이라고 생각합니다.

韓日民間合同經濟委員會 會議도 내년이면 어느덧 30회를 맞이할 것입니다. 원 밀리언이 1千年的 기간을 말하고 원 센추리가 1百年의 기간을 말한다고 한다면 원 제너레이션은 30年の 기간을 말합니다. 30年の 세월은 바로 하나의 세대가 바뀌는 연륜이 되는 기간입니다. 이제 이러한 때를 맞이하여 韓日 두 나라의 經濟界 지도자들이 상호 공유할 수 있는 하나의 비전을 창조해야 된다고 생각합니다. 그러기 위해서는 상호 능력의 차이점을 인정하고 서로에게 도움의 원천이 되는 것을 서로의 입장에 서서 찾아 보아야 할 것입니다. 어느 한 쪽도 완벽할 수 없다는 사실 때문에 고도로 높은 신뢰를 가진 환경을 조성하고자하는 노력을 멈추어서는 안되리라고 생각합니다.

사실 技術은 복제할 수 있습니다. 情報은 얻을 수 있습니다. 資本은 들어올 수 있습니다. 그러나 소중한 것은 그 밑바탕이 되는 信賴입니다. 신뢰 없이는 진정한 기술도, 진정한 정보도, 진정한 자본도 얻을 수 없기 때문입니다. 信賴文化는 살 수도 없고 가져올 수도 없고 설치할 수도 없습니다. 다만 서로 깊이 신뢰하는 문화는 언제나 있는 그 자리에서 서로가 인내심을 가지고 길러내야 하는 것이기 때문입니다.

마지막으로 韓國의 옛말을 한가지 인용하고자 합니다. 韓國에는 옛 부터 ‘손끝으로 일을 하면 일이 피곤하지만, 마음으로 일을 하면 일이 즐겁다’는 말이 있습니다. 신뢰의 출발은 바로 이러한 마음에 있으며 발상의 대전환을 이루는 데에 있다고 저는 믿으면서 저의 코멘트를 이상으로 줄이겠습니다.

감사합니다.

松本 重敏 (社)日本貿易會 國際部長: 대단히 感謝합니다. 방금 소개를 받은 日本側 松本라고 합니다. 원래 스케줄에 따르면 이 자리에는 고지마 전무님께서 앉아 계셔야 되지만, 몇일 동안 아무래도 東京을 벗어날 수 없는 사정이 생기셔서 이번 會議에는 불가피하게 결석할 수 밖에 없었습니다. 여러분께 심심한 사의를 표함과 동시에 이에 대해서 본인이 부탁을 하고 있습니다. 따라서 오늘은 고지마 전무이사를 대신해서 제가 발표를 하겠습니다. 제가 대신 읽는 이 문장에는 '제가' 라는 표현이 나왔습니다만, 여기서 '저' 라고 하는 것은 고지마 전무를 뜻하는 말입니다.

어제 館 豊夫 會長님께서 많은 말씀을 해 달라는 발언이 있었습니다만, 이번에는 日韓 貿易不均衡에 대해서 발표를 하겠습니다. 저는 1993年 10월에 日韓 頂上에게 제출한 日韓經濟人포럼 報告書 작성의 전문위원겸 기초위원으로서 참가를 했으며, 그리고 4년전 부터는 日本이 상사업계 단체인 日本貿易의 전무이사를 맡고 있는 입장에서 오늘날 日韓 貿易을 논한다고 한다면 피할 수 없는 日韓 貿易不均衡 문제에 대해서 제가 평소 느끼고 있는 점을 말씀드리고자 합니다. '96년부터 日本의 통관 통계는 모두 엔으로 표시하게 되었습니다. 달러 베이스는 참고 수치로 이용하고 있습니다. 따라서 여러분이 이해하기 어려울 수도 있겠습니다만, 오늘은 통계 수치를 엔으로 말씀드리겠습니다.

日本이 세계에 대한 貿易 赤字는 '92年 13조 4천 8백억엔을 피크로 4年 연속 감소했고, '96년에는 피크시와 비교했을 때 약 절반인 6조 7천 3백억엔으로 줄어들었습니다. 잘 아시겠지만 '96년에는 전년대비 13%이상 엔화 강세가 있었기 때문에 수출신장이 증대하여 수입 증대에 제동이 걸려도 이상하지 않은 상태였습니다. 그런데 '96年 결과적으로는 수출은 금액으로 보면 7.7% 신장하고 있지만, 수량 배수로 보면 0.7%의 감소가 되었으며, 한편 수입 수량은 2.4% 신장하여 금액 배수로 볼 때는 20.4%의 대폭적인 신장을 기록했습니다. 이것은 금년의 엔고 정세하에서 日本에서 해외로 생산거점 이전이나 제품, 자재의 해외로 부터의 조달이 정착하여 日本貿易의 구조적인 변화가 일어나고 있다는 증거이며, 이 정도의 엔고 수정이라면 흑자가 단번에 다시 확대되는 것은 아니라고 하는 것을 보여주고 있다고 봅니다. 그러나 '96年 후반부터 '97년에 걸쳐서 수량 배수를 보더라도 수출이 늘어나고 수입이 감소하는 징조가 나타나고 있어 앞으로의 동향에는 주위를 요할 필요가 있습니다.

日本의 對美國, 對유럽, 對아시아의 무역 흑자도 기본적으로는 對世界와 마찬가지로 감소경향이며, 주목해야 될 것은 최근의 급증하고 있었던 대아시아 무역적자

에도 그 변화의 징조가 보이고 있다는 점입니다. 그 중에서도 對대만 혹은 말레이시아에 대해서도 대폭적인 개선이 보여지고 있으며, '96년에는 대만에 대해서는 '92년, 말레이시아에서는 '95년 피크에 비해서 약 2천억엔이 감소하게 되었으며, 싱가포르에 대해서도, 태국에 대해서도 흑자 축소로 전환되었습니다. 그렇지만, 韓國에 대해서는 유감스럽게도 무역흑자가 계속 늘어나 '96년에는 1조 4천 5백억 엔으로서, 달러로 고쳤을 때에도 비슷한 숫자가 되겠습니다만, 과거 최고의 흑자를 기록했습니다. 전세계에 대해서, 아시아에 대해서 무역흑자가 감소하고 있는 데도 어찌서 韓國에 대해서만은 무역흑자가 계속 증가하고 있는가, 그 원인 배경을 생각하기 위해서, 그리고 니즈의 대표적인 국가인 대만, 말레이시아의 무역 동향을 서로 비교해 보면 매우 재미있다고 생각합니다.

우선 여기에서 지적하고 싶은 것이 있습니다. 日本으로부터의 수출은 어느 국가에 대해서나 최근에 계속 늘고 있습니다. 최근 현저한 경제발전을 이룩해 온 이러한 3개국에서 그 발전에 필요한 기계, 자본재, 부품 등의 자금력이 부족하며, 그 부족분을 日本으로부터 수입하는 점에 있어서는 공통의 과제를 안고 있습니다. 그러나 최근 5년 동안 對日依存度の 변화를 '92년부터 '96년에 걸쳐서 日本으로부터의 수출액 변화로 보면, 韓國은 1조엔 가까이 증가하고 있는데 비해서 대만은 2천억엔 이하의 증가에 그쳤으며, 말레이시아는 약 6천억엔 증가로 그 중간에 위치하고 있습니다. 이러한 단순한 분석으로 결정해 버리는 것은 좀 위험하다고 생각합니다만, 자본재의 자금력 향상이라고 하는 공통과제에 임하고 있는 대만, 말레이시아의 비교에 의해서 韓國에 있어서의 자본재 자금력의 日韓兩國의 經濟人이 기대하고 있는 만큼이 향상되고 있지 않다고 말하지 않을 수 없습니다. 이러한 3개국이 日本으로부터의 수입 증가에는 더 현저한 격차가 보이고 있습니다. '96년 韓國으로부터의 수입증가가 7.0%인데에 비해서 대만으로부터의 수입은 20.8%, 말레이시아로부터의 수입은 28.9%로서 대폭적인 신장을 기록했습니다. 수입급증 기업은 대만에서는 사무용기기, 말레이시아에서는 사무용기기, 음향영상기기, 반도체 등 전자부품입니다만, 이러한 것을 포함하는 기계기기의 전체 수입이 대만에서는 31.3%, 말레이시아에서는 41.0%나 증가하고 있어 日本으로부터의 직접 투자를 받아들여 대만, 말레이시아와 日本 사이에는 착실하게 水平分業體制가 확립되고 있다는 것을 알 수가 있습니다.

한편 韓國으로부터의 기계기기의 수입은 반도체 시황침체도 더해져 적어도 '96년에 관해서 볼 때는 보합세가 되고 있습니다. 여기에서도 대만이나 말레이시아와 비교했을때 日本과의 水平分業에 이바지하는 直接投資를 받아들이는 것에 더

한층의 노력이 필요하지 않나 생각합니다. 이에 관련해서 대만기업의 경우에는 日本企業의 OEM 生産을 그다지 꺼려하지 않는데 반해서, 韓國企業의 경우에는 자사브랜드를 중시하는 기업풍토가 있는데, 이러한 차이가 바로 日本과의 수평분업 진전에도 영향을 미치고 있지 않나 생각하고 있습니다. 이에 대해서 여러분의 의견을 들을 수 있으면 좋겠습니다.

이러한 貿易不均衡 문제에 대한 처방전으로서 이러한 經濟人포럼에서는 韓國의 機械部品, 즉 자본재의 자금력 향상을 위해서는 선진제국 특히 日本으로부터의 투자를 받아들이는 것이 중요하며, 특히 부품중간재 부문에서의 日韓의 中堅・中小企業間の 교류가 중요하다고 지적을 받고 있습니다만, 최근의 무역 동향을 보더라도 기본적으로는 오늘날에도 충분히 통용되는 것이라고 생각합니다. 유감스럽게도 이러한 經濟人포럼에서 원하는 바의 결과가 되고 있지 않는 점이 사실입니다만, 그 이후의 日韓 兩國 관계자의 노력에 의해서 착실한 성과가 나오고 있는 분야나 중요한 변화가 보이고 있는 것도 사실입니다. 예를 들면 日韓産業・技術協力財團이 활동을 개시했으며 日韓의 민간교류를 촉진하는 수단・방법은 착실하게 정비되고 있습니다. 앞으로는 모든 채널에 대해서 횡적 연계를 심화시켜 이러한 것을 종합적이며 효과적으로 활용하는 것이 과제가 될 것이라고 생각합니다.

그리고 貿易과 投資를 함께 논할 필요가 있다는 인식이 정착되어 KOTRA, 특히 제가 日本側 委員長을 맡고 있는 「日韓貿易委員會」에서도 투자를 커버할 수 있는 명칭변경이 이루어 졌습니다. 따라서 현재는 「日韓貿易投資委員會」라고 명칭을 변경했습니다. 이것은 문제 해결을 위한 바른 스텝이었다고 생각합니다. 더우기 韓國企業의 대일진출이 잇따르고 있으며, 在日韓國企業聯合이 설립된 것에 대해서 진심으로 환영하는 바 입니다. 이러한 韓國企業의 對日投資는 日韓企業의 전략적 제휴, 대일수출촉진에 매우 유효하며 韓國企業이 日本에 있어서 더욱 더 활발하게 사업을 전개해 갈 것을 기대하고 있습니다.

그리고 무엇보다도 큰 정세의 변화는 조금전에 熊谷 會長님도 지적하셨습니다만, 韓國의 OECD 加入입니다. 日本이 OECD에 가입할 때도 그랬습니다만, 國內적으로는 크나큰 고통을 수반하는 경우가 있습니다. 韓國은 이를 계기로 국내의 모든 제도를 정비하여 日本을 포함한 선진국에서 볼 때 韓國의 투자환경이 비약적으로 개선될 것을 기대하고 있습니다. 지금은 企業이 國家를 선택하는 時代라고 일컬어 지고 있습니다. 이것을 뒤집어 보면 세계의 창조성이 풍부한 기업이나 비즈니스만이 經團連이 얘기하고 있듯이 거기에서 비즈니스를 하기 쉽고 거기

에서 살고 싶어하는 그러한 매력적인 비즈니스 환경을 정비하지 않으면 그 국가의 경제발전은 있을 수 없다고 하는 것입니다.

당분간 韓國은 OECD 加入에 따라서 산고를 극복하고, 또 日本에 있어서는 6大改革이 중심이 되는 經濟改革 실현을 위해서 노력을 경주할 필요가 있습니다. 그러나 兩國의 비즈니스 환경을 국제기준에 맞춘 매력적인 것으로 개혁해 나가는 과정에서 日韓投資交流를 촉진하는 것이야말로 兩國의 공통 과제가 아닌가라고 생각합니다. 日韓 兩國은 많은 곤란을 극복하여 아시아에서 가장 먼저 공업화를 실현한 세계에서 자랑할 만한 공통의 역사를 갖고 있습니다. 그러한 긍지하에 각각의 국가가 현재 직면하고 있는 개혁 실현에 매진한다면 韓國에 있어서나 日本에 있어서나, 그리고 日韓 兩國의 관계에 있어서나 풍요로운 미래가 반드시 열리리라고 확신하는 바입니다. 대단히 감사합니다.

朴良基 (社)韓國貿易協會 理事: 안녕하세요? 韓國貿易協會의 朴良基입니다. 三井物産의 熊谷 회장님, 三星經濟研究所의 崔禹錫 소장님, 두 분 말씀 잘 들었습니다. 韓日間의 貿易과 OECD 加入 이후의 韓國經濟, 그리고 글로벌化 하는 과정에서의 韓日 兩國間 협력문제에 이르기까지 폭넓게 미래지향적인 제안을 해주셔서 많은 공부가 되었습니다. 앞서서 崔소장님께서도 지적해서 말씀해 주신 대로 韓國의 對日貿易不均衡은 산업구조적인 측면에서 방안을 찾아야 한다는 데 전적으로 동감입니다. 그러나 최근 韓日 兩國의 경제관계를 볼 때 다소 소원해지고 있는 것이 아닌가 하는 아쉬운 생각도 함께 드는 것이 솔직한 심정입니다.

지난해 韓國과 日本의 무역을 보면 兩國의 무역에서 상대국이 차지하는 각각의 비중이 줄어 들었습니다. 우선 韓國 貿易에서 日本의 비중은 '95년의 19.1%에서 지난해는 16.8%로 감소했습니다. 또 日本의 무역에서 韓國이 차지하는 비중도 '95년의 6.2%에서 '96년 6%로 미미하지만 감소했습니다. 이것은 對日 輸入은 증가하고 있지만 수출이 부진한데 그 원인이 있습니다. 더우기 금년에는 비록 1月, 2月 두달간의 수치이지만 韓國의 무역에서 차지하는 日本의 비중이 15.9%, 日本의 무역에서 차지하는 韓國의 비중이 5.4%로 감소하여 이와 같은 현상이 더욱 심화되고 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

崔소장님께서 언급하셨듯이 이것은 高費用 低效率이라고 하는 한국의 산업구조에 문제가 있습니다. 이를 극복하기 위해서는 구조 조정에 더욱 박차를 가해야 한다는 것이 우리 기업은 물론이고 정부의 깊은 인식입니다. 또 그렇게 하려고 지금 노력을 하고 있습니다. 최근 수년간 韓國의 海外 投資가 늘고 있는 것이나

기업의 리스트럭처링은 구조 조정을 위한 피나는 노력의 일환이라고 할 수 있습니다. 그러나 이것만으로 근본적인 해결책이 될 수는 없습니다. 高附加價值産業으로의 이행을 위한 기술개발과 시설투자가 수반되어야 하는 것입니다. 우리 정부의 통상산업부 자료에 따르면 韓國企業의 기술수준은 대개 美國의 1/20, 日本의 1/11 에 해당되는 것으로 나타나고 있습니다. 우리 한국기업의 R&D, 즉 研究開發投資도 선진국에 비해서 매우 낮다는 점에 비추어 볼 때 향후 구조 조정에는 상당한 시간이 소요될 것으로 예상됩니다.

兩國 관계에서 소원해 지고 있는 또 한가지 부문이 바로 日本의 對韓投資입니다. 지난해 韓國의 外國人直接投資는 '95년에 비해서 65%가 증가했습니다. 그렇지만 日本으로 부터의 투자는 오히려 40%나 줄었습니다. 일본의 '96년, 지난해 한 해 동안의 해외투자 통계가 확인되지는 않습디나만, 대체로 일본 대장성 통계에 따르면 상반기 동안 전년동기대비 약 13%가 증가한 것으로 나타나고 있다고 듣고 있습니다. 이런 점을 감안해 볼 때는 전체적인 日本의 해외투자는 증가 했던 것에 비해서, 반대로 韓國의 투자는 감소했다고 하는 것을 저희들은 알 수 있는 것입니다. 이러한 사실은 과거 양국간 경제관계에서 볼 때 다소 우려된다고 하지 않을 수 없습니다. 왜냐하면 대개 한 나라의 무역은 투자와 밀접한 관계를 가지고 있기 때문입니다. 특히 日本의 경우 이러한 현상이 두드러집니다. 예를 들어 日本의 수입과 해외투자 관계를 보면 投資는 '95年, 輸入은 '96年 기준으로 된 역시 일본 대장성 자료입니다만, 美國이 총 투자의 44%, 수입이 23%를 각각 차지해서 단연 높은 비중으로 투자와 수입부분 공히 1위를 차지했고, 유럽이 그 다음으로 투자 17%에 수입 14%, 그리고 中國이 투자 9%에 수입 12%, 인도네시아가 투자 3%에 수입 4%로 투자와 수입이 각각 같거나 비슷한 순위로 나타나고 있습니다. 그런데 문제는 韓國의 경우 이것이 큰 차이가 있다는 사실입니다. 韓國이 日本 수입상에서 차지하는 비중은 4.6% 인데에 비해서 투자는 0.9%에 지나지 않습니다. 수입 3위, 투자 17위로 수입과 투자간, 양자간 격차가 대단히 큼니다. 이것은 日本의 입장에서 보아서 韓日 兩國의 경제관계는 앞서 말씀드린 다른 여타의 나라에 비해 技術이나 資本의 이동을 통한 산업간 협력에서 이루어 졌다고 하기 보다는 市場을 중심으로 한 협력관계에 지나지 않았다고 하는 사실을 보여 주는 것이라고 할 수 있을 것입니다.

물론 이러한 배경에는 양국이 비슷한 産業構造를 가지고 있다는 점과 한국의 투자환경에 다소의 문제가 있다고 생각합니다. 확실히 우리나라는 중국이나 다른 동남아 국가에 비해 임금이나 물가가 높습니다. 그렇지만 우리나라는 그 시

장이 크다고 하는 점에 매력 또한 있는 것입니다. 熊谷 회장님께서도 말씀하셨듯이 한국은 중산층이 두텁고 소득 수준 또한 여타의 아시아 국가에 비해 상당히 높습니다. 뿐만아니라 韓國의 산업과 기술은 일본 기업의 구조조정에 협력할 수 있는 수준에 와 있고 그 분야도 많이 있다고 보는 것입니다. 실제로 반도체를 비롯한 電子分野라든지 自動車産業에서 이러한 사례들을 많이 발굴해 낼 수 있을 것으로 생각하는 것입니다.

여기서 잠시 최근에 개선된 우리 投資環境을 소개하겠습니다. 먼저 賃金 부분입니다만, 금년 들어서 많은 기업들이 임금동결을 결정했고 그 여파는 全産業으로 확산되는 경향을 보여주고 있습니다. 이것은 한국 기업역사에 있어서 과거에 없었던 일일뿐 아니라, 그것의 동기가 경영자로 부터 나온 것이 아니고 勤勞者, 社員들 스스로가 자발적으로 결정했다는 점에 의미를 두어서 강조하여 말씀드리고 싶습니다. 또 지난 2月 우리 정부는 外國人投資 擴大方案을 발표한 바 있습니다. 여기에는 그동안 외국기업들이 요구한 많은 부분을 수용했다고 합니다. 예를 들면 한국의 공장부지 가격이 너무 비싸다는 지적에 따라서 광주와 천안에 외국인 전용공단을 만들고, 여기에 입주하는 외국기업에게는 일정한 요건을 갖추기만 하면 무료로 공장 부지를 제공하거나 상당기간 임대료를 감면하는 그러한 조치인 것입니다. 또 저희 貿易協會가 있는 서울 삼성동 소재 무역센타내에 외국인투자 지원실을 마련해서 전국적인 투자정보망을 구축하고 외국 기업에게 투자 정보와 합작업체 알선 등 언제든지 지원할 수 있는 만반의 태세를 갖추었습니다. 이 지원센타는 과거에는 우리 정부의 財政經濟院이 맡아서 운영했습니다만, 이것을 通商産業部로 운영부처를 이전해서 운영하고 있습니다. 이것은 그만큼 기업 마인드에서 투자를 지원하겠다는 정부의 정책전환 의지에서 비롯된 것이라고 말씀드릴 수 있습니다.

또한 規制緩和이라는 말은 이제 과거의 용어가 되어 버렸고 이제는 대신해서 規制改革이라고 말하고 있습니다. 그만큼 규제 문제에 대해서 우리 정부는 신경을 많이 쓰고 있습니다만, 지난 3월 일본 상사의 현지 법인이나 지사에 이르기까지 수출에 이어서 수입업을 개방했습니다. 한국이 投資環境을 개선할 때는 그것이 세계 각국 기업으로부터의 投資誘致를 위한 것입니다. 그렇지만 그 중에서도 일본 기업을 가장 우선해서 먼저 염두에 두고 있다는 점을 인식해 주실 필요가 있다고 강조하고 싶습니다.

끝으로 저는 韓國의 OECD 加入을 계기로 韓日 兩國間 협력관계가 더욱 글로벌한 차원에서 이루어져야 한다는 熊谷 회장님의 말씀에 전적으로 동감합니다.

韓國이 이제 막 OECD에 가입했습니다만, 日本의 가입은 1964年, 벌써 올해로 33年이나 됩니다. 韓國經濟는 OECD에 가입하자마자 成長이 둔화되고 失業率이 증가되는가 하면 國際收支 赤字와 外債急増 등으로 많은 난관에 부딪히게 되었습니다. 한국이 어려운 경제과제를 풀어 나가는데 있어서 바로 이웃에 일본이라고 하는 좋은 선생이 있다고 하는 것은 꼭 다행한 일이라고 믿습니다. 한국이 일본의 오랜 경험을 배워 가면서 축적된 노하우를 바탕으로 양국간 또는 국제 무대에서 서로 협력해 나갈 수 있다면 앞으로의 양국간 협력 모델로서 가장 바람직한 방향이 아닐까 생각하는 바입니다. 대단히 感謝합니다..

百瀬 格 (株)토오멘 서울支店長: 방금 소개받은 서울지점장 百瀬입니다. 생생한 얘기를 할 수 있을지 걱정입니다만, 이렇게 발언할 수 있는 기회를 얻게 되어서 영광스럽게 생각합니다.

日本의 종합상사는 수출 뿐만 아니라 많은 情報力과 金融을 포함한 정보력을 바탕으로 결집해 왔습니다. 몇몇 나라에서 종합상사를 만든다는 얘기를 들었습니다만, 아직은 그 결과를 듣지 못했습니다. 그러나 韓國에서는 성공을 거두었습니다. 그리고 일본상사와의 오랜 관계하에 결실을 맺은 것이라고 자부하고 있습니다. 문제였던 종합상사의 스테이터스문제에 대해서 말씀드리겠습니다만, 오랫동안 여기에 협력에 주신 여러분께 감사를 드리는 바입니다. 분명히 걸모습은 무역업의 모습을 갖추고 있습니다. 한편에서는 증권같은 것에서는 영업을 할 수가 없습니다. 그리고 일본상사의 서울지점은 30년 전후 영업을 해왔습니다만, 각사 모두 자산을 갖고 있습니다. 이것을 전환할 수가 없습니다. 關係法律 改善整備가 앞으로 있을 것이라고 들었습니다만, 여러분의 지원이 더욱 더 필요합니다.

여러분께서 주로 韓國의 OECD 加入에 대해서 말씀을 해 주셨습니다. 29번째라고 하는 얘기를 들었습니다만, 이 회의도 역시 29번째 회의입니다. 이것은 여러분께서도 말씀하시듯이 아시아의 時代라고 합니다만, 아시아에서는 中國과 같이 인구도 많고 지역도 넓은 나라가 있고 또 반대의 나라도 있습니다. 아시아의 時代라고 해서 많은 국가들이 歐美나 先進國으로부터 원조 협력을 적극적으로 받아들이며 국가재건산업 부흥에 노력을 하고 있습니다. 아시아 전체가 풍요롭게 된다는 점에서 매우 환영할 만한 일입니다.

그러나 그에 역행하는 경우도 있습니다. 바로 環境問題 입니다. 수질오염, 공기오염, 쓰레기문제 등 입니다. 오존층 파괴, 지구온난화라는 것도 물론 있습니다

다. 선진국은 먼저 해놓고 후진국에 대해선 하지말라는 얘기도 나오고 있습니다. 풍요로움을 지향해서 지구를 파괴하는 것이 아니겠느냐 하는 것은 日本과 韓國이 전혀 개의치 않고 하던 시기가 있었고 그렇게 해서 선진국에 진입했습니다. 공해문제를 해결하기 위해서 막대한 자금을 투입한 그런 시기가 있었습니다. 한국과 일본이 자기 자신만의 귀중한 경험으로 삼을 것이 아니라 아시아 국가들에 대해서 서로 협력하여 서로 분담하여 정부지원을 끌어내 무상원조와 같은 형태로 공해에 대해서 도움을 줄 수 있지 않을까, 혹은 검토해 볼 수 있지 않나 하는 점을 제안하는 바입니다.

아시아에서 가동하고 있는 화력발전소를 볼 때 대부분의 화력발전소에 공해방지 시설이 설치되어 있지 않습니다. 일본과 한국이 아시아에서 돌출된 산업기반을 갖고 있습니다. 이 두 나라는 서로 協力을 함으로써 코스트다운을 꼭 이룰 수 있다고 생각합니다. 그리고 또 하나, 두 나라에 서로 걸쳐있는 産業問題를 해결할 수 있다는 것입니다. 지금까지와 같은 日本과 韓國이라고 하는 좁은 범위에서 서로 交流하는 것이 아니라 아시아人으로서 새로운 한국과 일본으로 발전해 나갈 수 있지 않을까 하는 점을 생각하고 있습니다. 環境問題는 여유가 생긴 다음에 대처해서는 이미 늦습니다. 아시아의 파괴가 지구파괴가 되지 않도록 진정한 리더로서 韓國과 日本은 협력할 수 있다고 생각합니다. 대단히 感謝합니다.

第 2 分 科 會

(產 業 協 力 分 野)

〈共同議長〉

韓國側：金 在 哲 東遠GROUP 會長

日本側：梅村 正司 日興證券(株) 相談役

〈第 2 分科會 主題〉

(産業協力分野)

韓日 原子力 協力の 未來

大韓民國 原子力委員, 原子力大使
亞州大學校 碩座教授 鄭 根 謨

오늘 第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議에 저를 초청해주신 주최측에 우선 감사드리며, 韓日 兩國의 經濟界를 대표하는 여러분들 앞에서 연설을 하게 된 것을 매우 큰 榮光으로 생각합니다.

1. 21世紀 原子力 展望

20세기는 과학이 유발한 기술 혁명으로 유사이래 최고의 발전을 이룩한 시대였다고 봅니다. 과학이 선도하는 기술 발전은 실로 팔목할 만한 것이었으며, 우리의 세계를 근본적으로 변화시켰습니다. 특히 원자력은 우리의 각별한 관심을 끌고 있습니다.

세계는 또 다른 에너지 위기에 직면할 것으로 에너지 전문가들은 예측하고 있습니다. 신재생에너지는 가까운 장래에는 상업화가 어려울 것으로 예측되며 세계는 화석연료의 연소로 인한 지구온난화에 대해 점점 더 우려하고 있습니다. 전문가의 예측에 의하면 세계는 21세기 중반에는 매년 1조 giga joules의 에너지를 필요로 할 것인데 우리가 이러한 규모의 에너지를 석유, 개스, 석탄 등의 화석 연료로 충당할 경우에는 세계적으로 돌이킬 수 없는 환경 파괴가 일어날 것입니다. 우리는 석유, 개스, 석탄 에너지 이용을 통해서만 소위 “sustainable development”를 유지할 수가 없습니다.

경제적이고 환경친화적으로 21세기의 방대한 에너지 수요를 충족시키기 위해서는 이러한 환경에 대한 우려만으로도 원자력 에너지의 활용이 정당화됩니다. 현

재로서는 지구적 기후 변화를 줄이고 동시에 에너지 수요를 충족시키는데 원자력이 가장 현실적이고 효과적인 선택이며 실제로 많은 전문가들이 21세기는 평화적 목적의 원자력 부흥 시대가 될 것으로 전망하고 있습니다.

캠브리지에너지연구소의 전망에 의하면 특히 아시아 지역은 현재 이 지역의 활발한 경제 성장을 유지하기 위해서 2010년까지 전세계 에너지 공급량 증가분의 55%를 차지할 것이며, 그 시점에서 세계 에너지의 삼분의 일이 이 지역에서 소비될 것으로 나타났습니다. 다수의 아시아 국가들이 다음 세기 초반에서는 원자력을 주에너지원으로 할 것을 고려하고 있으므로 수년 내로 아시아 지역은 원자력 에너지의 개발과 활용이 가장 활발한 지역이 될 것입니다.

2. 韓日 兩國의 原子力 이용 현황과 전망

한일 양국은 부존 에너지자원이 빈약하여 대부분의 에너지를 수입에 의존하고 있습니다. 양국은 에너지 자립이 경제 자립의 가장 큰 원동력이 됨을 일찍이 인식하고 준국산에너지라고 부를 수가 있는 원자력에너지 자립에 매진해 왔다는 점에서 원자력 이용은 양국의 공동 관심사인 것입니다.

2-1 韓國의 原子力 이용 현황과 전망

1996년말 현재 한국은 11기, 9.6 GWe의 원전을 운영중, 7기 6.1 GWe의 원전을 건설중이었으며, 2기 2 GWe의 추가 건설을 준비중입니다. '95년도에 수립한 장기전력 수급계획에 의하면 1995~2010년 기간에 전력 수요 신장율을 년평균 5.8%로 가정하여 한국의 발전량은 1995년의 182 TWH에서 2010년경에는 408 TWH로 증가시켜야 합니다. 한국은 증가하는 전력 수요를 충당하기 위해서 원전 추가 건설이 불가피하다는 판단하에 2010년까지 총 122기 57 GWe의 발전 설비를 신규 건설하면서 모두 17기 17.3 GWe의 원전을 신규로 건설할 예정입니다. 고리 1호기의 퇴역을 감안하면 2010년 한국은 27기 26.3 GWe의 원전을 운영하여 총 발전시설 79.6 GWe 중 원전 비중은 33.1%, 총 전력생산량 408 TWH 중 원자력 발전 비중은 46%인 186 TWH로 유지할 계획입니다.

1995년의 원자력 발전량은 67 TWH로서 점유율은 약 36%이며 발전시설 총 32.2 GWe 중 원자력 점유율은 27%입니다. 1978년 이래로 '96년도말까지 555 TWH의 전력을 생산하였으며 최근 3년 연속 87% 수준의 평균 이용율을 유지하고 있습니다.

2-2 日本의 原子力 이용 현황과 전망

1996년도말 현재 일본은 54기, 45.5 GWe의 원자력발전 설비를 보유하고 있습니다. 1기, 825 MWe는 현재 건설중입니다. 2005년까지의 전력 수요 신장율을 연평균 2%로 가정하고 있는 일본은 2010년에 70 GWe의 원전을 운영하여 총 발전시설 285 GWe 중 원전 비중은 25%, 총 전력생산량 1,330 TWH 중 원자력 발전 비중은 42%인 478 TWH로 유지할 계획입니다. 또한 일본은 탄산가스 배출을 현재의 수준으로 묶어 두기 위하여 2020년에는 원자력 발전 용량을 2배로 증가시킬 예정이라고 합니다.

3. 原子力 國際 協力の 重要性

앞에서 언급한 것처럼 아시아 지역은, 특히 동아시아 지역은 현재 세계적으로 원자력 에너지 개발이 가장 활발한 지역입니다. 에너지 수요 증가율은 세계의 그 어느 지역보다도 높으므로 원자력 발전은 이 지역의 지속적 산업화를 위해서 가장 필수적인 것으로 여겨지고 있습니다. 미국, 캐나다, 프랑스, 독일 등의 서구 국가들과 같은 성숙한 원자력국들이 기존 원전의 안전유지에 주력하고 있는 반면 새로이 부상하는 아시아의 원자력 국가들은 신형 모델의 원전 건설, 운전 경험과 신기술을 반영한 설계 개선에 괄목할 만한 투자를 하고 있습니다.

핵무기확산금지조약(Nuclear Non-Proliferation Treaty, NPT) 유효 기간의 무기한 연장과 원자력안전협약(Convention on Nuclear Safety)의 발효로 원자력 평화이용 증진을 위한 국제적인 분위기가 성숙되었다고 봅니다.

그러나 원자력 에너지 이용 증진을 위해서는 다음과 같은 과제들을 해결해 나가야 합니다.

- 사용후 핵연료의 관리 및 방사성 폐기물 처분

- 핵무기 확산 방지 조치 및 특수핵물질 관리
- 운전중인 원전의 안전성에 대한 대중 우려 불식
- 다른 발전원과의 경쟁 우위 확보

이를 위한 대책으로는 다음 사항들을 들 수가 있습니다.

- 사용후 핵연료 및 폐기물의 관리 및 처분을 위한 지역체제 구축
- 핵무기 확산 방지 조치 강화
- 원자력 안전 문화를 확립하기 위한 과학화 운동의 전개
- 신뢰성 있고 환경친화적인 원자력 에너지 공급을 통한 지역 경제 협력 촉진

이러한 대책들은 한 국가의 노력으로는 불가능합니다. 왜냐하면 원자력 에너지가 지니는 특성으로 인하여 한 국가의 원자력 프로그램이 정치, 경제적으로 인접국가들과의 이해 관계가 상충될 수가 있기 때문입니다. 특히 세계가 경제, 안보 측면에서 지역 블록화 되어가는 추세에서 원자력 이용 증진을 위한 다국간 협력이 필수적인 것입니다.

4. 韓日 協力を 통한 東아시아 地域 原子力 協力 體制의 構築

일본의 원자력 산업은 이미 성숙기에 있습니다. 일본은 핵연료순환주기 확립에 노력하고 있습니다. 여기에는 회수 우라늄과 플루토늄의 재처리 및 재활용과 2030년까지의 고속로 상용화가 포함되어 있습니다. 일본은 비등경수로, 가압경수로, 기체냉각로, 개량열중성자로, 고속로로 구성된 노형 혼합전략을 이행하고 있으며, 관련 핵연료 가공, 재처리, 농축시설을 보유한 아시아 최고의 원자력 기술 능력과 시설을 확보하고 있습니다.

한국은 '70년대 유류파동 후 원자력 이용으로 에너지 전략을 전환하여 연료의 확보뿐만 아니라 기술 해외 의존도를 줄이는데 노력하고 있습니다. 현재 한국형 경수로를 개발하였고, 기기 제작 능력, 핵연료 성형가공 능력 확보 등 원자력 산업은 많은 발전을 이룩했으나 대내적으로는 신규 원전 및 폐기물 처분장 부지난에 봉착하여 있으며, 대외적으로는 재처리, 농축 등 예민 기술 이전이 정치적인 문제

로 인하여 제약을 받아서 핵연료주기 기술자립에 지장을 받고 있습니다.

한일 양국이 안고 있는 원자력 에너지 이용 환경을 요약하면 다음과 같습니다.

한일 양국의 원자력 에너지 이용 환경

	일 본	한 국
에너지/전력 수요	- 아시아에서 가장 활발한 원자력 프로그램 보유 - 원자력에 기초한 에너지자립 추구	- 원자력 프로그램 확대 중 - 원자력에 기초한 에너지자립 추구
환경 오염 우려	- 탄산가스 배출 억제 관련 리우선언 이행 - 발전소 및 처분장 부지난	- 발전소 및 처분장 부지난
지역 안보	- 일미 안보 협약에 의존 - 지역 안보 분담 중대 고려	- 한미 안보 협약에 의존 - 일본의 플루토늄 이용 계획과 안전성 확보에 대한 우려
원자력 안전	- 몬주 고속로 소듐 누설을 제외하면 양호한 안전 기록 보유	- 양호한 안전 기록 보유
정 책	- 폐쇄 핵연료주기 운영 - 플루토늄 재활용 - 원자력기술개발 대규모 투자 - 원자력 기술 수출	- 원자력기술개발 대규모 투자 - 원자력 기술 수출 - 경수로/중수로 연계 핵연료주기 개발 착수
원자력 경제성	- 다른 에너지원에 비해 경쟁력 보유	- 다른 에너지원에 비해 경쟁력 보유

일본은 원자력 지역 협력체제 내에서 일본이 보유한 선진 기술, 운전 경험, 연구 개발 능력을 제공하여 주도적 기능을 수행할 수 있는 재력과 기술력을 보유하고 있습니다. 지역 협력의 리더로서 일본은 자국 및 지역 내 타국의 원자력 프로그램의 투명성을 증진하고 지역 핵무기확산 방지 체제유지가 가능할 것입니다. 지역 협력체제를 통해 일본은 핵연료 공급선 확보만이 아니라 일본의 선진 농축, 가공 시설을 통해 타국에 안정적이고 신뢰성 있는 핵연료 공급이 가능할 것입니다. 만약 지역 핵주기 시설, 궁극적으로는 지역 처분장이 지역체제로 인하여 가

능하다면 일본의 사용후 연료 관리 문제 해결이 가능할 것입니다. 지역 협력 체제의 가동으로 일본은 지역 내의 안전문화 증진에 더욱 공헌할 수가 있을 것입니다.

한국은 지역 협력체제 내에서 선진 기술, 안전 훈련, 연구 개발 능력을 제공하는데 일본과 동참할 수가 있을 것입니다. 한국 역시 일본과 마찬가지로 국가 원자력 프로그램의 투명성을 증진할 수가 있으며, 한국의 핵연료 주기 자립 의지에 대한 주변 국가들의 우려를 경감시킬 수가 있을 것이며, 지역 핵주기 시설, 궁극적으로는 지역 처분장이 지역체제로 인하여 가능하다면 사용후 연료 관리 문제도 해결 가능할 것입니다.

이제는 이러한 아이디어들을 실행에 옮겨야 합니다. 예를 들어서 원자력 에너지 개발 관련 기관들 간의 협조망을 구축할 수 있을 것이며, 방사성폐기물 관리를 위한 지역공동 시설과 지역공동 핵연료주기센터의 설립안도 신중히 고려할 수가 있을 것입니다. 태평양지역원자력위원회의 활동을 통하여 많은 논의가 지난 10여년 간 있었으나 구체적인 프로그램은 아직 착수가 되지 않고 있습니다.

한일 양국은 상호 경제 교류의 규모로나 각자의 원자력 이용 프로그램의 규모에 비해서 원자력 관련 교류는 미미한 상태에 있습니다. 이는 과거에 일본의 원전 기술이 한국에 도입되지 아니하였던 것에 크게 기인하지만 앞으로 원전 운영 관리 측면, 핵연료 주기 측면, 첨단 기술 공동 개발 등 여러 분야에서 한일 협력이 유망한 분야는 매우 많다고 생각합니다.

동아시아 국가중 일찍이 원자력 이용에 착수한 한일간의 원자력 협력은 양국간의 협력 차원을 초월하여 동아시아 지역의 원자력 공동체 구축의 초석이 될 수가 있을 것입니다. 따라서 이제까지 정부 주도의 연구개발 분야 위주의 협조 체제를 탈피하여 보다 실질적이고 피부에 와서 닿을 수 있는 산업계 교류가 절실하므로 민간 차원의 포름을 형성해야 할 시점이라고 봅니다. 이러한 포름은 건설적인 토론의 광장이 될 수가 있으며 관련 이슈들에 대한 문제점 도출 및 문제 해결을 위한 과제를 연구하여 한일 원자력 협력체제 나아가서는 동아시아 원자력 협력체제에 대한 권고 사항을 도출할 수가 있을 것입니다.

5. 未來를 위해서

21세기가 눈앞에 다가와 있습니다. 미래는 과학기술이 주도하는 시대가 될 것이라고 국내외의 많은 각계 전문가들이 지적해 왔듯이, 과학기술 발전의 필요성과 중요성은 더 이상의 부언을 필요로 하지 않으며, 이제는 그것을 어떠한 수단과 방법에 의해 달성하느냐 하는 것만이 나라마다의 주요한 과제가 되고 있습니다.

여기서 우리가 주목할 것은 과학기술을 통한 국제경쟁은 폐쇄 속에서 서로를 파괴시키는 제로섬 게임(Zero-Sum Game)이 아니라 개방된 상태에서 협력을 통해 이루어지는 선의의 경쟁, 즉 포지티브섬 게임(Positive-Sum Game)이라는 점입니다. 완승이나 완패를 노리는 싸움이 아니라 서로의 도움을 바탕으로 서로의 발전을 꾀하는 상호보완적 경쟁이어야 한다는 점입니다.

이제부터라도 한국은 일본의 과학기술 발전 계획 및 발전 가능성을 이해하기 위한 노력을 기울여 나가야 하며 일본 역시 이웃 신생 선진화 국가로서의 한국을 참되게 이해해야 된다고 봅니다. 한일 양국의 협력이 아시아의 평화와 번영을 위하여 얼마나 중요하다는 것을 깊이 인식해야 할 것입니다. 한일민간합동경제위원회의 활동은 그러한 과정의 일부로서 매우 뜻깊은 일이라고 생각합니다.

그간 양국 정부는 원자력분야를 포함한 과학기술분야가 한일 양국 사이의 미래 지향적 협력관계를 개선하기 위한 핵심과제라는 공통의 인식을 지니게 되었으며, 호혜원칙에 입각한 수평적 협력체제 확립을 위한 기틀을 일단은 마련했다고 봅니다. 유럽 공동시장과 북미 경제공동체 등으로 점차 블록화 되어 가는 세계경제체제의 새 질서 속에서 과학기술 협력의 진정한 동반자로서 일본과 한국은 미래 지향적인 협력체제를 강화해 나가야 할 것입니다.

21세기를 바라보고 있는 시점에서 아시아·태평양 지역, 특히 그 중에서도 동북아시아의 정세가 어떻게 변화할 것인가에 세계의 이목이 쏠리는 시기라고 생각됩니다. 동서양의 두 문화가 만나 조화하는 가운데 새로운 차원의 문화창조가 이루어 질 21세기의 아시아·태평양 지역에 있어서 인류의 평화와 번영을 이루는데 한국과 일본 두 나라가 커다란 기여를 할 수 있으리라고 확신합니다. 한국과

일본은 서로가 세계를 위해 기여하는 일에 힘을 발휘할 수 있도록 서로를 돕는 자세를 견지해야 한다고 봅니다.

이를 실현하기 위해서는 서로가 가지고 있는 기술을 주고받아야 합니다. 물론 일본이 한국의 몇 배, 몇십 배나 크고 가진 것이 훨씬 많기 때문에 일방적으로 일본이 한국에 주기만 하게 될 것이라는 생각이 들 수도 있을 것입니다. 그러나 이러한 생각은 옳지 않다고 봅니다. 상대방의 발전에 도움을 주는 것이 나의 발전에도 분명히 도움이 되는 것이며, 자신을 완전히 솔직하게 들어내 놓고 상대방과의 협력을 추구하는 것이 또한 현명한 태도일 것입니다.

따라서 양국이 가지고 있는 기술력은 인류 보편의 새로운 가치체계와 『共同의善』을 확립하는데 사용하여 모두가 잘 사는 복지사회의 건설을 위하여 쓰여져야 하며, 이러한 점에서 양국 과학기술인뿐만 아니라 오늘 이 자리에 모이신 분들 같은 경제계의 주요 인사들의 발상 전환과 실천이 그 어느 때보다 중요하다고 봅니다. 오늘의 이 모임이 양국간 협력과 화합, 공존을 위한 기초를 마련하는 자리가 되기를 빌어마지 않습니다.

〈第 2 分科會 主題〉
(産業協力分野)

21세기를 向한 日本産業(要旨)

旭化成工業(株)
社長 弓倉 禮一

본 회의에서 日韓間의 경제문제에 관하여 특기할 만한 배경도 갖고 있지 못한 제가 자신의 견해를 설명하라는 부탁을 받았음은 대단히 榮光임과 동시에 과분한 일이기도 합니다.

그러나 일단 지시를 받았으므로 저의 생각하는 바를 솔직히 말씀드리고, 이에 대한 여러분의 고견을 듣고자 합니다.

현재 世界經濟는 그야말로 大變動時代에 직면하였으며, 日本經濟도 커다란 어려움을 겪고 있습니다.

작년 후반기부터 하시모토 총리대신을 중심으로 증대한 결의하에 日本版 빅뱅을 추진하고 있는 것도 그 일환이며, 올해 초부터 갑자기 나타난 급격한 엔화 약세와 주식시장의 침체는 바로 다름아닌 經濟界에 대한 混亂인 것입니다.

한편 세계로 눈을 돌려보면 그야말로 大規模競爭(mega competition)이 시작되었으며, 여기 저기에서 大型合併・統廢합이 급격히 나타나게 되었습니다.

그 범위는 단순히 화학업계에 그치지 않고 의약품업계, 텔레커뮤니케이션업계, 나아가서는 항공기제조업계에까지 이르고 있으며, 그야말로 全 經濟領域에서 새로운 波動이 일고 있다고 해도 과언이 아닐 것입니다.

우리들은 이러한 세계적 규모의 大競爭을 이겨내고 살아 남을 필요가 있겠습니까만, 20세기 말에 이르러 왜 이와 같은 과격한 市場競爭이 생겨났는지 그 원인에 대하여 생각해 볼 필요가 있을 것입니다.

이러한 混亂 중에는 일본경제 고유의 이유로부터 기인된 것이 많다고 여겨집니다만, 저의 생각하는 바를 잠시 말씀드려 보겠습니다.

올해 초에는 비교적 순조롭게 회복 국면에 접어든 것처럼 보였던 일본경제에 대한 낙관적 전망이 급격한 株價下落으로 보라는 듯이 빗나갔습니다. 저는 世界의 標準認識과 일본의 로컬(local)한 인식간에 커다란 갭이 있음을 인정하는 사람입니다.

지금까지 적어도 日本이라는 경제환경 속에서 소위 日本人的 ‘로컬 스탠더드’에 비추어 사물을 판단해 왔었는데 갑작스럽게 평가를 달리하는 결과가 나온 것입니다. 株價下落이라고 해도 일률적인 하락이 아니라 더 오르는 것도 있는가 하면 급격히 큰 폭으로 떨어진 것도 있습니다. 이런 판단은 日本인들의 종전 그대로의 判斷基準(로컬 스탠더드)으로는 더 이상 이해할 수 없는 것들입니다.

이것이 요컨대 ‘글로벌 스탠더드’에 의한 판단이며, 주로 세계경제의 흐름속에서 판단된 것이며, 우리 일본인들의 自我陶醉的인 생각이 통하지 않는 부분인 것입니다.

지금 이런 급격한 변동에 직면하면서 상기하게 되는 것은 최근 수년동안 주로 미국을 중심으로 한 구미 각국이 일본 固有의 規制緩和를 누차에 걸쳐 요청하고 또 일본 자신도 이에 대응하여 緩和努力을 경주해 왔다는 사실입니다.

저 자신 일본의 규제완화 자체는 꼭 필요하다고 생각합니다만, 한편으로 해의로부터의 규제완화 요구가 어찌면 지나치게 과격하 것은 아닌가 하고 느꼈던 적이 있는 것도 사실입니다. 그러나 지금 돌이켜보면 글로벌한 基準으로의 轉換을 보다 加速化시켜야 한다는 歐美各國의 心證도 바로 이 점에 있었던 것이 아닌가 생각됩니다.

이처럼 현재 일본이 직면하고 있는 근본적 경제시스템의 개선 필요성에 관하여 그 근거를 가능한 한 명쾌하게 이해하는 것은 향후의 일본경제의 바람직한 모습을 제시하는 지침이 될 것이며, 또 이를 다른 말로 표현하면 21세기의 세계경제의 패러다임을 이해하기 위해서 중요한 일이 될 것입니다.

그러면 이 자리에서 지극히 추상적입니다만, 21世紀 經濟의 思想的 根據에 커다란 영향을 미칠 것으로 여겨지는 몇가지 점에 관하여 말씀드리고자 합니다.

20세기 말부터 21세기로 이행되는 과정에서 나타난 가장 커다란 思想・政治的 變革은 첫째로 이데올로기의 대립이 소멸되고 價值觀이 共通化되는 시대가 시작

되었다는 점이라고 생각합니다. 여러분도 잘 아시다시피 베를린의 동서 장벽의 붕괴를 계기로 하여 과거의 강력한 이데올로기 대립이 갑작스레 약화되고 世界的으로 民主主義・市場經濟의 시대를 맞이하고 있습니다.

둘째로 이와 때를 같이 하여 세계는 국가와 국가가 관계를 맺던 시대로부터 보다 다양하고 다채롭게 구성되는 방향으로 움직이기 시작했다는 것입니다. 예를 들면 종전의 主權國家의 역할은 저하되고, 국제사회에 企業이나 NGO(비정부조직) 등의 국제적이고도 다양한 플레이어(player)들이 전면으로 등장하기 시작했다는 사실을 무시할 수는 없습니다.

셋째로 國際紛爭의 해결도 종래의 파워 폴리틱스(power politics)를 벗어나 국제적 對話로 해결하는 시대로 접어들고 있다는 점입니다.

실제로 페루의 일본대사관 공관 인질사건의 경우 장기간을 요한다 할지라도 對話에 의한 해결을 최우선시하고 있으며, 북한의 주요 인물의 귀국으로의 망명 희망문제만 하더라도 그 증거의 하나입니다.

이러한 세계적인 경제관념 底流의 변화는 21세기에 우리가 직면할 각종 사안을 豫知케 하는 면이 많다고 생각되므로 저는 주의 깊게 分析에 힘쓰고 있습니다.

동아시아의 우방으로서의 귀국과의 관계도 이러한 각도에서 고려되어야 한다고 사려됩니다.

〈第 2 分科會 코멘트〉

(産業協力分野)

코 멘 트

尹在錫 A&D컨설팅 社長: 저는 지금 현재 중소부품산업의 외국과의 기술제휴나 사업 타당성 조사, 분석 등의 컨설팅을 하고 있습니다. 오늘 旭化成工業(株) 弓倉 사장님의 21世紀에 있어서의 판단 기준이 지금까지의 로컬스탠다드로는 이해되지 않을 것이라는 주제발표에 전적으로 공감합니다. 이 곳이 무역분과회는 아닙니다만, 어제 개회식에서 대일무역적자가 전체 220억불에서 157억불이라는 사실을 확인하여 느낀 소감, 그리고 한일·일한민간합동경제위원회에 저는 처음 참가했습니다만, 29회나 되었다는 배경에 대해서 느낀점, 그리고 21세기에는 상당히 변화가 많을 것인데 이 변화에 대해서 여러가지 문제를 해결하기 위한 산업면에 있어서의 한·일 양국간 협력에 대한 몇가지 생각을 말씀 드리겠습니다.

첫째, 산업시스템이 일본도 마찬가지로 많이 변할 것입니다. 자동차를 예를 들어 말씀드리겠습니다. 일본의 자동차는 도요타계, 닛산계로 우리가 알다시피 1차, 2차, 3차로 피라미드 구조를 보이고 있습니다. 이 피라미드 구조가 계열화되어 우리도 일본의 본을 따서 현대자동차 계열, 기아계열, 대우계열로 상당히 배타적입니다. 이러한 시스템이 21세기에도 지속될 것인가에 대해서 저는 100% 불가능하리라 봅니다. 일본의 피라미드 산업구조는 지금 파괴되고 있다고 볼 수 있습니다. 우리의 계열화 현상은 일본의 계열화 현상과 좀 틀립니다만, 어떤 의미에서 전문가들은 유사계열화라고 하는데 이러한 현상은 21세기에서는 완전히 구시대의 유물이 되지 않겠나 생각합니다.

특히 일본의 산업구조에서 계열화, 피라미드 구조가 파괴되면서 한일간에 검토해 볼 수 있는, 또 협력할 수 있는 분야가 상당히 많다고 생각합니다. 일본은 결국 자동차에서 보면 1차 타이어, 1차 벤더 같은 경우는 거의 구체화되었지만 2차, 3차로 갈때는 가까운 인접국가인 한일간에 새로운 오거나이즈를 해서 우리가 기여할 수 있는 분야가 있지 않나, 이런 것이 궁극적으로는 대일무역 적자도 개선할 수도 있고, 일본의 최종 완성조립제품의 국제경쟁력을 확보하는 데에도 도움이 되지 않겠나 생각합니다. 우리나라의 경험으로 보더라도 우리나라의 파트

너는 기존기업체가 아니고 중소기업체, 자동차부품으로 말하자면 1,500개 기업체 중 대규모기업 40%정도를 제외하고 그 밑의 업체들의 제품이 어떤 절삭을 한다든지, 개가공을 한다든지, 단조를 한다든지, 이러한 것은 앞으로 일본에서 완전히 없어질 것 같고, 우리는 이런 부분을 활성화해서 일본업체와 제휴를 하면 21세기에 서로 협력할 수 있는 하나의 분야가 되지 않나 저는 생각합니다.

지금까지 산업시스템의 변화로서 협력할 수 있는 분야를 말씀드렸고, 다음으로 생산시스템에서 한가지 검토해 보겠습니다. 조금전 주제발표에서 나왔듯이 제1차 산업혁명 이후, 지금부터는 제2차 산업혁명이 일어날 것이라는 요지도 있었습니까만, 생산시스템이 제1차 산업혁명 이후 지금까지는 생산자와 소비자가 따로 분리되어 있었던 시점이라고 할 수 있습니다. 또 소비자보다 생산자가 더 중요하고 소비자의 생활의 질보다 물질적인 공급면이 더 중요했던 시점인데, 21세기에는 소비자가 제조의 플레이어로서의 역할을 하지 않으면 안 되는 시기가 올 것입니다. 이렇게 되면 한국이나 일본에 있어 기존 산업의 형태인 대량생산시스템은 통하지 않을 것입니다. 일본은 중량생산시스템으로 쉬프트하고 있습니다만, 우리나라의 기존산업은 전부 대량생산시스템이기 때문에 조금 불경기만 오면 오버래핑이 되는 등 문제가 되고 있습니다. 그래서 21세기에 비대량생산체제로 제품을 만드는데 있어서 이것이 21세기 산업의 주류가 될 것인 바, 아시다시피 컴퓨터에 의한 시스템 인터그레이션이나 정보화 통신의 일체와 네트워크 구축 등과 연관이 있는 생산시스템의 변화라고 할 수 있습니다.

이런 것을 볼 때, 일본과 한국은 가까운 나라 입니다만, 엄격한 의미에서 보면 국민성의 차이가 있다고 보아야 합니다. 상당히 많은 차이가 있습니다. 저희는 일반적으로 이제까지 가까운 선진국 일본을 우리가 모방하고 일본의 어떤 기술이나 산업을 배워 오면서 공업화를 이룩하였습니다만, 진지한 의미에서 우리 것이 되지는 못했습니다. 일본은 대체적으로 집합주의고 한국은 어떤 의미에서 개인주의 입니다만, 개인으로 보면 상당히 도전성도 있고 창조성도 강하지만 모이면 잘 안되는 점이 옛날 속담에도 있습니다. 미국과 유럽은 다품종 소량생산에 유리한 점이 있습니다만, 한국과 일본은 이러한 미국과 유럽에 대적해서 동양적인 특징이나 문화가 있는 상품개발을 해야 하지 않을까 생각합니다.

일본은 디자인, 설계, 시장, 판로 등을 담당하고 우리는 제조를 담당하는 제품개발 협력이 21세기에 협조할 새로운 비즈니스로서 상당히 많지 않나 생각합니다. 주로 제가 말씀드리는 것은 컴퓨터 네트워크나 소비자가 주가 되는 시기에 새로운 제품에 대해서 일본도 상당히 약한점이 있다고 봅니다. 한국이 이런 점

을 기존의 기업체가 아니라 어떤 벤처 등을 활용하면 새로운 산업이 탄생하지 않겠나 생각합니다. 이런 것이 지금의 한일간 무역불균형 문제도 21세기에는 해결할 수 있는 방안이 아니겠나 생각합니다.

다음으로 제가 이번 회의의 토론자로 지명을 받아 조금 공부를 해보니까 21세기에 일본의 리딩산업이 무엇이나, 어떤 산업이 21세기의 일본을 선도할 것이냐 하는 것을 많은 자료를 찾아 보았지만 발견하지 못했습니다. 제가 발견을 못했다고 해서 21세기에 일본의 리딩산업이 없다는 것은 아닙니다. 기존의 철강, 자동차, 반도체 등 지금까지 이끌어 온 산업은 생산기술이 일본도 극도로 성숙화되고 설비도 상당히 발달하여 동남아시아나 후진 개발국에 이전할 수 있습니다. 그렇기 때문에 한국이나 일본 모두 이러한 산업이 21세기의 리딩산업으로 볼 수 있겠느냐 하는 문제가 있겠습니다. 그 외의 통신, 항공기, 바이오 인더스트리 등 여러가지 상당히 화려한 산업이 많습디만, 이러한 것은 소프트웨어 마케팅면에서 보면 한국에도 20~30대 젊은 층에서 컴퓨터의 정보에 미친 젊은이들이 상당히 많습니다. 이러한 점에서 앞선 미국을 캐치업하기 위해서 한일간에 협력할 사항이 있지 않겠나 하는 생각을 해 봤습니다.

마지막으로 우리나라의 산업구조에서 경공업 분야, 즉 섬유나 케미칼슈즈 등의 비중이 20% 정도 내려갔습니다. 일본의 자료를 보면 일본은 옛날의 사양산업이라는 것을 현재 정보통신이 발달한 시기에 그와 접목시켜 고부가가치화 하거나 하기 때문에 사양산업이라는 것이 없습니다. 동양적인 특색에 맞는 경공업 제품에도 한일간에 차별화하여 공동으로 고급화·고부가가치화하는 제휴도 필요하지 않겠나 생각합니다.

정근모 박사님의 원자력에 관한 내용에는 제가 문외한이라 드릴 말씀이 없습니다만, 주제발표를 듣다 보니까 지금 환경단체에서 원자력 발전소를 짓는다고 하면 야단인데 과연 21세기에는 폐기물 처분기술이나 안전기술이 안심할 수 있게 실용화 되는지, 모든 산업에는 동맥산업이 있고 정맥산업이 있듯이 핵연료의 리사이클 시스템이 과연 21세기에는 실용화가 되겠는지 하는 생각이 듭니다. 제가 3년전에 일본 교토연구소에 가서 솔라시스템에 대해서 전학을 한 적이 있는데 우리나라와 같이 아파트단지 같은 주택단지는 전력 공급용으로서 태양전지가 충분히 활용되기 어렵지 않나 봅니다. 정박사님의 발표를 듣고 외람되지만 몇가지 말씀드렸습니다.

이상입니다.

小林 節雄 日本퍼스트론링(株) 會長： 방금 소개를 받은 日本퍼스트론링의 小林입니다. 弓倉 사장님의 발표에서 세계표준과 일본의 로컬적인 인식 사이의 갭을 지적하셨습니다. 21세기에 있어서의 경제를 다루는데 있어서는 세계표준, 즉 글로벌스탠다드에 입각한 대응이 필요하다는 점을 강조하셨습니다. 글로벌스탠다드를 다른 면으로 본다면 지정학적인 문제에 대한 대항이며, 이것이 일본에게 있어서도 가장 약하고 낙후된 것이라고 봅니다. 그래서 아까 말씀에도 있었듯이 전후 냉전구조하에서는 극단적으로 말하자면 일본은 여러가지 수출만으로 무역수지의 흑자화에 매진해 왔다고 보겠습니다. 그러나 냉전의 붕괴후 수출시장이 급속히 예민화되었고, 에너지 마케트도 새로 생겼습니다. 즉 경쟁의 양상이 바뀌어버린 것입니다.

일본을 축으로 하는 발상에서 세계를 전제로 하는 발상으로의 전환, 즉 이런 수평적인 사고방식없이 일본은 존재할 수 없다는 식으로 생각하고 있습니다. 다시 말하자면 국제분업화, 시장 현지생산화, 국제조정화에 대한 대응이라고 봅니다. 그래서 저희 회사는 이러한 동향에 대해서 어떻게 대응해 왔느냐, 또 현재 어떤 식으로 대응하고 있느냐 하는 것을 구체적으로 연구하고자 생각하고 있습니다. 국제경쟁력을 확보해 나간다는 것입니다. 저희 회사를 비롯한 각종 엔지니어링 관련 부품을 주체로 제조 판매하고 있습니다. 일본의 국내자동차 생산군은 아시다시피 무역 마찰이라든가 급속한 엔고의 영향을 받아 피크 때는 1,300만대 전후 였지만 지금은 1,000만대 전후로 내려왔습니다. 자동차부품 관련에서는 그것이 매우 두드러집니다. 장기적인 전망에서도 감소될 것으로 보입니다. 나아가서 부품단가라는 것이 국제가격에 대한 면에서 매년 3~5% 인하를 요구받고 있는데 계열을 초월해서 부품 납입에 대한 신규메이커가 증가해 나갈 것이다 라는 극히 어려운 환경에 있습니다. 저희 회사는 '93년에서 '95년, 3년동안 원자재 조달면에서 하청기업의 협력으로 각각 10%의 인하가 실행되었습니다. 자주노력으로는 생산설비면에서의 표준화, 합리화는 물론이고 위탁하고 있던 제품창고를 직접 다루게 되었고, 또한 운송업을 급히 늘려서 유희인원, 일본의 경우는 인원정리를 할 수가 없기 때문에 그러한 남은 잉여 인물 중에서 소형 운전면허를 갖고 있는 사람에게 운전을 시킨다든가 하는 것을 철저하게 시행하였습니다. 따라서 '93년에서 '95년까지 3년 동안 9%의 코스트다운을 실행했던 것입니다. 또 나아가서 '96년부터 '98년에 걸쳐서는 저희들은 일반적인 코스트다운을 하고 있습니다만, 이에 병행해서 내외기업과의 제휴활동, 협동에 의한 신제품의 개발이라든가 차별화 같은 것도 해서 현재보다 10%내지 15%의 코스트다운을 목표로 필사적으

로 노력을 하고 있는 중입니다. 현재 생산기술능력이나 제품개발력에 한계도 있습니다. 그래서 유감스럽습니다만, 반년에서 1년정도의 목표를 하고 있고 꼭 달성된다고 확신하고 있습니다.

현지생산화에 대한 대응이란 면에서 잠깐 말씀드리고 싶습니다. 자동차 메이커가 현지생산화를 더욱 추진하고 있습니다. 국내생산 대수가 감소되어 나간다는 것을 저희들은 선취해서 구미 각국의 자동차메이커에 대한 OEM 신차조립 등을 강력히 추진해 왔습니다. 그 결과 독일에서는, 구체적으로 말씀드리자면 벤츠에 가솔린 승용차의 85% 정도로 상당부분의 피스톤링을 현재 매달 공급하고 있으며, 또한 미국에서는 포드에 특수한 컴샤프트를 매년 5만개 OEM으로서 일본으로부터 직접 공급하고 있습니다. 또한 현지생산화를 조건으로 하는 기업, 예를 들면 미국의 크라이슬러라든가 윈도 등에 대해서는 조인트벤처를 통해서 공급하고 있습니다. 따라서 최근 수년동안 국내기업이 노력해 온 결과로 수출 비율이 25%를 웃도는 상황이 되었습니다. 그러나 중요한 지역에서 현지생산한다는 것을 기본적인 생각으로 중장기적으로는 내수의 하락은 신제품의 개발로 커버하자, 수출 비율은 어디까지나 10%에서 15% 정도로 억제하자, 이것이 나아가서 일본의 균형있는 무역균형에 공헌할 수 있는 길이 아닌가 하는 생각으로 일을 추진해 오고 있습니다.

또한 국제분업화에 대한 대응이라는 면에서 말씀드리자면, 역시 극단적인 무역시스템 불균형이라는 것은 반드시 국제마찰을 초래하는 것입니다. 그렇기 때문에 균형있는 수지야 말로 국제 협조에 대한 길이라고 생각해서 저희들로서도 일본으로부터 기술설비를 적극적으로 이전시키고 충실화시키고 있는 것입니다. 그 기업으로부터 저희들에 대한 수출은 물론이지만 제 3국에 대한 공급도 해 나가자 해서 현재 저희가 그것을 하고 있습니다. 현실적으로 아까 미국의 포드에 공급하고 있는 컴샤프트는 특수한 조립으로서 주철은 아닙니다만, 이것을 동남 아시아 각국에 추진하고 있습니다. 각 기업에 분업화, 차별화를 의식해 가면서 실행해 나간다, 동시에 국가로서도 그 동안의 불균형해소 분업화를 정치적으로 추진해 나간다는 것을 강력히 협력해서 추진해야 할 필요가 있지 않을까 절실히 생각하고 있습니다.

21세기는 역시 한국과 일본은 물론 동아시아 블록권, 또는 전지구적으로 경쟁, 협조, 분업화 하는 시대가 아닐까 생각합니다. 이러한 조정, 분업, 협동이 필요하다는 것을 강조하면서 제 코멘트로 대신하겠습니다.

감사합니다.

姜光夏 서울대학교 經濟學科 教授 : 감사합니다. 먼저 한일민간합동경제위원회 회의에서 평소 존경해 오던 정근모 박사님의 발표에 대해서 논평을 할 수 있는 기회를 갖게 된 것을 영광으로 생각합니다. 한국에 있어서 원자력산업의 대부분이라고 말씀드려도 조금도 지나치지 않는 정박사님의 발표에 대해서 지식도 부족하고 경험도 일천한 제가 감히 논평을 할 수 있는 자격이 있느냐 하는 두려움도 있습니다만, 다행히 정박사님은 과학자이시고 저는 전공이 경제학이기 때문에 경제학자로서 원자력산업에 대한 생각을 몇가지 말씀을 드리겠습니다.

잘 아시다시피 세계 각 국에서, 특히 개발 도상국에서 국민소득이 증가함에 따라서 깨끗하고 편리한 에너지인 전력에 대한 수요는 급속하게 증가하고 있습니다. 예를 들어 말씀드리면 총 에너지 중에서 전력이 차지하는 비중이 세계 전체로 볼 때, 1960년에 17%에서 1990년에는 30% 정도로 높아졌습니다. 1인당 전력 수요를 보면 1960년에 756KW아와에서 1990년에는 2,275KW아와로 세배정도 증가하고 있습니다. 이와 같이 전력수요의 증가에 따라서 특히 한국과 일본의 경우에는 에너지원의 해외의존도가 높기 때문에 원자력 산업, 다시 말씀드리어서 원자력 발전에 대한 관심, 중요성이 크게 증가하고 있습니다.

제가 오늘 이 자리에 오면서 산업분과회의에서 원자력 산업에 관해 이야기를 하는 것은 너무 구체적인 주제가 아닌가 하는 생각을 했습니다만, 몇 년전에 제가 건설업계에 일하고 있는 어떤 분과 이야기를 나누는 과정에서 원자력 발전소가 건설됨으로 해서 한국에 있어서 건설업의 시공 능력이 한 단계 올라가는 계기가 되었다는 얘기를 들었습니다. 그런 점에서 볼 때도 이 원자력산업의 발전이라고 하는 것은 다른 산업에 상당한 파급효과를 줄 수 있는 중요한 산업이라고 말할 수 있고, 그런 의미에서는 이 주제가 그런대로 적절한 선택이지 않느냐 하는 생각도 해 보고 있습니다.

조금 전에 정박사님께서 말씀을 하실 때 원자력 발전, 또는 원자력이라는 것이 경제적이고 환경친화적인 것이기 때문에 각광을 받고 있다는 말씀을 하셨습니다만, 그 원자력 산업의 장점이라는 것이 근대에 와서는 상당히 도전을 받고 있다고 말씀을 드릴 수가 있습니다. 먼저 경제성만 하더라도 요즘에 와서는 개스 복합발전소라든지 또는 다른 여러가지 발전방법에 새로운 기술이 등장함으로 해서 과연 원자력 발전이라는 것이 그렇게 경제적이냐 하는 의문을 갖게 되었고, 또 환경친화적인 클린에너지임에는 분명합니다만, 오히려 원자력 발전에 따르는 여러가지 환경문제가 제기되고 있어서 과연 원자력이라는 것이 환경친화적이냐 하는 문제에 대해서도 의문이 제기되고 있습니다. 따라서 원자력 산업의 발전을

위해서는 무엇보다 이 두가지 문제를 해결해 주어야만 앞으로 원자력 산업이 더욱 더 발전하고 인류의 복지에 기여할 수 있지 않겠느냐 생각을 합니다.

특히 경제성 문제에 있어서도 핵폐기물 처리문제라든지 또 발전소 주변 주민들에 대한 피해보상 요구가 증대하고 있어서 원가를 상승시키는 요인으로 작용을 하고 있습니다. 그렇기 때문에 이러한 비용을 전부 다 포함을 시킨다고 했을 때 다른 발전, 예를 들어 석탄이라든지 개스라든지 또는 복합발전에 대해서 얼마나 경제적이냐 하는 것에 대해서는 보는 관점에 따라서 다른 평가를 내릴 수도 있다고 봅니다. 따라서 이러한 문제를 해결하기 위해서는 정부사업에서도 이미 말씀을 하셨습니다만, 폐기물 처리나 생산성을 올리기 위한 기술개발이라든지 안전성 보장 같은 것이 병행이 되어야 할 것은 분명한 사실입니다. 뿐만 아니라 무엇보다 중요한 것은 1979년 미국의 스리마일아일랜드에서 일어난 원자력 발전소 사고, 1986년 舊소련의 체르노빌 원전사고와 같이 대형사고가 일어날 경우, 각국에 있어서 원자력 산업의 추진이라는 것은 막대한 타격을 받는 것은 분명합니다. 특히 요즈음 몇몇 나라를 제외한 대부분의 나라에서 원자력 발전소 건설이 중단되고 있는 것은 이러한 사고에 영향을 받은 것이 분명하다고 볼 때 무엇보다도 원자력 산업에 있어서 안전성을 올리는 문제라는 것은 대단히 중요한 과제가 아닐 수가 없습니다. 이런 안전성을 올리기 위한 기술적인 문제에 대해서는 저는 문의한이기 때문에, 제 생각에서는 기술적인 문제 뿐만 아니라 안전성에 대해서 일반국민으로 하여금 인식을 확신하게 할 수 있는 방법이 강구되어야 할 것이고, 이러한 인식 제고라고 하는 것은 특정한 나라에서 한정되어 일어난다고 해서 효과적이지는 않다고 저는 보고 있습니다.

그런 관점에서 한국과 일본, 일본과 한국에 있어서의 공동 노력이라는 것은 대단히 중요하다고 말씀을 드릴 수가 있겠습니다. 일반적으로 협력이라고 하는 것은 제가 생각하기에는 상호간에 도움을 줄 수 있는 것이어야만 지속적으로 이루어 질 수 있다고 봅니다. 그런데 일본과 한국, 한국과 일본의 협력, 이렇게 말씀을 드렸을 때 보통 우리가 생각할 때는 역시 일방적인 관계가 아니냐 이런 생각을 할 수도 있습니다. 또 사실이 그럴 수도 있습니다. 그렇지만 이 원자력 산업은 정부사업에서도 말씀을 하셨듯이 그 특성이 안전성에 상당히 의존하고 있기 때문에, 예를 들어 어떤 한 나라에서 대형사고가 일어난다면 그 파급효과라는 것이 그 한 나라에 국한되지 않고 다른 나라, 전세계에 영향을 줍니다. 따라서 한국의 원자력 산업에 있어서의 안전성 제고는 일본 원자력 산업의 발전에 큰 영향을 줄 뿐만 아니라 일본에 있어서의 원전사고 내지는 원자력 안전이라는 것은

한국에 있어서의 원자력 산업에도 동시에 큰 영향을 준다 라고 본다면 결국 원자력 산업에 있어서는 한국, 일본 뿐만 아니라 전세계가 공동운명체가 아닌가 그렇게 생각합니다. 공동운명체라고 한다면 어느 한 쪽이 수준이 높다. 규모가 크다고 해서 다른 한 쪽을 도와 주지 않는다고 하면 결국 같이 퇴보할 수 밖에 없다 라고 생각을 한다면 역시 한국과 일본, 일본과 한국의 산업협력이라고 한다면 원자력 산업에서는 더욱 확실하고, 이 원자력 산업을 통해서 양국의 협력이 전형적인 모델케이스로서 시작될 수 있는 좋은 분야가 아닌가 생각합니다. 그런 점에서 이번 모임을 계기로 이 산업 분야에 있어서 협력이 좀더 구체화 되어서 추진 되기를 저는 학교에 있는 사람으로서 부락을 드리고 싶은 심정입니다. 이것으로 제 코멘트를 대신하겠습니다. 감사합니다.

東間 洋 일본무역진흥회 서울센타 所長 : JETRO 서울센타의 東間입니다. 산업협력분야에서 주제발표를 듣게 된 것을 감사합니다. 또 정교수님의 발언에 관해서는 전문가적인 입장에서 원자력 발전의 필요성, 앞으로 이 분야에 있어서 한일 협력가능성에 관해서 극히 상세한 지적과 제언을 해주셨습니다. 저는 전문가는 아닙니다만 대단히 감명깊게 배청을 했습니다. 감사합니다. 또한 일본측 弓倉 사장님의 발언에 관해서는 앞으로 저희들 이미 시작된 무한경쟁시대에 있어서 글로벌스탠다드에 근거한 가치기준을 가져야 한다는데 대해서 의당한 주장이라고 해석했습니다. 두분 선생님의 발언에 관해서는 다른 패널리스트 여러분의 좋은 말씀이 있었기 때문에 저는 오늘 이 본과회가 산업협력분야이기 때문에 이 자리를 빌어서 제가 JETRO 서울센타에서 근무하고 있는 업무를 통해서 평소 한국과의 산업협력에 대해서 느끼고 있는 점을 말씀드릴까 생각합니다. 이것은 한국에 대한 외국투자, 특히 부품산업에 대한 투자촉진에 관한 사건입니다.

JETRO 는 아시다시피 무역진흥기관입니다만, 어제 豊島 이사장님의 인사말에도 있었지만 한국과의 관계에서 최근 이제까지의 한국제품의 수입촉진에 대해서, 특히 對韓 직접투자의 추진에 대해서 저희들이 일을 하고 있습니다. 한국의 외국 자본의 수용은 '93년 이후 현재까지 증가경향을 보이고 있습니다. 작년에는 32억달러의 연간 투자액이 기록되었는데 이것은 '94년에는 13억달러였습니다. 이와 같이 증가일로에 있습니다. 이것은 이제까지 중에서 가장 많은 숫자입니다. 이것은 '94년 이후 특히 한국정부가 이제까지의 정책을 바꾸어서 외자도입 수용에 대한 여러가지 정비를 많이 했습니다. 외국투자 유치에 주력을 한 결과라고 봅니다. 실제로 한국정부가 이제까지 투자관련법규를 개정하고 대한투자유치촉

진단의 파견, 일본으로부터의 한국투자환경조사단의 유치, 또 윈스톱 서비스라는 것이 있는데 외국 투자기관에 대한 서비스를 향상시키고, 또 투자를 받아들일 때 여러가지 노력을 하고 제습니다. 또한 작년 저희들의 카운터파트인 KOTRA의 외국투자에 관한 서비스 기능을 새로 갖게 했습니다. 그래서 대한무역투자진흥공사로 개칭이 되고 내용도 충실화 되었습니다. 이 투자증가 경향은 종래부터의 현안이었던 한국의 무역불균형의 개선이라는 점에서도 대단히 좋은 점이긴 합니다만, 앞으로는 투자가 종전의 한국측으로부터 희망하고 있는 여러가지 기술이전, 또 한국 부품산업의 질적향상에 도움이 되는 방향으로 받아들이는 것이 검토되고 있는 것입니다.

이러한 관점에서 다음 2가지 점에 관해서 소개를 드리고자 합니다. 하나는 소위 역전본시, 전시화에 관해서는 작년 니이가타에서 개최된 합동위원회 석상에서 JERTO의 하타케야마 부이사장님이 제안했던 것으로 참가했던 위원들로부터 찬성을 얻었습니다만, 역전본시라고 하는 것은 말하자면 부품조달전본시라고 할 수 있겠죠. 한국도 더욱 부품조달을 촉진하고, 나아가서는 한국 부품산업에 대한 투자를 유발하는 부품산업의 더 한층의 육성강화가 필요하다고 생각되고 있습니다. 이 한국에서의 역전본시라고 하는 것은 아까 KOTRA가 주체하고 있는 것으로서 OEM 관계 부품조달전본시인데 금년에는 10월 15일부터 17일까지 중소기업협동조합중앙회 회의실에서 개최됩니다. JETRO는 여기에 협조하고 자금권유, 또는 세미나 등에 협력을 하고 있습니다. 이 전본시에 관계자 여러분들의 참가를 부탁드립니다.

또 한가지는 저희들 자화자찬이 될런지도 모르겠습니다만, JETRO의 해외투자 어드바이스라는 것에 대한 소개입니다. 작년 11월부터 저희 JETRO 서울센타에 외국투자 어드바이스를 두어 한일 양국기업으로부터 투자에 관한 상담업무를 개시하고 있습니다. 이 제도는 각각의 기업들로부터 투자 양케이트에 관해서 소위 투자컨설팅을 하고 있는 제도인데 이에 대해서도 관심이 있으신 분들께서는 이를 많이 이용해 주셨으면 좋겠다고 생각을 합니다.

마지막으로 외국투자에 관해서는 금년 2월부터 실시된 소위 한국의 외자도입법에 의해서 투자규제가 더욱 완화 철폐되었습니다. 그래서 외자에 대한 우대 조치가 실시되었고, 법제면에서 투자 수용태세가 더욱 정비되고 있습니다. 그래서 그 효과가 기대되고 있는 때입니다. 앞으로는 기업끼리의 실질성에 입각한 투자상담이 더욱 진전될 것으로 생각되지만, 對韓投資가 더욱 활발화 될 것으로 기대되고 있는 바입니다. 이상입니다.

合 同 分 科 會

(交流增進分野, 其他)

〈共同議長〉

韓國側：趙 錫 來 曉星GROUP 會長

日本側：大庭 浩 川崎重工業(株) 會長兼社長

〈合同分科會 主題〉

(交流增進分野)

韓日經協 環境變化와 地方間 協力擴大

産業研究院 日本研究센터

所 長 金 都 亨

1. OECD 加入 後 새로운 經協目標 設定 必要

韓日 兩國은 90年代 들면서 아시아 냉전구조 와해, 아시아 사회주의 국가의 급속한 市場經濟 편입, WTO 이후 국제경기 를 변경에 따른 기존 고도성장 시스템의 心不全症 유발, 소득 증대·경제 성숙화에 따른 납세 대중의 욕구 분출 등, 대내적으로는 이기적 다원화, 대외적으로는 大競爭時代를 거의 동시에 맞이하고 있다. 양국간 경제관계도 한 세대 이상 지속되어 온 우리의 일방적 對日依存에서 벗어나 경쟁과 협조가 필요한 상호의존 관계로 진입했다.

상호 규제완화, 시장개방 노력으로 양국간 무역이 확대되고 수평분업이 진전되며, 무역·산업구조 조정과 협력의 場이 양국 차원에서 아시아 역내로 확대되고 있고 네트워크 체제가 갖추어지고 있다. 우리나라의 기계류·부품 분야는 여전히 日本製品에 크게 의존하고 엔/달러 시세에 따라 총수출 규모가 좌우되는 불안정한 산업기술 구조이지만, 日本企業도 우리의 중간재·최종재없이 는 채산성을 유지하기 어렵고 한국을 포함한 선진기업과의 전략적 제휴가 없이는 산업조정, 핵심 기술요원 확보, 고급 기술개발이 어려운 상황에 있다. 또한 양국기업은 자본·기술·노하우를 결합하여 공동생산·조달·판매·연구개발, 제3국 공동 진출 사업을 전개하고 있다.

지금은 EU, NAFTA에 대항하여 중요한 지역협력과 분쟁조정의 場으로 자리잡아 가고 있는 APEC도 설립 초기부터 韓日 兩國의 이니셔티브가 작용했고, WTO 출범은 물론 최근에는 歐美 선진국 주도의 일방적인 反덤핑 제재 등 불공정 무역 행위에 대한 공동대처에서 보듯이 확고한 협조노선을 견지하고 있다. 또한 凍土의 땅 북한의 개방, 남북한 통일을 위해서도 상호보완적인 입장에서 다각적인 공동노력을 기울이고 있다.

때마침 작년 10月, 우리의 OECD 가입 확정과 동시에 日本의 해외협력기금(OECF) 서울사무소 30년 업무가 종결되었다. 즉 우리나라는 OECF 졸업과 OECD 입학이 동시에 이루어진 것이다. 이는 양국 경험사에 실로 중요한 의미를 지닌 '사건'이었으나, 양국 정부 관계자와 언론의 무관심 속에 지나쳐 버리고 말았다. 양국 모두 자국내 문제로 골머리를 썩히고 있었기 때문이다.

이제 양국은 다가오는 21世紀 탈국경화·다원화 시대에 걸맞는 새로운 협력의 틀을 논의해야 할 때이다. 거의 모든 양국간의 민간, 정부간 협력논의의 場에서 OECD 가맹국이자 OECF 졸업국인 韓國의 위상 제고와 국제적 역할이 강조되면서 우리는 더 이상 선발 開途國으로서의 입장 견지가 곤란하게 되었으며, 아시아의 미래를 공동 설계하고 이를 성실히 실행해 가야 할 책무가 그만큼 무거워졌다.

최근 半導體 불경기에서도 경험하고 있듯이, 양국 선두 기업간의 과당경쟁은 그들만의 문제가 아니라 관련국 기업들의 경영성과에도 지대한 영향을 미쳤고 또 그 영향을 받게 되어 있다.

중장기적으로 양국은 원과 엔의 강세 기조 아래 鐵鋼, 半導體, 自動車, 石油化學, 造船 등 우리의 경쟁우위 업종부문에 있어 아시아 역내 시장 선점경쟁이 한층 더 치열해질 것으로 전망된다. 同 분야에서 양국간 산업내분업이 확대되면서 고부가가치 분야로의 산업내 조정을 위해 아시아 진출, 역외시장 선점이 중요해지며, 그만큼 특정 업종내 양국 기업간 합의적 분업의 필요성이 높아져가고 있다.

이를 위해 우선 日本은 양국 과거사 인식·청산 과정에서 파생되고 있는 여러 문제를 근본적으로 해결하는 데 성실히 임해야 한다. 經濟協力 문제를 이와 분리해서 논의할 수는 없는 것이다.

日本의 역사 교과서에서 韓日關係를 올바르게 기술하여 戰後 세대를 재교육하는 프로그램을 제시하지 않는 한, 월드컵 대회를 몇번씩 치러도 양국관계는 언제나 물과 기름일 수밖에 없고, 日本은 아시아인으로부터도 정당한 대접을 받을 수 없을 것이다.

또한 韓國은 아시아 유일의 선진국 日本의 존재와 그들의 법·제도·관행과 발전경험을 외면한 채 일방적인 요구로 일관할 수는 없다. 日本·日本企業·日本人에 대한 종래의 고정관념에서 벗어나야 한다.

둘째, 양국은 각각 政府·企業이 고비용구조 시정을 위한 구체적인 행동계획에 동참, 벤처 기업의 활동무대를 확대해야 한다. 선진국 英國보다도 입지여건이 불리해지고 있는 상황에서는 첨단 생산기지로 부상할 수 없다. 크루그먼(P.

Krugman)의 지적을 교훈삼아 東아시아 발전의 새로운 모멘텀을 찾고, 후발 개도국에 대한 양질의 협력과 국제 公共財 (수입, 원조, 기술이전, 방위비, 국제기구 분담금 등)를 원활히 제공할 수 있는 여력을 갖추려면 기존제도·관행의 선진화, 금융·물류 등 각 분야의 규제개혁과 행·재정개혁을 경기변동과 관계없이 지속적으로 추진해야 한다. 한편, 歐美 선진국의 구체적인 업종을 벤치마킹하여 분야별·단계별 코스트 인하 계획을 세우고 중립적인 제 3의 기구를 만들어 그 이행과정을 동시에 점검할 필요가 있다.

셋째, 韓日 貿易不均衡은 이러한 양국의 고비용구조 개선노력의 결과에 지나지 않는다는 사실을 인식하되, 중장기적인 수치목표를 설정하는 문제를 신중히 검토할 필요가 있다. 貿易不均衡 規模의 감축 자체가 정책목표가 될 수는 없다. 그러나 적어도 우리의 산업·무역구조 고도화의 중간 점검목표로서는 이 변수가 갖는 정책적 의미가 크며, 최종목표는 韓日 兩國의 상대국 시장에 대한 접근도 ($[\text{수입} + \text{현지생산중 수출을 제외한 국내출하}] / \text{국내총수요}$)에 두어져야 한다.

넷째, 양국간의 단선적인 협력축을 다양화시켜야 한다. 중앙집권적 정치체제 아래 양국의 급속한 경제발전과 협력은 서울과 東京 一極集中의 폐해를 낳았다. 몇년 전 새로운 협력·개발의 대칭축을 마련하자는 제안 이후 지방간 협력이 확대되고 있으나, 지방 자치단체간 이벤트 사업의 범주를 벗어나지 못하고 있다.

양국의 광역산업 네트워크 형성을 목표로 중앙·지방정부, 민간단체, 지역주민의 연대강화와 적극적인 참여가 요청되고 있다. 이는 APEC이 지향하는 무역·투자 자유화·원활화 및 경제협력 추진을 통한 개방적 지역주의 사고 및 행동과도 일치하는 것이다.

2. 廣域産業 交流 네트워크 事業 構築

1) 로컬 투 로컬 산업기술 교류사업 추진

日本은 작년부터 일본무역진흥회 (JETRO)가 중심이 되어 선진국과 로컬 투 로컬 (Local to Local) 산업기술 교류사업을 추진하고 있다. 日本의 경우 産地, 테크노폴리스, 공단 등의 형태로 지방마다 특화된 산업기술 기반이 집적되어 있기 때문에, 이를 선진국의 관련 산업과 기술제휴, 공동개발·연구, 日本 지방으로의 유치 등을 통하여 지역産業기술의 활용은 물론 경제의 활성화, 나아가 산업공

동화를 방지하기 위해 同사업을 도입한 것이다.

이와 같은 로컬 투 로컬 산업기술 교류사업은 韓日間에도 그 동안 기술격차가 많이 좁혀졌기 때문에 얼마든지 가능하고 유효한 방식이 될 수 있다. 다만, 日本에 비하면 정도가 낮기는 하나 우리 산업의 경우도 부분적으로 空洞化 기미가 보이고 있는 만큼, 지방산업의 구조고도화를 실현시키는 동시에 韓·日의 산업공동화 방지에 다같이 도움이 되는 방향으로 ‘로컬 투 로컬’ 방식의 산업기술 교류사업을 전개해 나갈 필요가 있다.

日本이 선진국을 대상으로 실시하고 있는 ‘로컬 투 로컬’ 방식은 제품차별화 분야의 성격이 짙은 기술제휴나 사업제휴가 주류를 이루고 있다고 할 수 있는데, 韓日 地方間에는 공정간분업과 제품차별화 분야를 동시에 촉진하는 방향으로 주로 중소기업 분야를 대상으로 한 ‘産業內分業型 로컬 투 로컬 産業技術 交流事業’을 추진하는 것이 효과적이다.

이에 東·西南 해안지역과 규슈지역을 한일 광역 경제교류권으로 설정하여 부산·울산·후쿠오카(福岡)현간 자동차산업의 공정간분업, 전라남도·사가(佐賀)현간 도자기 및 파인세라믹스 분야에서 제품차별화 분업, 전라북도·가고시마(鹿兒島)현간 중소기계류분야에서 공정간분업을 지향한 로컬 투 로컬 사업을 구체화하는 구상을 생각해 볼 수 있다.

또 반드시 산업내분업에 구애되지 않더라도 일본과의 로컬 투 로컬 협력이 가능한 각지방 전래의 문화·산업·기술 자원이 있는 만큼, 이를 日本 地方의 산업·기술 자원과 연결시킬 수 있을 것이다. 예를 들면 異業種間 交流(利川, 木浦의 생활도자기와 일본의 파인세라믹스), 수직적 연계분업(강원도의 약초와 일본의 茶 제조기술, 전북의 옷나무와 일본의 가구), 전통기술간 융합(우리의 韓紙기술과 일본의 和紙기술), 하드웨어 부문과 소프트부문의 결합(우리의 섬유제조부문과 일본의 디자인, 날염부문) 등에 의한 공동 브랜드 개발, 지역특산품의 고급화·차별화가 가능하다.

구체적인 추진방식으로는 ① 日本企業의 對韓投資, ② 기술도입이나 日本企業과의 공동연구개발 등에 의한 신규사업 창출, ③ 日本産業界와의 제휴를 통한 지방기업의 국제경쟁력 강화 가능성 등, 지역산업의 경영자원 강화·확충에 기여할 수 있는 지역을 모델지역으로 선정하고 초년도에 3~4개의 모델지역을 선정하여 단계적으로 교류업종 및 대상지역을 확대해 나가는 것이 효과적이다.

나아가 同사업을 아시아 전역으로 확대 적용할 필요가 있다. 이른바 「廣域産業 네트워크 事業」이다. 兩國의 급속한 산업구조 전환, 코스트 절감의 필요성

때문에 단순히 2국간·계열내 조달체계만을 유지하기는 힘들다. 다자간·기업중간·기업간의 생산·조달망이 형성되어야 한다.

이러한 네트워크형 생산·조달체제가 순조롭게 기능하려면 진출지역은 물론 주변지역에 Supporting Industry의 육성이 전제가 되어야 한다. 양국지방의 중소기업의 해외진출 지원, 해당국 진출기업, 여타국에서 진출한 기업 및 진출국 국내기업간을 연결하는 다국간·동·기업중간의 산업기술연계(industrial linkage)를 심화, 장차 첨단부품의 공동생산을 통한 규모의 이익을 추구하기 위한 것이다.

이는 현재 日本 JETRO가 실시하고 있는 사업과 유사하지만 참가국, 업종, 기초 조사대상을 확대하고, 양국지방기업을 참가시켜 한일양국이 공동주관하는 것이 바람직하다.

2) 對日 地方圈 輸出 擴大

日本の 지방권은 대도시권에 비하여 시장규모가 적고 韓國 상품에 대한 친숙도도 낮은 만큼, 지방고유의 상관행을 고려하여 마케팅 전략을 전개하는 것이 무엇보다도 중요하다. 근년 円高를 계기로 日本市場에 가격파괴, 계열파괴가 발생하고 있는 것은 사실이나 지방에까지 확산될 정도는 아니다. 즉 日本의 지방권 시장은 그만큼 계열성이 강하고 국제화 의식이 낮다. 최근 「大店法」(대규모 소매점포법) 완화로 일본의 디스카운트 스토어, 대형 슈퍼들이 지방권에 진출하고는 있어 이들과의 직거래 가능성이 높아지고 있으나, 지방 영세 소매업자들의 저항이 적지 않은 것도 사실이다. 따라서 지방권별로 지방 거점도시 등 중심 상권을 test market으로 선정하여 마케팅 활동을 강화해 나가되, 처음부터 대량판매보다는 소로트 판매전략을 중심으로 꾸준히 판매시장을 개척·확대해 나가는 것이 중요하다.

품목별로 원자재나 부품의 경우에는 위탁가공수출, 지방권내 공업단지에서의 1차가공 가능한 원자재부품 발굴에 주력하되 최종 수요자(메이커)가 있는 배후권을 염두해 두는 한편, 소비재의 경우에도 간접수입비율이 높은 만큼 배후권에 있는 상사들의 개발수입 수요를 발굴하는 것이 중요하다.

이와 함께 중국 등의 低價제품에 대항하기 위해서는 韓國 상품에 대한 이미지 제고와 신뢰감 조성에 바탕을 두고, 장기적인 안목에서 인내심을 가지고 일본 지방업자들과의 인적인 접촉을 확대하여 수출기반을 다져 나갈 필요가 있다. 특히 디자인이나 사양 등은 日本側이 정하고 韓國企業에 생산위탁하여 역수입하는 형

태의 개발수입 가능성이 매우 크다. 지방의 제조업체는 물론 産地의 도소매업자, 디스카운트 스토어, 슈퍼, 홈센터 등의 저가 양질품 요청으로 개발수입이 확대되고 있는 점을 고려하여 직접 수요자에게 접근하는 것이 바람직하다. 또한 지금까지는 대도시권 위주로 실시해왔던 시장조사단 파견사업, 對韓 수입촉진단 또는 시장조사단 초청사업, 한국상품전시회 등을 지방권에도 확대해 나갈 필요가 있다.

3) 交流 채널 整備・擴充

현재 韓日 지방간 경제교류 채널은 거의가 공적인 채널로서 韓·규슈 경제교류 회의를 제외하면 한일 해협연안 도지사회의와 같은 광역 경제교류 채널, 자매결연협정 등에 의한 지방정부간 교류 채널로 구분된다. 지방정부간 교류도 이제까지 우호친선 차원에서 이루어졌으나, 지방자치제 실시 이후 지방경제의 국제화사업의 일환으로 경제교류에 중점을 두기 시작하고 있다. 예를 들면, 전라북도 - 가고시마현 교류협의회에 산업경제 분과회의를 운영하여 중소기업의 기술교류, 무역상담회 개최 등을 주내용으로 하는 경제교류사업이 검토되고 있으며, 韓日 해협연안 지사교류회의 역시 경제교류사업이 이제 시동 단계에 있다.

따라서 기존의 지역·도시간, 광역 경제교류권간 교류 채널은 각각 로컬 투 로컬 교류사업 및 광역 경제교류권내 국제적 수평분업을 지원하는 방향으로 실무형 사업단위의 조직으로 세분화하는 것이 필요하다.

지방간 경제교류는 어디까지나 민간 레벨에서 양지역의 업계가 중심이 되어 이루어지는 것이 바람직하다. 그러나, 지방정부는 자매도시간의 경제·기술협정을 체결하거나 협의체를 운영함으로써 민간교류를 유도하고 측면지원할 수 있을 뿐 아니라, 지방간 경제교류과정에서 발생할 수 있는 경제적 마찰을 방지할 수 있다는 점에서, 민간교류가 어느 정도 체도에 오르기까지 지방정부간 경제교류는 필요하다.

특히 韓國과 지리적으로 가까운 동해 연안지역과 같이 국제화 경험이 적은 중소기업들이 많은 데다 韓國과의 거래가 적은 지역에 대해서는 기업들이 독자적으로 국제적인 산업교류, 사업제휴의 파트너를 발굴한다든가 관련정보를 수집하는 능력이 부족한 만큼, 이를 지원하는 公的 채널의 인큐베이터 역할이 중요하다.

한일의 지방정부 및 관련기관으로 구성된 「광역경제교류협의체」를 설치하여 그 실무기구로서 비즈니스 정보 공유, 산업기술 교류, 무역·투자 확대, 문화·교육 교류 등 분야별 분과위원회를 운영하여 정기적인 정보교환이나 의견집약 및

정책협조를 꾀할 필요가 있다. 다만, 규슈지역과 같이 이미 公的인 교류 채널을 통해서 지방간 경제교류의 기반이 구축된 지역에 대해서는 지방 상공회의소 등의 지방 경제단체나 업종단체 및 무역회 또는 무역협회와 같은 무역 및 국제화지원 단체, 공단, 테크노폴리스, 공업기술 지원센터 등 산업기술 지원기관 등과의 민간 주도형 교류 채널을 구축할 필요가 있다.

3. 地方의 物的 인프라 整備

1) 沿岸地域間 物流協力

최근까지도 한일간 물류는 부산·인천항과 일본의 고베·요코하마·나고야항 등, 일본의 소위 태평양연안 국제항간에 처리되어 왔다. 그러나 간사이(關西) 대지진과 동해연안 지역산업의 국제분업진전과 항만기능 정비를 계기로 부산항과 동해연안 주요항간의 소위 ‘동해 루트’가 각광을 받고 있다.

현재, 예컨대 동해 연안의 국제 물류거점으로 자처하는 니이가타현 소재 기업이 말레이시아 현지진출 자회사로부터 부품을 조달할 경우 부산항을 경유하여 기존의 태평양 루트를 이용할 때의 물류 코스트는, 부산항을 경유하여 동해루트를 활용하는 경우에 비해 해상운송료는 약간 비싸지만, 전체 코스트는 크게 절감되고 있다. 이는 주로 일본내 물류코스트 상승때문이다.

동시에 동해연안지역의 국제물류의 경우에도, 공항·항만 정비는 진전되어 왔으나 실제 시설·기능이 부족하고 항만이용료가 태평양루트에 비해 상대적으로 비싸며, 주변의 산업입지와 항만·공항 기능의 연결성이 불충분한 데다 상사기능과 물류센터 기능이 취약하다는 지적이다.

현재, 동해 연안지역에는 해외직수입제품을 태평양연안항으로 수입하여 母港의 내륙부에 설치한 자사물류센터까지 운송한 다음, 거기에서 유통·가공하여 전국에 배송하는 기업들이 상당수이다. 따라서, 수입품을 동해 연안항에서 수입, 임해부에서 유통·가공하여 전국배송이 가능한 일관물류시스템을 구축한다면, 日本內 수송비를 절감, 보다 합리적인 물류가 실현될 가능성이 높다.

이런 의미에서, 韓國企業이 동해연안지역 기업과의 무역·투자·기술협력시 이러한 시스템을 日本수입업자와 공동구축할 필요가 있으며, 제 3국 공동진출하여 日本에 역수입할 경우에도 이러한 물류자회사를 현지에 건립할 필요가 있다.

실제 中國에 진출한 동해연안기업은 태평양연안항을 이용, 화물이 자국 지방공장에 도착한 후 검품, 가격표찰 첨부, 유통가공 후 ‘돈야’ (問屋, 1·2차 도매망) 경유없이 전문점·양판점에 출하하는 등 물류센터기능을 자체 보유하거나, 수입의류관련 판매·물류 자회사를 동해연안지역에 신설, 전국배송함으로써 장래 직접 일본해 연안항을 통한 직접수입을 상정하고 있다.

이러한 일관기능을 갖춘 물류 센터는 단순히 대일수출에만 이용하는 것이 아니라, 日本의 對韓·中·동남아 수출에도 활용함으로써 컨테이너 집하력을 확충하여 해상운임 인하 및 항만 세력권 확대를 기할 필요가 있다.

최근, 韓國과 日本의 동해연안지역간에 새로운 항로가 개설되는 등 국제물류 네트워크 형성의 기운이 가시화되고 있으나, 지자체간의 항로유치경쟁이 과열되고 있어 그만큼 화물집하력이 낮아 당분간 물류효율을 높이는 데는 한계가 있다.

이런 상황에서는 동해연안지역은 지금과 같이 태평양연안항을 이용할 수 밖에 없으며, 제조업체의 종합·전문상사나 물류업진입이 사실상 어렵게 되는 악순환에 빠질 우려가 있다. 특히 신설항로의 경우 컨테이너의 實入率이 현저히 낮고 지역간 격차가 심한 경우가 많다. 동시에 日本의 경우 아직도 동해 연안항의 현에서 생산·소비되는 제품·화물이 그 지역항을 이용, 수출입되는 비중이 태평양 연안항에 비해 낮은 실정이다.

따라서 韓國-日本동해 연안 국제물류 확대·코스트 인하를 위해서는 원재료 수입·제품수출입관련 입지가 가장 유효한 방법이며, 이를 위해서는 동해 연안항과 우리측 주요항이 우선 자국 지역은 물론 배후지의 수출입 화물이 여타항에서 역류할 정도로 국제물류의 기본기능과 흡인력을 갖추어야 한다. 日本의 경우 물류·유통의 결정권을 권 종합상사와 지역전문상사가 제조업체와 연계하여 집하력을 제고해야 한다.

韓國의 경우, 동해연안 日本의 주요 거점도시에 종합상사가 진출, 초기에 지점을 두고 점차 일본 제조업체와 합작법인화하여 독자적인 집하력을 구사할 필요가 있다.

특히 동해 연안지역은 日本에서도 우수한 지방 專門産地로 특화되고 있어 고유기술력은 우수하나 자금조달, 기획생산·판매, 특히 국제물류·상류 등에 관한 전문지식을 갖춘 인력이 부족하다. 1986년에 엔고시 니이가타현 쓰바메(燕)시가 빈사상태에 있을 때, 日本의 종합·전문상사가 해외에서 고급철강재를 수입, 이를 직접 산지전문중소업체에 대여하여 고급양식기를 생산케 하고, 이를 독자적인 국내외 판매루트를 통해 판로를 확보함으로써 산지 활성화에 크게 기여한 바 있다.

동시에 우리나라 지방산지활성화를 위해서도 우리의 종합상사 활용을 적극 검토해야 하며, 우리 상사는 동해연안항을 중심으로 향후 북방교역의 전진기지와 北美 항로를 동시에 개척한다는 의미에서도, 同地域에 선행 진출하여 우리 중소 수출업체는 물론 同地域 중소업체의 간접수출과 양국 제조업체간 산업협력을 위한 국제조정기능을 발휘해야 한다.

향후 동해경제권교류가 본격화될 경우에라도 현재와 같은 개별지역 이기주의하의 자기지역 항만에의 기항, 항로신설, 물류센터 유치 등 자국지역위주의 Port Sale에 일관할 경우, 효율적인 韓・日本 동해연안 국제물류시스템구축은 어려울 것이다. 따라서, 앞으로 종합적・체계적・광역적인 물류 시스템 구축을 위해, 韓國 東南海 연안지역은 日本의 동해 연안지역과 공동으로 동해경제권 개발 구상과 연도별 물류 인프라 정비계획을 함께 담은 종합적인 「韓日 국제물류협력구상」(가칭)과 同 행동계획을 마련해야 한다.

우리는 日本企業들이 韓國보다는 對中國 투자・산업협력과 동시에 日・中 직항로 개설에 더 큰 관심을 두고 있음을 고려, 허브(hub)港으로서의 釜山港의 매력을 더하고(LCL=Less than Container Load, 소량 혼재 컨테이너편 비율 증대, 하역능력 증대, 서비스 향상, 연간 휴일 10일을 제외한 매일 24시간 운영체제 등), 동해 연안지역의 과열된 Port Sale을 지양하면서 환동해 국제물류네트워크의 중핵이 되도록 해야 하며, 장차 환황해권과 환동해권의 結節點으로서의 위상을 높이고 韓日 제3국 공동 진출사업의 교두보 역할을 해야 할 것이다. 이 경우 光陽, 浦項, 東海市 등과의 역할 분담도 신중히 논의할 필요가 있다.

2) 地域情報化・네트워크 構築

兩國 地方間 經濟交流를 확대시키기 위해서는, 우선 거점지역내 고속도로, 공항, 항만 등 물적 인프라가 정비되고 지방정부・유관 업체단체의 규제완화・철폐, 계열위주의 폐쇄적 상관행이 개선되어야 하며 동시에 현재 양국에서 전국적, 대기업, 종적차원에서 전개되고 있는 정보화를 지방중소기업, 횡적차원에서 밀도있게 연차적으로 추진하는 것이 중요하다.

향후 三星・닛산의 협력이 구체화, 韓國에서 상용차 생산이 본격화되면 韓日間에 정보네트워크화가 급진전될 것이지만, 동시에 특정기업정보의 공개성, 종적정보화의 문제점도 노정될 것으로 예상된다. 이런 의미에서, 공공성이 강하기 때문에 자치단체나 중앙정부의 지원이 필요한 지역정보시스템구축이 요청된다. 역내

및 韓日 地方間 情報化 격차는 그대로 경제·산업의 예측으로 직결될 가능성이 크기 때문에, 지역정보화시스템 구축이 시급하다.

韓日 지역정보시스템 구축·운영단계를 예시한다면 다음과 같다. 제 1단계로서 韓國地方의 지역정보망구축·확충이 시급하다. 특히 거시적이고 전국적인 산업 정보도 중요하지만, 국내 첨단산업집적지역 정보, 지방도시의 광역유통정보, 기존 제조업집적지의 공정관리 온라인 서비스, 공동발주 서비스 등이 현재의 지방중소기업지원센터를 중심으로 확충되어야 한다.

제 2단계에는 韓日 지방도시간 산업정보 온라인 시스템 시범사업을 전개할 필요가 있다. 최근에는 예컨대 日本의 지방산지에서 개발한 설계·디자인 디스켓을 우수받아 주문생산에 대응하고 있는 우리 중소기업자가 다수 있다. 이러한 기업 특수정보 중에서 공개가능한 것에 한하여 온라인화를 추진하며, 공개가 어려운 것 중 합작이나 로열티 수입을 목적으로 하는 정보에 대해서는 현재 추진중인 韓日 테크노마트 사업에 포함시켜 한국지방소재 기업의 정보로서 추가 운영하면 될 것이다.

제 3단계로서 日本지방 중심도시와 韓國의 파트너 지방도시 간의 산업정보 DB 구축·모델 사업을 추진하는 것이 효과적이다. 이 단계가 월드컵 개최 시기와 일치한다면, 월드컵 공동개최는 단순한 이벤트에서 벗어나 韓日 地方間 經濟協力의 기념비로서 역사에 기록될 것이다.

제 4단계에는 상기 사업을 제 3섹터 혹은 주식회사 형태로 전개한다. 이 단계에서는 기존산업시스템과는 별도로 사회시스템(홈쇼핑, 무점포판매 시스템, 학원 시스템, 지역금융 타겟·영상 DB 등의 PC 네트워크)과 韓日 역사·문화·관광 이벤트 시스템(각지역 고유의 역사·교육·문화·관광 이벤트 소개, 韓日 관광지 자동예약 등)을 추가하여 양국 지방간 협력의 성과가 양국 지역주민의 생활편의 향상으로 환원되도록 해야 한다.

4. 中央政府와 地方政府의 役割 再定立

1) 日本의 對아시아 廣域 分業戰略과 조화

최근 우리 제조업은 급속한 시장개방과 규제완화 속에서 기존의 보호업종 중심으로 소재형 업종은 가격 경쟁력이 저하하고 있고, 가공형 업종은 시장성숙단계

에 접어들어 전반적으로 활력을 잃어가고 있다. 이는 기본적으로 大競争時代に 돌입, 수출은 물론 국내시장에서도 글로벌 경쟁이 가속화되고 있기 때문이다.

한편, 日本은 세계시장에서의 경쟁우위를 확보하기 위해 자국의 지방을 포함한 아시아 역내를 하나의 광역분업권으로 상정하여 최적 개발·생산·판매전략을 구사함으로써, 아시아 각지역으로 하여금 새로운 역할을 분담토록 요구하고 있다. 日本의 지자체는 이러한 기업의 아시아 국제분업전략을 수용하기 위한 지역산업 정책과 국제교류 대책을 마련하고 있다.

지역고유기술·연구개발력 활용, 신시장개척, 물류·인적 교류의 거점성 강화, 지역특성을 살린 新산업전개와 정보발신기능강화를 목표로 한 지역산업 공동화대책, 지역경제 활성화 대책, 新산업비전 등을 이미 수립하고 있다. 그야말로 전국과 세계를 향한 고급생산·정보발신 기지화는 日本의 장기 생존전략으로 구체화되기 시작했다. 우리는 이제 막 지방화시대를 맞은 탓인지 기업경영 마인드와 국제화 시각이 지자체에 도입·정착되기는 아직 이른 감이 없지 않다.

우리는 이러한 日本정부·지자체·기업의 아시아 광역 분업전략과 대책을 활용함으로써 日本과의 지방간 교역·투자·기술협력의 기반을 확고히 해야 할 것이다. 현재 日本企業은 아시아 역내에서 가장 효율적인 외주처를 선별하고 있는바, 우리 기업이 이 시기를 놓치면 아시아 역내 분업구조 재편 흐름에서 후발개도국에 주도권을 상실할 가능성이 크기 때문이다.

특히 지금까지와 같은 중앙정부간의 교류 즉 서울·東京 중심의 단일축에 의한 협력만으로는 글로벌라이제이션(globalization), 지방화, 정보화라고 하는 분산형 시스템 구축을 통한 효율적인 역내 지역협력이 곤란하다.

2) 中央·地方間 協同的 分權

아시아 역내에서의 글로벌 경쟁력을 확보하기 위해서는 우리나라의 각지방에서 이른바 ‘自立型’ 기업을 주체적으로 육성해야 한다.

이를 위해 우리 대기업은 지방 중소기업과의 연대 아래 ① 철저한 원가절감, ② 기술·연구개발 기능강화, ③ 종합상사의 기능 활용, ④ 신제품 개발·신분야 적극 진출, ⑤ 전략적인 정보화 추진, ⑥ 계열파괴, ⑦ 기업간, 대학·연구기관과의 네트워크를 강화하고 지방정부는 이들이 자사의 기술·노하우·설비와 해당지역의 고유기술을 활용한 內發의 기술개발을 유도해야 할 것이다. 이것이 지역산업정책의 기본방향이다. 단순한 대도시형 기술의 移入에 의한 상품개발로는 日

本과의 경쟁에서 불리할 수밖에 없으며, 대일수입 유발구조를 시정할 수 없기 때문이다.

구체적으로는, 우리 지방산업과 입지 대기업의 특성에 따라 초정도의 제품·기술 특화형뿐만 아니라 고감도의 상품개발형(대도시 소비자 기호를 배려한 상품), 연구개발형(전자부품·액정, 고급금형 등), 국제 네트워크 활용형(개도국의 원재료와 日本의 디자인을 도입, 우리 지방에서 최종제품화할 수 있는 일용잡화분야 등), 지역자원 활용형(우리 지방의 자원과 대기업의 가공기술을 활용한 식품가공·관광관련 상품) 자립기업을 지역별로 특성화할 필요가 있다. 이 경우 지역주민·지자체·상공회의소의 컨센서스에 의해 복수의 자립형 기업육성을 목표로 설정할 수 있다.

이를 실행하기 위해서는 첫째, 지방대도시·중소도시의 벤처기업을 위한 창업자금과 세제·금융상의 지원을 통해 자금·인력·정보를 집중시켜야 한다. 이는 우리의 고도성장 초기의 대규모 공단이나 후기의 農工團地 개발과는 달리 명실공히 21세기형 자립형 혁신기업 탄생을 위한 인큐베이터 기능을 수행하면서 대기업의 집적·비효율의 폐해를 줄일 수 있을 것으로 기대된다.

中央政府는 고속교통체계를 활용한 광역적 물류거점 구축, 우리의 東·西南 해안과 日本의 규슈·호쿠리쿠·니이가타를 잇는 環동해연안과의 수출입·산업협력거점을 다수 확보하기 위한 기존항만의 정비는 물론, 부산 加德島 등 신행만 사업과 光陽港 국책사업의 수익성을 보장하여 민자유치를 활성화하며, 대기업은 단독 혹은 日本기업과의 합작으로 양국 거점지역에 상호 물류센터를 건립하는 것이 바람직하다.

中長期的으로는 가까운 장래 아시아 물류 네트워크상 허브항으로 인식되고 있는 釜山港에 대한 중장기 항만 정비계획의 실현가능성에 대한 홍보활동을 강화, 日本側의 항만정비 및 물류네트워크사업과의 정합성을 유지해야 한다. 나아가 이들 거대투자계획에 소요되는 자금을 국내외에서 원활하게 조달할 수 있도록 관련규제를 대폭 완화하고, 지방자금의 수도권 유출을 막을 수 있도록 지방금융·자본시장 육성이 시급하다.

셋째, 東·西南 해안지역내 대학과 동해연안지역 지방대학과의 정보교류 네트워크(지방산업기술·신상품·학술문헌 정보와 지방대학의 연구자 명부·연구테마의 DB작성·보급 등) 구축, 양국 지역개발연구소 공동의 모델지역 산업 비전·활성화 계획 수립과 자문활동 전개, 지역개발 전문가·산업기술 컨설턴트를 활용한 연수코스 개설·공동운영, 대학과 기업간 교류촉진, 산학관 공동 프로젝트를 추진

해야 한다.

넷째, 소형·분산·다양성을 축으로 한 효율적인 「다품종 소량생산」형 기술 개발기반을 정비할 수 있는 지역산업기술개발정책 입안과 국제교류 비전·대책이 절실하다. 노하우와 관련정보는 중앙에 상대적으로 집적되어 있으므로 중앙정부의 지원이 필요하다. 日本에서 보듯이 중앙정부 보조금을 노린 과도개발경쟁을 억제하고 광역네트워크기능을 확보하기 위해서도 당분간은 중앙정부의 역할이 중요하다.

이런 의미에서 우리 지자체의 지역경제국의 국제협력기능을 보강해야 한다. 중앙정부와 대기업이 기획인력을 파견하는 한편, 현재의 지방중소기업청이 한일 양국의 지방정부간 통상·산업·기술 협력업무를 실질적으로 통괄(日本 통산성의 광역지방별 通商産業局에 해당)토록 할 필요가 있다.

또한 양국 지방간 경제협력을 실질적으로 추진함으로써 양국지방이 명실공히 아시아를 향한 고급 산업기술 및 정보 발신기지 구축을 위한 모델 사업을 기획·입안·집행할 수 있는 재단형태의 「韓日 지방간 협력기구」(가칭)을 별도로 설립할 수도 있을 것이다.

〈合同分科會 主題〉

(交流增進分野)

日本에 있어서 經濟金融의 構造改革

(株)第一勸銀綜合研究所

理事長 池內 康彦

방금 소개받은 第一勸銀綜合研究所의 池內입니다.

전통있는 「日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議」에서 日韓 兩國의 경제계 지도자 여러분 앞에서 말씀드릴 기회를 얻게 된 것을 매우 영광스럽게 생각합니다.

오늘은 「日本에 있어서 經濟金融의 構造改革」이란 주제로, 현재 일본이 힘쓰고 있는 「일본판 빅·뱅(Big Bang)」이라고 불리는 금융개혁을 중심으로 해서 보고드리고자 합니다.

1. 日本의 景氣에 대한 개관 및 構造問題

과거 수년간 일본경제는 거품경제 붕괴의 휴유증 극복과 새시대에 대응한 경제구조의 구축이라고 하는 실로 어려운 과제에 직면하여 국민이 모두 노력해 왔습니다. 그러나 '97년에 들어서면서 시작된 엔화 약세와 주가 하락을 보는 한 시장에는 여전히 일본경제의 장래에 대한 불투명감과 경기의 폐색감이 있다는 것을 부정할 수가 없습니다. 즉 시장에는 「이번 엔화 약세와 주가 하락은 구조개혁의 지연에 대한 시장의 경고이다. 거액의 불량채권을 안고 있는 일본의 금융시스템은 이제 자칫하면 금융위기를 초래할지 모르는 상황이며, 이대로 방치하면 일본경제가 심각한 타격을 입을 뿐만이 아니라 국제금융·경제의 혼란을 피할 길은 없다. 이대로 가면 『일본 매각』이나 재팬·프리미엄의 확대, 그리고 자본도피 현상이 일어나 금융불안의 계기가 될 우려가 있다. 시장으로서는 『일본 리스크』의 가능성을 고려해 있어야 한다」는 이론이 뿌리깊게 있습니다.

그러나 저는 비관론의 입장에 서지는 않습니다. 「비관이나 불안에 빠질 필요는 없으며, 시장의 메시지를 긍정적으로 받아들여서 이를 발판으로 삼아서 구조개혁을 추진하여 금융시스템을 소생시켜 일본경제를 부활시키기 위한 돌파구를

열어야 하고, 그것은 충분히 가능하다」고 생각하고 있습니다.

그런데, 일본의 社會・經濟시스템 전체에 대한 이러한 불안감이 나온 경제적인 배경은 과연 무엇일까요? 저는 短期的인 측면과 長期的인 측면의 양면이 있다고 생각합니다.

첫째로서 단기적으로는 본년도 전망되고 있는 재정면이 경기에 미치는 마이너스적 영향, 두번째로 장기적으로는 일본의 산업계가 직면하고 있는 밸런스시트 조정이나 구조조정 문제, 그리고 금융기관의 불량채권 처리문제 등입니다.

단기적 문제에 대해서는, ① '97년도 상반기는 재정면의 하향 압력이 강하게 작용하는 시기가 될과 아울러, ② 소비세율 인상 전에 일시적으로 증대된 수요의 반동도 예상되므로, 일시적인 경기 감속은 피할 수가 없을 것입니다. 그러나 현재 민간수요의 회복력이 높아가고 있는 것은 밝은 요인입니다. '98년도에는 성장률도 회복 방향으로 갈 것입니다. 일본경제의 전망에 대해서는 「자료 1」을 보시도록 하여 주십시오.

또한 두번째 측면인 構造改革에 관하여는, 그 움직임은 완만하기는 하지만 착실하게 진전되어 오고 있습니다. 앞으로 조금씩 힘써 나가야 하는 구조적인 과제는 다기・광범위에 걸쳐 있습니다만, 官民 모두가 규제의 철폐・완화를 중심으로 하는 경제구조의 대개혁에 전력을 경주하여 올 '97년을 「構造改革 元年」으로 하고자 각오를 새롭게 하고 있다는 점을 평가해 주시길 바라고자 합니다.

2. 日本의 經濟構造改革

일본의 경제구조개혁에 관해서는 작년 후반에 경제심의회, 산업구조심의회 등으로부터 중전의 종적 행정의 틀을 초월한 의욕적인 제언이 많이 나온 바 있습니다.

특히 작년 11월에 산업구조심 의회의 기본문제 소위원회는 일본경제가 직면하는 산업의 공동화와 고령화사회에 대한 대응책에 관한 보고서를 만들었습니다. 그 개요를 「자료 2」로서 첨부했으므로 참조하여 주시기 바랍니다.

보고서는 ① 제창한 일련의 개혁이 실행되지 않고 현상 그대로 추이되어 간 경우 2025년도의 경제 성장율이 0.8%, 그리고 정부채무잔고는 명목GDP 대비로 현상의 54.8%에서 실로 304.5%까지 올라간다는 예측을 하고 있습니다. 그러나 ② 개혁이 완전히 실행된 경우는 같은 해의 경제성장률은 2.2%, 그리고 정부채무잔고의 名目GDP 대비 비율도 현상보다 개선되어 48.1%가 될 것으로 지적하고 있

습니다.

또한 작년 11월에는 美國 상무성이 「21世紀의 日本에 있어서의 成長의 展望」이란 보고서를 발표했습니다. 그 보고서에 의하면 「수출 진흥을 촉진함과 동시에 국내산업을 보호한다는 종전의 전략에 계속 의존한다면 현재의 경기후퇴를 다시 활성화시킬 수도, 장기적인 성장을 촉진시킬 수도 없을 것이다」라고 경종을 울리고 있습니다. 그리고 「글로벌한 경제통합과 기술혁신이 세계경쟁의 양상을 변혁시켜 오고 있는 지금, 과거의 미국의 경험에 비추어 보더라도 일본에게 중요한 것은 미국의 경쟁의 원천(COMPETITIVE ASSET)인 『개방된 경제·기업의 바람직한 모습』이다」고 지적하고 있습니다. 나아가 일본의 생산성 향상을 위해서는 구조개혁 - 무역자유화, 규제철폐, 기업의 리스트라 - 가 필요하다고 하면서, 특히 ① 소매업, 유통업의 개혁, ② 토지의 유효적 활용과 건설업의 개혁, ③ 금융시장 개혁 등을 제언하고 있습니다. 만일 일본이 진지하게 이러한 과제에 힘쓰지 않는다면 더 이상의 성장을 바랄 수가 없고 장기적으로도 변혁에 대한 유연성이 위축된다고 경고도 하고 있습니다.

이제까지 일본은 아픔을 수반하는 구조개혁을 자꾸 앞으로 밀어 온 결과 ① 산업·금융의 각 분야의 공동화를 초래하여, ② 전후의 일본경제의 발전을 뒷받침해 온 제반제도의 근본적 재검토가 불가피하게 되었으며, ③ 국민생활의 질적 향상이 지연되었다는 등 문제가 발생했습니다. 이제 일본으로 하여금 경제의 구조개혁은 더 이상 늦출 수 없는 상황이 되고 있습니다.

3. 東京市場의 金融 空洞化의 問題

다음에 금융의 문제를 살펴 봅시다. [자료 3] 「美日英 3대증권시장에서의 거래 상황」을 보시면 거품경제 붕괴후의 東京금융시장의 몰락이 현저하다는 것을 알 수 있을 것입니다. 이러한 상황에서 제가 강하게 느끼는 것은 시장이 참가자를 선별하는 것이 아니라 금융거래의 당사자 자신이 세계적인 시야를 가지고 시장을 선택하는 시대가 왔다는 것입니다.

현재 세계 각국은 금융시장의 개혁을 경쟁적으로 추진하면서 자국 시장을 세계의 거래당사자로 하여금 매력이 있는 것으로 바꾸어 나가려고 온갖 노력을 하고 있습니다. 그 배경에는 ① 글로벌화의 진전과 정보통신기술의 혁신이 국제금융시장을 경쟁의 시대를 가져오게 하고 있다는 것, ② 규제가 적고 거래코스트나 소요될 경비가 낮은 시장에서 보다 유리한 운용·조달처를 찾아서 자금이 이동하

게 되었다는 것, ③ 금융서비스업이 21세기를 향해 보다 높은 성장력과 고용 흡수력을 갖는 산업임에 대한 인식이 세계적으로 높아져 가고 있다는 것 등이 있습니다.

일본에서도 이제까지 금융의 자유화를 추진하기 위해 규제나 제도의 재검토가 실시되어 왔지만 유감스럽게도 거품경제의 붕괴의 뒷처리라고 하는 과제를 안고 있었던 탓으로 그러한 개혁의 속도는 늦어지기 마련이었습니다.

그러나 그 동안에 구미 또는 아시아 제국에서 금융시스템의 개혁이 가속도적으로 추진되었으므로 시장간경쟁·제도간경쟁에 있어서의 東京시장의 약세가 눈에 띄게 된 것입니다. 결과적으로 뉴욕시장이나 런던시장과의 격차가 확대되고 홍콩이나 싱가포르의 발걸음 소리가 들릴만큼 추격을 당하는 등 동경시장의 공동화 양상까지 볼 수 있게 된 것입니다.

그런데, 일본은 전후 50년 사이에 자금부족형 경제구조로부터 자금잉여형 경제구조로 전환하여 금융시스템에 요구되는 중점적 기능도 당연히 변화되어 오고 있습니다. 특히 ① 현재의 일본에서는 가계부문의 저축인 자산을 되도록 유리하게 활용한다는 과제를 충분히 수행할 수가 없는 상황에 있습니다. 그 위에 ② 최근의 금융업무는 자유화가 진전되는 가운데서 종전의 예금·대출·결제라는 전통적 업무로부터 데리버티브 등 새로운 금융상품·서비스의 등장에 따라 국제적인 시장을 베이스로 한 업무로 변모하여 개혁에 의한 경쟁의 시대로 돌입하고 있습니다.

이러한 국제적 대경쟁 속에서 일본의 금융시스템의 효율화를 추진해 나가기 위해서는 종전과 같은 점진적 개혁이 아니라 빅·뱅 방식에 의해서 개혁을 한꺼번에 전면적으로 실현시켜야 한다고 하는 것이 다음에 말씀드릴 「일본판 빅·뱅」 구상입니다.

4. 日本版 빅·뱅 構想

작년 11월에 橋本 수상은 통칭 「일본판 빅·뱅」 이라고 일컬어지는 「일본의 금융시스템 개혁~2001년의 東京시장의 재생을 향해~」 라고 하는 개혁안을 발표했습니다.

원래 「빅·뱅」 이란 것은 우주의 시작이 된 「대폭발」 을 의미합니다만, 세계의 금융계에서는 일반적으로 1984년부터 1988년에 걸쳐서 영국에서 실시된 증권매매 수수료의 자유화나 런던증권거래소 회원증권사에 대한 외자참가의 자유화, 금융

서비스법의 제정·시행 등 일련의 시장개혁과 자주규제를 가리키는 말입니다.

이에 대해 일본판 빅·뱅 구상은, 橋本 수상이 제창한 일본의 금융시장의 근본적 개혁을 말하는 것으로, 2001년에는 東京시장을 뉴욕·런던과 맞설 수 있는 국제시장으로 재생시킴을 목표로 하고 있습니다.

[자료 4] 에 일본판 빅·뱅 구상의 개요를 첨부했습니다만, 그 구체적인 검토 항목을 여기서 소개해 드립니다.

먼저 첫째는 “Free” 입니다. 「시장원리가 작용하는 자유로운 시장」을 만들기 위해 은행·증권·보험 등 업무의 경계를 없애고 상호 참여를 실현시킴과 아울러 주식을 비롯한 각종 수수료의 자유화, 금융채 발행 등 기존의 상품규제의 철폐, 외국환은행 위주주의의 철폐 등 완전한 자유화조치를 취한다는 것입니다.

두번째는 “Fair” 입니다. 「투명성이 있고 신뢰할 수 있는 시장」을 만들기 위해 자기책임원칙의 확립을 위해 시장의 물을 명확화시키는 한편에서 충분한 정보 제공으로 투자가의 보호를 기할 수 있는 환경을 만든다는 것입니다.

그리고 세번째는 “Global” 입니다. 「국제적이고 시대를 선풍할 수 있는 시장」을 지향하여 법제도·회계제도·감독제도의 정비를 추진한다는 대응입니다.

일본판 빅·뱅의 개혁내용에 대해 자세하게 설명드릴 시간은 없습니다만, 이 구상의 청사진이 된 경제심의회 행동계획위원회·금융 워킹그룹이 작년 10월에 작성한 「일본의 금융시스템의 활성화를 위해」라는 보고서 중에서 「강구해야 할 시책과 그 실시 시기」를 [자료 5] 로서 첨부했으므로 참조하여 주십시오.

일본판 빅·뱅 구상은 자국 시장의 지위회복이나 활성화가 개혁의 목적이라는 점에서 영국의 경우와 같습니다만, 증권시장 뿐만이 아니라 은행·신탁·보험 등을 포함한 금융·자본시장 전반에 걸친 근본적 제도개혁이라는 점에서 영국보다 훨씬 규모가 큰 개혁비전입니다. 한편, 이러한 대규모한 개혁이 필요하다는 것은 유감스럽지만 그 만큼 일본의 금융시장이 뒤떨어져 있다는 것의 증거이기도 합니다.

일본판 빅·뱅이 불가결하게 된 이유로서는, 첫째로서 東京시장의 공동화에 대한 위기감이 있습니다. 경제의 글로벌화의 흐름 속에서 Money는 24시간동안 쉬지 않고 세계를 돌고 있습니다. 따라서 금융을 둘러싼 경쟁은 각국의 금융제도 간의 경쟁이란 측면도 갖게 되고 있습니다. 각국은 금융기관의 체력을 강화하고 동시에 자국의 시장을 고객으로 하여금 매력적인 시장으로 만들기 위해 여러가지 개혁을 실시해 오고 있는 것입니다.

그리고 둘째로서는 일본경제가 성숙화되고 저성장시대로 돌입하고 있는 가운데

서 금융시스템에 요구되는 기능의 중점이 달라지고 있음을 지적할 수 있습니다. 일본에서는 小子・고령화가 세계적으로도 유례를 찾아볼 수 없는 만큼 급격히 진전되고 있으며, 21세기에는 본격적인 고령화사회가 됩니다. 한편 구미제국과 비교해서 상대적으로 높은 저축력에 뒷받침되어 개인금융자산의 총계는 1200조엔에 달하고 있습니다. 따라서 일본경제가 활력을 유지해 나가기 위해서는 무엇보다도 우선 국민의 자산이 유리하게 운용될 수 있는 상황이 필요하며 동시에 다음 세대를 짊어질 성장산업에 대한 자금공급이 중요하다고 할 수 있습니다.

나아가서 셋째로서 세계에 대해 일본으로서 상응한 공헌을 해 나가기 위해 세계에 대해 원활한 자금공급을 해 나가는 것도 필요합니다. 이에 더하여 구미의 금융시장에서 새로 금융기술이나 금융상품이 등장했고 또한 유럽에서는 통화통합으로 새로운 통화인 유로가 탄생하게 될 것을 감안한다면 엔의 국제적 지위를 향상시키는 것도 또한 중요합니다.

5. 日本版 빅·뱅의 課題와 問題點

실은 일본판 빅·뱅은 이미 움직이기 시작하고 있습니다. 일본 정부는 3월 4일에 그 첫 시책으로서 '98년 4월의 시행을 지향해서 외국환관리법 개정안을 각 의결정하여 국회에 제출했습니다. 이것이 국회를 통과하게 되면 외국환의 거래 규제가 철폐되어 해외와의 자금결제나 외화거래가 완전히 자유화되므로 국경을 초월한 자본의 흐름이 확대·가속화됩니다.

빅·뱅이 실현되면 다양한 상품이나 서비스 중에서 폭넓은 선택을 할 수 있게 되는 등 이용자측에서 볼 때 이용하기에 편리한 금융시장이 실현됩니다. 또한, 금융서비스를 제공하는 측에 있어서도 자기 창의를 살려서 고객의 욕구과 합치된 다양한 금융서비스를 제공해 나가는 것이 가일층 가능하게 되므로 비즈니스의 기회확대를 가져올 것으로 생각할 수 있습니다.

그러나 가령 빅·뱅으로 제도적으로 모든 업무 취급이 가능해졌다고 해도 실제로 어떤 업무에 참여해 나갈 것인가는 개별 금융기관의 전략에 따라서 결정됩니다. 자기 고객층이나 시장, 인재의 양과 질 등 경영자연, 리스크 관리능력, 코스트 경쟁력, 그리고 업무의 수익성이나 장래성 등을 기초로 참여할 업무를 취사선택하게 되는 것으로 결과적으로 금융기관마다 다른 얼굴을 갖게 될 것은 틀림없습니다. 앞으로는 기업으로서의 핵이 될 수 있는 강점, 소위「코어·코퍼텐스」를 안갖는 금융기관이 살아남기가 상당히 어려운 시대가 도래해 오고 있다고 생

각됩니다.

이 점과 관련하여 일본판 빅·뱅에 대해 비판적인 견해를 갖고 있는 어떤 해외의 투자가는 「금융기관의 글로벌·스탠더드는 규모가 아니라 수익성인데 일본의 금융기관의 수익성은 구미 유력금융기관보다 낮아 가령 빅·뱅으로 신규업무를 할 수 있게 되었다고 하되 쉽게 수익성이 향상되는 것은 아니다. 크지도 않는 업무 순이익을 얻기 위해 투입해야 할 주주자본은 상당히 커질 것이며, 오히려 수익성을 한층 더 악화시킬 가능성이 더 크다. 또한, 신규업무에 필요한 막대한 투자와 비교적 낮은 수준의 수익으로 금융기관의 일부에는 급속히 피폐하게 될 업체도 나올 것이며, 신규업무에서 수익을 올리기가 어렵다고 한다면 기존업무의 근본적 개혁이 필수적 조건이 된다」고 말하고 있습니다.

금융기관이 각자가 갖는 유리한 분야를 축으로 해서 새로운 가치를 창조해 나가는 것이 금융상품·서비스의 질 향상이나 확대로 이어져 그것이 결과적으로는 사회적 니즈에도 보답하는 일이 될 것은 틀림없습니다. 그러나 동시에 금융기관은 종전 이상으로 경영 효율화를 기함과 아울러 자기책임원칙에 의거하여 개성과 창의로 서로 경쟁해 나가야 합니다. 앞으로의 경쟁의 격화는 필연적으로 우승열패를 뚜렷하게 하여 경쟁에서 패배한 금융기관은 시장에서 철수할 수 밖에 없는 상황을 맞이하게 됩니다. 우리는 일본의 금융기관이 세계에서 통용될 수 있는 경쟁력을 가짐과 동시에 일본의 금융시스템이 21세기를 향해 부활해 나가기 위해서는 이들 변혁을 추진해 나가는 것이 필요불가결하다는 것을 재인식할 필요가 있다고 생각합니다.

일본판 빅·뱅은 거의 0(제로)에서 출발하고, 성역이 없는 대개혁이며, 일본이 21세기에도 세계의 주요국가로서 살아남기 위해 어떻게든 극복해 나가야 하는 장애이며, 기필코 성공시켜야 하는 과제인 것입니다.

빅·뱅을 성공시키기 위해서는 어떻게 하면 좋을까요?

우선 첫째로서 금융감독자의 바람직한 모습이 어떻게 되어야 할 것인가라는 점이 지적되고 있습니다. 3월 19일자 讀賣신문(석간)의 보도에 의하면 5월에 개최될 경제협력개발기구(OECD)의 각료이사회에 「금융서비스분야의 규제제도에 관한 보고서안」이 제출될 예정입니다. 이 보고서 중 일본에 관한 부분에서는 「일본판 빅·뱅은 중요한 스템으로서 평가할 수 있지만, 한편 그 성공 여부는 금융감독자의 활성화에 달려 있다」고 하고 있습니다. 그리고 「금융서비스의 규제완화는 일시적인 리스크나 코스트를 수반하고 건전한 매크로정책 아래서 실행하지 않으면 혼란을 초래할 우려가 있다. 나아가 토지투기 등 구조문제의 해결이나

정보공개, 시장에 대한 감시 등 정책의 근본적 변혁도 동시에 추진해야 한다」고 하면서 「가장 중요한 것은 금융기관이 범한 실패를 감독관청이 커버하지 않을 것, 즉 자기책임의 중요성을 인식한다는 것이다」라고 지적하고 있습니다.

또한 빅·뱅을 성공시키기 위해서는 두번째로 시장개혁에 더하여 금융기관의 불량채권 처리를 동시에 추진해 나갈 필요가 있습니다. 대장성의 공표자료에 의하면 금융기관의 불량채권 총액은 작년 9월말 시점에서 약 29조엔이 되고 있으며, 이 중 담보나 인당금 등으로 커버되어 있는 부분을 제외한 처리가 필요한 금액은 약 7조엔이 될 것으로 시산되고 있습니다. 전체로서는 불량채권문제에 대한 대응은 착실히 진전되어 오고 있는 것으로 생각됩니다. 그러나 금후에도 금융기관은 남아 있는 불량채권의 처리를 조속히 완료시킴과 아울러 불량채권의 처리과정에서 감소된 자기자본의 복원이나 리스트라 추진에 의한 수익력의 강화, 리스크관리체제의 확충 등 과제에 대해 계속해서 정력적으로 힘써 나가야 하겠습니까.

그리고 또 세번째로 개혁을 가속화시킬 필요성입니다. 2001년이란 목표에 대해서도 이번 개혁이 세계의 3대시장을 지향하기 위한 최저조건에 지나지 않아 빅·뱅이 완료될 무렵에는 구미는 더 한걸음 앞을 가고 있을 것입니다. 일본판 빅·뱅의 과도기에서는 금융 공동화가 오히려 진행될 가능성을 부정할 수 없기 때문입니다. 이 점에 관해서는 3월 중순에 자유민주당의 행정개혁추진본부가 수상이 공약한 2001년보다 앞당겨서 실행한다는 내용을 담은 [자료 6]의 규제완화안을 마련했습니다. 그리고 그 후 3월 28일에는 정부가 자민당의 제언을 수용하는 형태로 [자료 7]의 금융·증권·보험분야를 포함한 2800항목에 이르는 규제완화 추진계획의 재개정을 각의결정한 바가 있습니다. 정부 및 여당 자민당이 행정개혁의 단행을 지상명령으로서 내걸어 진지한 자세를 다시한번 나타낸 것으로서 주목해야 할 것입니다.

결언

21세기까지 3년을 남겨놓고 있습니다만, 지금 세계각국의 경제·금융계는 매우 중요한 시기를 맞이하고 있다고 할 수 있습니다. 21세기를 전망하면서 마지막으로 4가지 점을 지적하면서 말씀을 마치고자 합니다.

첫째로 세계의 금융시장은 정보통신기술의 비약적인 발달을 배경으로 해서 하나의 시장으로 수렴된다는 소위 금융의 세계적인 통합이 가속화되어 가고 있다고

하는 것입니다. 그리고 금후 아시아의 세계경제에서 차지하는 역할과 비중이 증가되고 아시아 제국의 금융·자본시장이 더욱 더 정비됨에 따라서 역내국가간의 금융협력, 금융시장간의 연계에 대한 요청도 한층 높아져 갈 것으로 생각합니다.

둘째로서 「엔의 국제화」도 필요합니다. 그 때 일본의 통화 또는 금융시스템이 어떠한 형태로 아시아의 금융니즈에 보답하고 아시아의 발전에 기여할 수 있는나라는 발상 아래서 엔을 한층 더 국제화시키는 것을 생각해야 하겠습니까. 예를 들어 아시아 각국의 환율 불안정화 리스크에 대한 대응, 아시아의 인프라자금 니즈에 대한 대응, 또한 아시아자본의 운용처로서의 일본의 금융·자본시장의 정비 등 관점이 중요해질 것입니다.

나아가서 세번째로 금융산업이야말로 전략산업이라는 새로운 세계적 조류도 간파할 수 없습니다. 즉 전자화의 진보가 금융기술을 현저하게 고도화시키고 금융이 정보와 직결되어서 새로운 부가가치를 낳는다고 하는 금융의 정보생산기능이 주목을 받기 시작하고 있습니다. 금융산업은 앞으로 고도서비스화산업이나 제조업의 생산성과도 직결되어 나아가서는 산업전체의 경쟁력을 견인하게 될 가능성을 가지고 있다고 할 수 있습니다.

네번째로 일한 양국간의 금융협력을 한층 더 강화할 필요성입니다. 21세기를 지향하여 앞으로 몇년사이에 우리가 어떤 선택을 하여 어떻게 대처해 나갈 것이냐에 따라서 21세기의 일본경제와 금융계의 방향이 결정된다고 통감하고 있습니다. 일본과 마찬가지로 현재 한국의 금융계도 OECD 가입으로 큰 전환기를 맞이하고 있으며, 금융·자본시장의 자유화를 위한 여러가지 노력을 하고 계시는 것으로 알고 있습니다. 저는 앞으로 일한양국이 협력해서 공통된 문제에 힘써 나가면 함께 금융개혁을 성공으로 이끌어 나갈 수 있다고 믿습니다. 양국간의 금융협력을 한층 강화하여 양국의 금융기관이 국제금융의 무대에서 대등한 파트너로서의 관계를 유지하고, 그리고 같이 번영해 나갈 수 있다면 다행입니다.

경청해 주셔서 대단히 감사합니다.

(資料 1) 日本經濟의 전망

(單位：前年比変化率，%)

	95年度 実績	96年度 見込	97年度 予測	98年度 予測
名目 GDP	2.0	2.9	2.0	2.9
実質 GDP	2.4	2.9	1.5	2.5
国内需要	(3.4) 3.5	(3.2) 3.2	(0.5) 0.5	(2.4) 2.4
国内民間需要	(2.5) 3.1	(2.8) 3.5	(1.0) 1.2	(2.7) 3.3
個人消費	2.8	2.1	1.1	2.2
住宅投資	▲6.7	14.3	▲10.1	4.9
設備投資	5.7	6.6	5.3	6.0
在庫品増加	(0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)
公的需要	(0.9) 5.1	(0.4) 2.0	(▲0.5) ▲2.9	(▲0.3) ▲1.7
政府最終消費支出	3.0	2.4	1.7	0.8
公的固定資本形成	7.7	1.7	▲7.9	▲4.7
財貨・サービスの純輸出	(▲1.0)	(▲0.3)	(1.0)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	4.5	3.1	5.5	4.4
財貨・サービスの輸入	15.1	5.8	▲2.9	3.7
鉱工業生産	2.0	4.0	2.3	5.0
国内卸売物価	▲0.8	▲0.6	1.7	0.7
消費者物価	▲0.1	0.4	1.9	1.0
經常収支 (10億円)	9,482 [1.9]	7,740 [1.5]	9,910 [1.9]	10,080 [1.9]
貿易サービス収支	5,877	2,490	3,690	3,560
貿易収支	11,524	9,380	11,200	11,800
輸出	40,944	44,890	47,720	48,140
輸入	29,420	35,510	36,520	36,340
サービス収支	▲5,647	▲6,890	▲7,510	▲8,250
所得収支	4,449	6,220	7,190	7,490
經常移転収支	▲844	▲970	▲970	▲970
円相場 (円/米ドル)	96.5	112.6	119.0	111.5

(注) 1. ()内は 實質 GDP 成長率에 대한 増加寄與度
 2. 經常収支의 []内は 對名目 GDP 比率

日本の 實質 GDP 成長率의 推移

(單位：%)

90年度 実績	91年度 実績	92年度 実績	93年度 実績	94年度 実績	95年度 実績	96年度 見込	97年度 予測	98年度 予測
5.5	2.9	0.4	0.5	0.7	2.4			

(出所) 第一勧銀総合研究所

(資料 2)産業構造審議會基本問題小委員會에 의한
「經濟構造改革에 대한 노력의 強化」를 위한 對應策

1. 신규산업(질이 좋은 고용)의 창출

(1)신규·성장분야마다의 신규사업 창출을 위한 환경정비

- ①주택관련분야(리폼, 스틸 하우스, 고령자 배려형주택·건재 등)
- ②의료·복지관련분야(고도의료기기, 복지용구, 재택의료지원서비스 등)
- ③생활문화 관련분야(여가관련, 평생학습, 패션 등)
- ④도시환경정비 관련분야(도시공간 유효이용기술, 교통시스템정비 등)
- ⑤환경관련분야(리사이클, 폐기물처리, 환경보전장치 등)
- ⑥신에너지·성에너지 관련분야(태양광발전 등 재생가능에너지, 폐기물발전 등 리사이클형 에너지 등)
- ⑦정보·통신관련분야(전자상거래, 영상기기, 소프트웨어 등)
- ⑧유통·물류관련분야(정보화, 기계화 등을 통한 새로운 업태, 서비스)
- ⑨인재관련분야(직업소개, 인재파견, 능력개발 등)
- ⑩국제화관련분야(컨벤션서비스, 번역 등 국제교류 관련서비스, 수입관련시설·서비스 등)
- ⑪비즈니스지원 관련분야(세curities서비스, 사무대행·지원서비스, 기술평가 서비스 등)
- ⑫신제조기술 관련분야(정보·기계기술의 융합에 의한 획기적 제조시스템 등)
- ⑬바이오테크놀로지 관련분야(동식물의 육종개량, 생체적합재료등)
- ⑭항공·우주 관련분야(신형항공기, 항공기탑재 전자기기, 상업위성 등)

(2)획단적 환경정비

- ①산관학 연계를 통한 기술니즈의 산업화(국립대학 교원의 겸업규제의 완화, 공동연구와 관련된 각종 규제의 완화 등)
- ②기존기업의 경영자원의 유효활용(지주회사의 해금, 연결납세제도의 도입 등)
- ③폭넓은 인적자원의 확보(노동력 이동의 원활화를 위한 규제완화, 대학교육의 개성화·고도화 등)
- ④민간자금의 신규사업에 대한 공급 원활화(엔젤세제, 벤처·캐피털세제의 창설)

2. 국제적산업입지경쟁력이 있는, 활력이 넘친 사업환경의 정비

(1)高코스트구조의 시정

- ①물류, 정보통신, 금융 등 각종 코스트의 삭감을 위한 규제완화
물류, 정보통신, 금융, 토지·주택 등 중점분야에 대해 규제를 근본적 재검토
- ②경제구조개혁형 사회자본의 정비
고코스트구조 시정을 위한 물류인프라 등 사회자본의 증점적 정비
- ③경쟁제한적인 거래관행의 시정
독점금지법 집행의 강화 등

(2)제도적 제약의 제거(각종 제도개혁)

- ①노동·고용제도
노동자 및 기업 쌍방이 유연하고 폭넓은 선택을 할 수 있는 노동·고용환경을 정비
- ②산업금융제도
국제경쟁력을 갖는 금융·자본시장을 정비함과 아울러 자기책임원칙에 입각한 자산운용환경 등을 실현
- ③기업조직제도
기업이 사업활동의 재구축, 신분야로의 진출을 기동적으로 실행할 수 있는 기업조직제도를 구축
- ④기업세제
외국과 비교해서 고수준이 되어 있는 법인소득과세의 재검토, 기업의 조직형태의 선택에 대한 중립성의 확보 등 국제적으로 손색이 없는 기업관련세제를 실현

(3)지역산업집적의 활성화

(출처)통산산업성 「산업구조심의회 기본문제 소위원회 중간보고 개요」

(資料 3) 美日英 3 大證券市場에서의 去來狀況

1. 株式賣買代金の 推移

(%)

年間	各市場마다의 신장(自國通貨) ①			3 大市場에서의 신장 ②	3 大市場間 占有率(미달러)		
	東 京	런 던	뉴 욕		東 京	런 던	뉴 욕
1987	100.0	100.0	100.0	100.0	42.4	12.5	45.1
1988	112.6	64.3	72.3	95.2	56.6	9.1	34.3
1989	131.9	92.4	82.3	107.3	54.7	10.7	34.6
1990	74.2	96.5	70.7	76.6	41.2	17.1	41.7
1991	45.0	102.1	81.1	70.8	29.0	19.4	51.7
1992	23.7	121.1	93.2	69.7	16.4	23.3	60.3
1993	34.2	181.4	121.9	94.5	19.9	21.9	58.2
1994	34.4	202.9	131.0	103.4	20.0	22.8	57.2
1995	32.9	231.8	164.5	123.5	17.4	22.5	60.1

(주) ①「各市場마다의 신장」은 각 市場의 賣買高(自國通貨建)를 1987 年=100 으로 해서 計算한 것.

②「3 大市場合計에서의 신장」은 각 市場의 매매고를 미달러로 환산해서 合計하여 1987 年=100 으로 해서 계산한 것.

2. 內國株式市價總額の 推移

(%)

年末	各市場마다의 신장(自國通貨)①			3 大市場에서의 신장 ②	3 大市場間 占有率(미달러)		
	東 京	런 던	뉴 욕		東 京	런 던	뉴 욕
1987	100.0	100.0	100.0	100.0	49.4	12.4	38.2
1988	141.6	108.3	111.0	123.0	55.2	10.3	34.5
1989	181.5	139.6	136.2	143.0	53.4	10.2	36.4
1990	112.6	122.5	126.3	113.7	44.1	13.5	42.4
1991	112.2	146.0	166.4	135.3	39.9	13.1	47.0
1992	86.0	170.0	181.9	127.8	32.6	13.1	54.3
1993	96.3	220.0	202.4	150.3	34.5	14.1	51.4
1994	106.4	209.8	198.9	161.6	39.8	13.2	47.0
1995	108.7	238.8	265.2	189.3	33.7	12.7	53.6

(주) ①②=상기와 같음

(자료) 東京證券去來所「證券」(91 年 12 월호, 95 年 12 월호, 96 年 8 월호)

달러의 환율은 잉글랜드은행(평균) 및 日銀統計(기말)을 사용

(資料 4) 「日本版 빅·뱅」構想

1. 목표~2001년에는 뉴욕, 런던과 절맞는 국제시장으로

(1) 훌륭한 금융시스템은 경제의 기초를 이루는 것이다. 21 세기의 고령화사회에 있어서 일본 경제가 활력을 유지해 나가기 위해서는 국민의 자산이 보다 유효적으로 운용될 수 있는 장이 필요함과 동시에, 다음세대를 짊어질 성장산업에 대한 자금공급이 중요하다. 또한, 일본으로서 세계에 대해 상용하는 공헌을 해 나가기 위해서는 일본으로부터 세계로 원활한 자금공급을 해 나갈 필요가 있다. 그것을 위해서는 1200 조엔에 달하는 일본의 개인저축을 충분히 활용해 나가는 것이 불가결하며, 경제의 혈액의 흐름을 맡고 있는 금융시장이 자원의 최적배분이란 본래의 역할을 최대한으로 수행해 나갈 필요가 있다.

(2) 구미의 금융시장은 과거 10 년 사이에 크게 변모하였으며 앞으로도ダイナ믹하게 움직이려고 하고 있다. 일본에서도 21 세기를 맞이하는 5 년후 2001 년까지 불량채권처리를 추진함과 아울러, 일본의 금융시장이 뉴욕이나 런던과 절맞는 국제시장으로서 재생됨을 지향한다. 이것에는 금융행정을 시장원리를 기층으로 한 투명성이 있는 것으로 전환시키는 것 뿐만이 아니라 시장 자체의 구조개혁을 이룩해서 東京시장의 활성화를 도모함이 필요하다.

(3) 정부·여당이 모두 함께 과제에 대해 즉시 검토를 시작하여 결론이 얻어진 것부터 조속히 실시해서 금후 5 년내에 완료한다.

2. 구조개혁에 대한 노력~2 가지 과제(「개혁」과 「불량채권처리」)

시장의 활력을 부활시키기 위해서는 시장 개혁과 금융기관의 불량채권처리를 차의 양쪽 바퀴로 해서 추진시켜 나갈 필요가 있다.

(1) 개혁의 3 원칙

- ① Free(시장원리가 작용하는 자유로운 시장으로)~참여·상품·가격 등의 자유화
- ② Fair(투명성 있고 신뢰할 수 있는 시장으로)~룰의 명확화·투명화, 투자가 보호
- ③ Global(국제적이고 시대를 선취하는 시장으로)~글로벌화에 대응한 법제도, 회계제도, 감독체제의 정비

(2) 금융기관의 불량채권을 조속히 처리함과 동시에 이러한 개혁을 수행해 나가지 않으면 안되므로 금융시스템의 안정을 위해서는 세심한 주의를 하면서 추진시켜 나갈 필요가 있다.

3. 구체적인 검토사항

(1) Free(시장원리가 작용하는 자유로운 시장으로)

- ① 새로운 활력의 도입(은행·증권·보험분야로의 참여 촉진)
- ② 폭넓은 니즈에 보답하는 상품·서비스(장단분리 등에 기초한 상품규제의 철폐, 증권·은행의 취급업무의 확대)
- ③ 다양한 서비스와 다양한 대가(각종 수수료의 자유화)
- ④ 자유로운 내외거래(외환은행 중심주의의 철폐)
- ⑤ 1200 조엔의 개인저축의 효율적 운용(자산운용업무규제의 재검토와 디스클로저의 충실·철저화)

(2) Fair(투명성 있고 신뢰할 수 있는 시장으로)

- ① 자기책임원칙의 확립을 위해 충분한 정보제공과 룰의 명확화(디스클로저의 충실·철저화)
- ② 룰에 위반한 자에 대한 처분의 적극적 발동

(3) Global(국제적이고 시대를 선취할 수 있는 시장으로)

- ① 데리버티브 등의 전개에 대응한 법제도의 정비·회계제도의 국제표준화
- ② 글로벌한 감독협력체제의 확립(G7 서밋·경제상회의 등에서 확인)

(출처) 「일본의 금융시스템의 개혁~2001 년 東京시장의 재생을 향해~」

(資料 5)經濟審議會 行動計劃委員會・金融위강그룹에 의한
「일본의 金融시스템 活性化를 위해」

강 구 해 야 할 시 책	實 施 時 期		
	97年度	98年度	99年度
○복넓은 경쟁의 실현			
1. 업무분야규제의 철폐			
(1)은행・증권・신탁의 업체별자회사의 업무분야규제철폐	○		
(2)생・손보 및 보험업과 기타 금융업과의 상호참여	○		
(3)보통은행 등에 의한 금융채발행의 자유화의 환경정비		○	
(4)금융상품의 판매 등에 관한 규제완화 가.유가증권의 판매 등에 관한 규제완화 나.보험상품의 판매에 관한 규제완화 다.규제완화에 즈음한 유의점	○ ○ ○		
(5)리스・크레딧회사에 의한 자금조달에 관한 제한 철폐 가.사채・CP 발행에 관한 제한 철폐 나.채권 유통화에 관한 제한 철폐	○ ○		
(6)예금취급금육기관 외에 대한 일부 결제서비스 제공기능의 개방	○		
(7)금융기관의 업무운영 등에 관한 기타 규제 등의 철폐	○		
2. 금융지주회사의 해금			
(1)모든 형태의 금융지주회사의 해금	○		
(2)주식보유의 제한 유지 등	○		
3. 증권거래법의 개정과 자산관리・운용서비스업의 도입			
(1)증권거래법의 근본적 개정			○
(2)자산관리・운용서비스업의 도입			○
(3)폐해방지조치의 필요성	○		
○자산거래의 자유화			
1. 자본시장의 기능향상			
(1)거래코스트의 삭감 가.유가증권과 관련된 매매위탁수수료의 완전자유화 나.유가증권거래세의 폐지 등 증권세제의 근본적 재검토	○ ○		
(2)거래소 외에서의 거래의 가일층의 자유화 등 가.거래소 외에서의 거래의 가일층의 자유화 나.점두등록시장의 개혁 다.미등록・미상장주식에 대한 투자 관련 규제완화	○ ○	○	
(3)새로운 금융기법의 도입 촉진 가.델리버티브시장의 육성과 리스크관리체제의 정비 촉진 나.자산유통화 수법의 다양화		○ ○	
(4)사채발행・유통시장의 개혁	○		
(5)스톡・옵션제도의 일반적 도입		○	

강 구 해 야 할 시 책	實 施 時 期		
	97年度	98年度	99年度
2. 자산운용 및 금융상품설계규제의 완화·철폐			
(1) 보험회사의 자산운용 및 보험상품에 관한 상품설계규제의 완화·철폐 가. 보험회사의 자산운용에 관한 규제 철폐 나. 보험상품에 관한 상품설계규제의 완화 다. 손해보험료산출단계제도의 재검토	○ ○ ○		
(2) 기업연금에 관한 규제의 철폐 등 가. 「5·3·3·2 규제」 등 자산운용규제의 철폐 나. 연금부설계의 탄력화 등	○ ○		
(3) 증권투자신탁의 자산운용 등에 관한 규제의 완화·철폐 가. 집중투자의 제한 철폐 나. 사모(私募)유가증권 등에 대한 운용규제의 철폐 다. 증권투자신탁약관의 개별승인제도로부터 신고제도로의 이행 라. 회사형 증권투자신탁 도입을 위한 환경정비	○ ○ ○		○
(4) 상품평등의 운용 등에 관한 규제의 완화·철폐 가. 상품평등의 운용자산구성에 관한 규제의 완화·철폐 나. 최저판매단위규제의 철폐	○ ○		
3. 외국환 관리제도의 근본적 개정	○		
○규제·감독체계의 재검토 1. 파탄처리의 제도적 기반정비			
(1) 예금취급금융기관의 파탄처리의 제도적 기반정비 가. 신용조합 이외의 예금취급금융기관의 파탄처리에 대한 대응 나. 파탄처리의 투명화 다. 가변보험료율의 도입	○ 一部○	○ ○	
(2) 보험회사의 파탄처리의 제도적 기반정비		○	
2. 룰형 행정으로의 전환			
(1) 지불능력·리스크관리능력의 감시와 조기시정조치	○		
(2) 정보개시	○		
(3) 시가회계의 도입		○	
3. 금융업에 있어서의 경쟁정책의 강화	○		

(출처)全國銀行協會聯合會 「金融」 1996년 11월호

(資料 6)自由民主黨行政改革推進本部에 의한 規制緩和策(金融・證券分野)

1. 유가증권거래세·거래소세 등의 종합적 재검토
신외환법의 시행시기까지 국제기준에 비추어서 매력이 있는 시장을 실현화하기 위해 유가증권거래세·거래소세 등을 포함한 금융관련세제의 종합적 재검토를 자민당세조에서 실시하여 98년도 세제개정시부터 실시한다.
2. 주식위탁수수료의 자유화
조속히 완전자유화를 기하기로 하고, 그것을 위한 일정에 대해 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
3. 증권업 참여와 관련된 각종 규제의 근본적 재검토
증권업에 참여할 때의 각종 규정을 근본적으로 재검토하기로 하고 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
4. 증권거래에 있어서의 거래집중의무의 근본적 재검토
거래집중의무의 폐지를 포함해서 그 근본적 재검토에 대해 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
5. 업체별 자회사의 업무분야규제의 재검토
97년도 하반기로부터 ①증권자회사에 현물주식과 관련된 업무를 제외한 모든 증권업무 및 ②신탁자회사에 연금신탁·합동금전신탁을 제외한 모든 금전의 신탁업무를 해금한다. 또한, 잔여 업무제한의 재검토에 관해서도 금융시스템 개혁 속에서 완료시킨다.
6. 「증권종합구좌」의 도입
증권종합구좌 해금에 관해 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
7. 투자신탁의 규제완화
 - (1) 은행창구에서의 판매의 도입
투자신탁의 은행창구에서의 판매 해금에 관하여 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
 - (2) 미공개주식에 대한 투자의 해금
97년도의 가능한 한 조기에 해금한다.
 - (3) 투신위탁회사의 외국관련회사 등에 대한 운용의 외부위탁
올해 6월까지에 결론을 얻는다.
 - (4) 사모(私募)투신의 해금
올해 6월까지에 결론을 얻는다.
 - (5) 투신위탁과 관련된 신탁약관의 개별승인제도의 재검토
올해 6월까지에 결론을 얻는다.
 - (6) 투신위탁회사의 참여에 관한 규제의 재검토
올해 6월까지에 결론을 얻는다.
8. 점두등록시장에 관한 규제완화
 - (1) 「복·발당방식」의 도입
97년도의 가능한 한 조기에 도입한다.
 - (2) 차주(借株)제도의 해금
97년도의 가능한 한 조기에 도입한다.
9. 미공개주식에 관한 규제완화
 - (1) 증권회사에 의한 미공개주식의 공모발행 취급, 투자권유의 해금
97년도의 가능한 한 조기에 도입한다.
 - (2) 후생연금, 적격연금, 투신의 미공개주식으로의 운용 해금
투신의 미공개주식운용에 대해서도 97년도의 가능한 한 조기에 해금한다.
10. 리스·크레딧회사의 사채·CP 발행제한의 해금
출자법 2조 3항의 철폐에 관해서 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
「행정지도에 의한 CP 발행금지」의 철폐에 관해 올해 6월까지에 결론을 얻는다.
아울러, 디스클로저의 바람직한 모습 등 투자가보호 등의 시점에서의 시책에 관하여 조급히 결론을 얻는다.
11. 상품펀드와 관련된 규제완화
 - (1) 상품 외의 투자대상의 조입(組入)한도에 관한 규제의 전면적 재검토
97년도 초부터 규제를 재검토하여 상품이나 상품선물의 증거금 등에 운용재산 총액의 2분지 1초(超)를 운용하는 한에 있어서는 나머지 자산을 운용하는데 대한 규제를 철폐한다. 다만, 증권·금융선물에 관한 증거금 등에 대한 운용은 운용재산의 총액의 3분지 1 이내로 한다.
 - (2) 최저판매단위규제의 철폐
투자가보호책의 가일층의 충실화를 전제로 하여 97년 10월 1일부터 500 만엔으로 인하

- 한다. 나아가서, 공중중립형 디스클로저, 공정거래들의 적용을 전제로 98 년도의 가능한 한 조기에 규제를 철폐한다.
12. 열후(劣後)특약부 차입금(열후로운)의 대수(貸手)범위의 확대
97 년 6 월까지에 결론을 얻어 그 후 조속히 소요 조치를 실시한다.
13. 연금관계 규제완화
(1) 「후년기금」 「적격연금」 「확정거출금형연금」 「사적연금상품」의 취급이나 연금자산운용시의 틀의 명확화를 포함하여 예를 들어 「연금기본법」(예: 미국의 엘리사법)과 같은 연금에 관한 포괄적인 법수당을 검토한다.
(2) 후년기금의 「5·3·3·2 규제」의 철폐
97 년 3 월에는 수탁자책임에 관한 가이드라인을 제시하여 97 년도에 그 정착을 도모하고 98 년도에는 「5·3·3·2 규제」를 철폐한다.
(3) 후년기금, 적격연금에 있어서의 확정거출형연금을 도입
공적연금제도 전체 아래서의 위치부여 등을 차기재정재계산(1999 년도)의 시기까지에 검토하여 결론을 얻는다. 세계상의 취급에 관해서는 자민당세조에서 검토한다.
(4) 미공개주식에 대한 운용의 해금
적격연금을 포함하여 97 년도조부터 해금한다.
14. 스톡·옵션제도의 일반적 도입
97 년도주의 검토결과에 기초하여 법개정을 거쳐서 98 년도중 조기에 도입한다.
15. ABS 시장의 정비
(금융수법의 다양화를 위해 채권유동화에 대한 니즈가 증대되고 있어 ABS 발행에 관한 환경정비를 촉진)
(주)ABS(Asset Backed Securities=자산담보증권<은행 등의 채권을 증권화하여 유통시키는 제도>
「제삼자대항요건」을 구비하기 위한 수당에 대해서는 97 년중에 검토상황을 제시하고, 98 년도중에 소요 법수당을 실시한다.
그리고, ABS 시장의 본격적 정비를 위해 본건과 동시병행적으로 ABS 발행체의 바람직한 모습 등 관계되는 각종 문제에 대해서도 검토를 내릴 필요가 있다. 「세계상의 취급 사례(법인세, 토지관계세 등)」에 대해 자민당 세조에서 검토를 한다.
16. 거주자 국내 MTN 의 도입
(Medium Term Note=미디엄·터무·노트<일정금액내에서 기동적으로 사채를 발행하기 위한 제도>)
(1) 취체역회의 포괄결의
97 년중의 가능한 한 조기에 도입한다.
(2) 「발행등록제도」에 있어서의 MTN 발행프로그램의 일괄등록제 도입(추보서류의 기재내용의 압축)
97 년도의 가능한 한 조기에 도입한다.
(3) 발행시 제출하는 추보서류 중에서 금리, 발행가격 등 「조건」부분의 즉시보고방식(조건결정시점에서 즉시 팩스 등을 통해서 보고하는 방식)의 도입.
97 년도의 가능한 한 조기에 도입한다.
17. CP 의 직접발행방식의 해금
일반적 약속어음과 CP 와의 구별방법을 포함해 그 시킴을 정비한 후에 증서세 등 세제상의 취급에 관해 자민당 세조에서 검토를 한다.
18. 채권유통시장·제도의 가일층의 개선
신의환법, 빅·뱅크의 실시를 받들며 다시 시장의 구조나 제도를 재검토한다.
- (주) 1. 연도는 4 월부터 다음해 3 월까지를 말한다. 예를 들어 97 년도는 97 년 4 월부터 98 년 3 월.
2. 「자민당 세조」는 「자유민주당 세제조사회」의 약칭.

(출처)日經金融新聞 1997 년 3 월 17 일

(자료 7) 정부가 재개정을 각의결정한 「규제완화추진계획」
(금융·증권·보험분야)(요지)

<규제완화추진계획의 재개정에 관하여>

행정의 바람직한 모습을 사전규제형 행정으로부터 사후점검형 행정으로 전환시킴을 기본적인 사고방식으로 한다. 심의회 등의 결론을 얻을 필요가 있는 것은 원칙적으로 97년 9월 말까지로 하는 등 조기화를 기본으로 한다. 계획에 정해진 조치를 적극적으로 추진함과 아울러 실시상황을 추후 조치한다. 이에 즈음하여 行政감찰기능을 적극적으로 활용한다. 결과는 행정개혁위원회에 보고한다.

규제 신설에 있어서는 원칙적으로 해당규제를 일정한 기간이 경과후에 폐지를 포함해서 재검토한다. 법률로 새로운 제도를 창설해서 규제를 신설하는 것에 대해서는 각 성청은 그 취지에 비추어 적당치 않는 것을 제외하고 일정한 기간이 지난 후에 해당규제를 재검토한다는 조항을 해당법률에 담는다.

1. 금융·보험

(1) 신규실시항목

- ① 금융기관의 점포설치장소 기준 등의 폐지=97년도
- ② 금융기관의 영업시간 연장, 변경의 신고 폐지=97년도
- ③ 금융선물거래의 건옥(鍵玉)수준규제, 상품감정의 잔고규제 등의 폐지=97년도
- ④ 은행의 배당성향기준, 중자들의 폐지=97년도
- ⑤ 세제적격퇴직연금에 관한 자산운용규제의 철폐=97년 4월
- ⑥ 신탁은행의 연금신탁에 미공개주식의 운용을 해금=97년 4월
- ⑦ 외국상업은행의 엔베이스 채권의 발행 해금=97년 4월
- ⑧ 중장기 유로엔(圓)차입의 자숙조치 철폐=97년 4월
- ⑨ 보통은행본체에서의 열후채 발해의 해금=97년 6월
- ⑩ 보험료율설정의 자유화=97년 9월
- ⑪ 리스크분별형 자동차보험상품의 인허가=97년 9월
- ⑫ 상품펀드의 최저판매단위를 500 만엔으로 인하=97년 10월

(2) 97년 6월 이후에 결론을 내리게 될 항목

- ① 변동금리정기예금의 예금기간 재검토=97년 6월까지 결론
- ② CD의 최장예입기간의 재검토=97년 6월까지 결론
- ③ 보통은행의 사채발행 해금=97년 6월까지 결론
- ④ 리스·크레딧회사의 사채, 코머셜·페이퍼 발행제한의 재검토=97년 6월까지 결론
- ⑤ CP의 직접발행방식의 정비=97년도에 검토 시작
- ⑥ 기업연금법의 제정, 확정거출형연금의 도입=97년도에 검토 시작

2. 국제금융

(1) 신규실시항목

- ① 외위법(外爲法: 외국환에 관한 법률)상의 외국환공인은행제도, 지정증권제도, 환전상제도의 폐지=97년도
- ② 대외거래에 관한 허가제, 신고제를 원칙적으로 사후보고로 전환=97년도

3. 증권

(1) 신규실시항목

- ① 점두주식의 공개가격결정에 관하여 복·벌당방식을 도입=97년도의 되도록 빠른 시기
- ② 점두시장에 차입주식제도를 도입=97년도의 되도록 빠른 시기
- ③ 미등록·공개주식에 관하여 증권회사에 의한 투자권유 등을 해금=97년도의 되도록 빠른 시기
- ④ 고객 한사람당의 배분주식수제한 철폐 등 주식신규공개시의 공모증자를 재검토=97년도
- ⑤ 국내의 이퀴티·파인언스에 관하여 증권업협회에 대한 회원증권으로부터의 인수심사·판단내용의 사전신고 폐지=97년도
- ⑥ 증권선물·옵션거래의 위탁증거금에 관하여 계산방법 재검토나 대응유가증권에 의한

전액대용의 인허가=97년도

⑦안정조작가능기간중의 원인수(元引受)증권회사에 의한 바스켓거래나 재정거래에 따른 자기구매의 해금=97년도

⑧거주자국내 MTN에 관하여 발행등록제도에 있어서의 MTN 프로그램의 일괄등록제도, 추보서류의 「조건」부분의 즉시보고방식의 도입=97년도 조기

⑨대형사모채물에 관하여 일정조건하의 기관투자자간의 즉시전매 해금=98년도

⑩공사채의 점두기준기배(氣配)발표제도에 관하여 기배발표품목의 확충, 임시기배품목 선정수속의 신속화=97년 4월

⑪증권회사의 자기자본비율 중 각종리스크의 산출방법의 재검토=97년도

⑫증기국채펀드, MMF의 입금·해약에 관한 규약의 재검토=97년도

⑬투자고문의 투자일임업무의 최소계약자산액(1억엔)의 철폐=97년 4월, 일관발주의 해금=97년도 조기

⑭투신의 미등록·공개주식에 대한 투자의 해금=97년도의 되도록 빠른 시기

(2) 97년 6월에 결론을 내리게 될 항목

①거래소집중업무의 폐지

②증권회사에 의한 대출주식시장의 정비

③주식위탁수수료의 완전자유화스케줄

④발행기업이나 거래소에 의한 결산정보의 기자발표직후의 일반제공

⑤이쿼티·데리버티브관련상품의 취급 자유화

⑥증권업의 진입, 퇴출규제의 근본적 재검토

⑦디스카운트·블로커제도의 도입

⑧증권종합구좌의 해금

⑨투자일임업무의 인허가기준의 바람직한 형태와 등록제로의 이행

⑩투자대상제한 등 투자일임업자의 운용규제의 철폐

⑪투신위탁회사의 면허제로부터 등록제로의 이행, 설립모체·실적요건의 완화

⑫투신위탁회사와 신탁회사간의 신탁약관의 포괄승인제도로의 이행

⑬은행 등 금융기관에서의 투신평매의 해금

⑭사모투신의 해금

⑮투신위탁회사의 외국관련회사에 대한 운용위탁 해금

⑯회사형투신의 도입

⑰증권자회사신탁자회사의 잔여 업무제한의 재검토

(3) 97년도 이후에 결론을 내리게 될 항목

①채권유통시장의 구조·제도의 재검토에 관하여 다시 97년도부터 검토를 시작

②거래소에서의 전환사채의 발행일 결제거래의 도입에 관하여 98년도중에 결론

4. 업태별자회사·업계관련

①증권자회사: 전환사채, 신주인수권부 사채, 와란트의 유통업무, 주가지수선물·등 옵션 거래(현물주식의 수수를 수반하는 거래를 제외)를 해금=97년도

②신탁자회사: 지정단, 특정금전신탁, 대부신탁을 해금=97년도 하반기

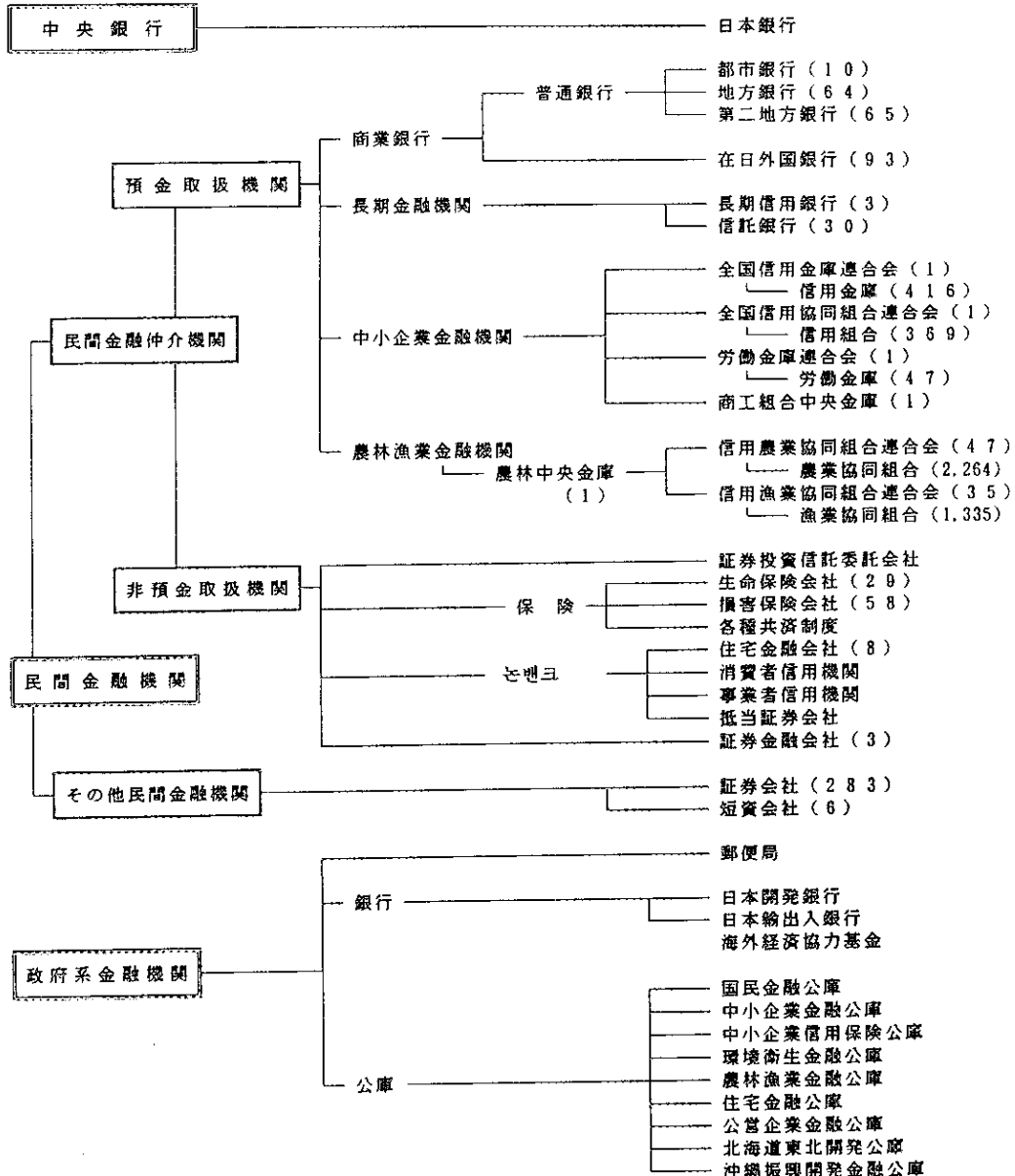
③업무범위제한에 따른 폐해방지조치: 증권회사가 인수한 증권의 모·자은행에 대한 판매제한, 신탁은행과 증권자회사간의 수입제한, 모회사와 업태별자회사간의 인사교류에 있어서의 규제완화, 로리턴·불의 폐지=97년도

④지역금융기관 본체에서 취급하는 신탁업무의 범위 재검토=97년도

(출처) 1997년 3월 28일 일본경제신문(석간)

QUICK에 의한 온라인·베이스의 뉴스속보

(參考) 日本의 金融機關의 組織圖



(주) 괄호내는 1996년 4월마현재의 기관수(단자회사에는 외자자금증립회사를 포함하지 않는다). 이며, 금융제도개혁에 의한 업태별 자회사나 계열의자계업자 등을 포함.

(자료) 第一勸銀綜合研究所「日本の銀行 앞으로 10年」
日本銀行金融研究所「新版 일본의 金融制度」

〈提 案〉

韓日・日韓經濟人交流促進團 誘致

大農 GROUP

會長 朴 泳 逸

韓國의 第 2의 都市 이 곳 釜山에서 韓日・日韓 兩經濟協會의 두 분 會長님을 비롯하여 兩國 經濟界 重鎮 여러분을 모신 가운데 提案 말씀을 드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

여러분께서도 주지하시다시피 本 밋션은 지난 '89年 첫 事業을 시작한 以來 韓國側에서 6回, 日本側에서 2回 相互訪問하여 세미나 및 懇談會 開催, TOP經營人 招請 講演會 등을 실시하였고, 이를 통해 兩國의 協力方案에 대한 진지한 意見交換이 이루어져 兩國 經營人間의 相互理解와 交流增進에 크게 기여해 왔다고 생각합니다.

이 자리를 빌어 이러한 機會를 만들어 주신 兩國의 經濟人 및 關係者 여러분께 다시 한번 感謝의 말씀을 드립니다.

지금 世界經濟秩序는 多邊化와 地域블럭化라고 하는 相互矛盾的인 要素를 지닌 두 갈래 흐름의 樣相을 보이고 있는 가운데 世界經濟는 回復勢가 지속되고 있습니다. 또한 韓日 兩國間의 經濟協力은 互惠・平等의 同伴者的 關係를 지향하는 바람직한 形態로 변화되어 가고 있는 가운데, 최근 兩國이 추진하고 있는 經濟改革措置는 兩國間 經濟協력을 더욱 확대하는데 유리한 環境으로 작용할 것으로 생각됩니다.

韓國은 지난해 OECD에 加入하여 規制緩和와 自律性擴大 등 各種 改革이 추진되고 각 部門의 制度運營에서 意識構造까지 世界化에 焦點을 맞춘 變化가 이루어지고 있으며, 日本도 또한 적극적인 規制緩和를 추진하고 있음에 따라 兩國 企業間 協力の 여지는 그 어느때 보다도 크다 하겠습니다.

이처럼 급변하고 있는 時代的要請에 부응하기 위해서는 무엇보다도 중요한 것이 확고한 信賴의 構築이라는 점을 인식하고, 本 事業의 持續的이고 發展的인 相互交流의 場을 통하여 兩國 企業人間의 對話와 交流를 더욱 심화시키고 참된 未來指向的 關係를 구축시켜 나가야 되리라 생각합니다.

今年에는 재작년에 이어 세번째로 日本側에서 밋선이 訪韓하는 日程입니다만, 부디 많은 日本 經濟人 여러분이 참석하시어 兩國間 經濟關係의 強化를 가져올 수 있는 求心體가 되기를 간절히 바라면서 提案을 마치겠습니다.

感謝합니다.

答 辯

麻生시멘트 株式會社
麻生 泰 取締役社長

日本側 團長으로서 조금 전 말씀이 계신 바와 같이 가을에 되도록 많은 經濟人
과 더불어 韓國을 訪問할 豫定입니다.

잘 부탁드립니다. 感謝합니다.

〈提 案〉

韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣

(株)HOTEL新羅

社長 李 吉 鉉

오늘 이 뜻깊은 자리에서 提案 말씀을 드리게 된 것을 매우 榮光스럽게 생각합니다.

잘 아시는 바와 같이 韓日 兩國은 1965年 國交正常化 以後 相互交流 및 協力을 통하여 兩國 經濟의 擴大 發展을 위해 많은 努力을 기울여 왔습니다. 그러나 이러한 노력에도 불구하고 兩國間의 貿易不均衡은 계속 심화되어 왔으며, 이러한 問題는 좀처럼 개선되지 않고 있는 가운데, 작년에도 對日貿易收支 赤字가 '95年度 보다 1억불 정도 증가된 156억8천2백만불로 不均衡이 계속되고 있는 상황은 경제인의 한사람으로 甚히 우려하지 않을 수 없습니다.

이러한 對日貿易不均衡 狀態가 개선되기 위해서는 우리의 對日依存的 産業構造의 재조정과 技術水準隔差의 解決이 우선적으로 이루어져야 할 것으로 생각되는 한편, 競爭力 確保를 위해 積極的인 商品開發과 마케팅 活動의 強化가 매우 필요하다고 생각합니다.

이러한 觀點에서 1985年 5월부터 시작된 “韓國訪日輸出促進團” 派遣事業은 지금까지 總 55회에 걸쳐 國內 中小企業 2,083個社가 참가, 延192個 都市를 訪問하여 23,918件的 商談活動 및 日本 現地商工人과의 交流活動을 통해 실질적인 對日市場進出의 窓口로서의 所任을 다해왔으며, 對日貿易逆調 改善에도 나름대로 많은 寄與를 해왔다고 믿고있습니다.

同 輸出促進團은 금년 중에도 2회에 걸쳐 東京을 비롯한 日本 各地域에 파견할 計劃으로 있으며, 오는 6월에 첫번째로 70餘個社 100餘名으로 構成되는 大規模

밋션이 東京, 大阪 地域을 방문하여 展示商談會 및 各種活動을 전개할 예정으로 있습니다. 아무쪼록 同 促進團이 소기의 成果를 거둘 수 있도록 지속적인 關心과 支援을 부탁드립니다.

그리고 最近 개선된 우리나라의 「外國人投資環境」을 日本의 產業界에 설명함으로써 對韓投資 雰囲気을 확산하고, 海外移轉을 모색하고 있는 日本 企業을 積極 誘致, 우리가 必要로 하는 高度技術의 確保 및 對日貿易收支 改善을 도모하기 위해 금년에도 실시하는 “對日投資誘致團”의 日本 國內에서의 活動도 원활히 이루어질 수 있도록, 日本 財界 여러분의 적극적인 支援과 協力を 부탁드립니다.

한편, 國內 中堅・中小企業의 經營者 및 部品開發 擔當者를 短期間 日本에 派遣하여 日本에 대한 理解를 넓히고, 兩國 中小企業間의 交流促進 및 技術協力強化를 위해 日韓産業技術協力財團에서 受容, 실시해 오고 있는 “産業技術交流밋션”의 成功的 開催를 위해서도 많은 協力を 부탁드립니다. 아무쪼록 今年에도 兩國間의 활발한 交流가 이루어질 수 있도록 日本 代表 여러분께서 積極 협조해 주시면 感謝하겠습니다.

感謝합니다.

答 辯

社團法人 日韓經濟協會
專務理事 村上 弘芳

방금 세 件의 提案이 있었습니다.

우선 “韓國訪日輸出促進團” 사항입니다. 이는 今年 2번 계획되고 있는데, 첫번째가 6月, 두번째가 10月로 되어 있습니다. 이 輸出促進團은 日韓市場協議會라는 조직이 있어서 아시다시피 日本貿易振興會가 事務局을 맡고 있습니다. 여기에 저희들은 협력을 하고, 또한 매년 實績을 쌓아 가고 있는데 금년도 協力을 해 가고자 합니다.

두번째 “對日投資誘致團”입니다. 이는 '95年 제3회째부터 民官合同投資誘致團이라 해서 兩國 政府의 본격적인 지원체제 아래서 큰 規模로 실시되고 있으며, 큰 成果를 올리고 있습니다. 今年 7月에는 다섯번째의 訪問이 東京과 오사카를 방문하게 되는데 이 受容에 관해서 日韓經濟協會가 중심이 되어서 日本商工會議所, 日本貿易振興會, 日韓産業技術協力財團, 이 세 개 團體의 협력을 얻어 韓國側의 주체단체인 KOTRA와 東京·오사카 支部와 함께 협력하기로 되어 있습니다.

마지막으로 “産業技術交流訪問”은 産業技術協力財團이 발족되면서 協會는 측면에서 지원 협력하는 형태로 추진되고 있고, 매년 이 合同會議에서 共同聲明의 合意事項에도 포함되어 있습니다. 이 事業 또한 착실한 成果를 올리고 있습니다. 今年에도 훌륭한 計劃이 수립되어 있다고 봅니다.

感謝합니다.

〈韓日共同提案〉

靑少年交流日韓大學生 相互訪問

社團法人 日韓經濟協會
常務理事 竝木 友

日韓經濟協會의 竝木(나미키)입니다. 靑少年交流日韓大學生 相互訪問에 관하여 日韓 兩國의 共同提案에 대해 제가 대표하여 제안을 드리겠습니다.

靑少年交流事業은 日韓 國交正常化 20주년의 기념사업으로서 1985년에 시작된 이후 작년까지 韓國에서는 12回 546名, 日本에서는 1988年 이후 9回 277名, 모두 합쳐서 823名の 대학생이 상호방문을 했습니다. 참가 학생들은 日韓・韓日 兩經濟協會 회원기업・단체 임직원의 자녀들입니다. 또한 교류 내용에 대해서는 兩國 대학생 상호교류, 홈스테이, 史蹟이나 文化・産業施設 視察 등 서로간의 이해를 심화시키려는 시각을 중요시한 광범위한 것으로 하도록 유의하면서 실시해 왔습니다.

매년 참가한 兩國의 학생들로부터 感想文의 제출을 받고 日本側에서는 이를 저회協會 기관지인 『協會報』에 게재하고 있습니다만, 많은 학생들이 상대방 나라에 대한 신선한 발견과 고정적인 선입관의 시정을 위해 유효적이었다고 말하고 있으며, 특히 같은 세대간에서의 솔직한 對話를 통해 계발된 부분이 많았다고 말하고 있습니다. 이것은 바로 本事業을 시작했을 때의 趣旨와 합치되는 것으로 그들이 얻은 經驗은 장래적으로 그들이 사회 제일선에서 활약하게 되었을 때 여러가지 측면에서 반드시 좋은 結果를 가져오게 될 것이라는 確信을 갖게 해 줍니다.

올해 1月 25日 日本 別府에서 개최된 韓國의 金泳三 大統領과 日本의 橋本龍太郎 수상과의 頂上會談 後の 기자회견에서 양국 수뇌로부터 未來關係의 構築을 위해 日韓靑少年交流事業의 가일층의 擴大促進을 기한다는 방침이 피력된 바가 있습니다.

이러한 成果와 狀況에 비추어 볼 때 本 交流事業을 앞으로도 계속 실시해 나가는 것은 매우 意義깊은 일이며, 또한 바람직한 일이라고 생각합니다. 또한 그 內容에 대해서는 兩國 經濟環境의 發展과 참가자의 생활양식이나 思考方式의 변화에 따라서 매년 改善해 나가도록 兩協會가 협의해 나가는 것으로 되어 있습니다.

그래서 兩國 經濟界 및 회원사 여러분의 지원과 협조로 今年度에도 靑少年交流 日韓大學生 相互訪問事業을 여름방학 기간에 실시하고자 생각합니다. 이상으로 提案을 마칩니다.

感謝합니다.

閉 會 式

共 同 聲 明

第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議는 1997年 4月 10日, 11日 兩日間 大韓民國 釜山廣域市에서 韓國側으로부터는 朴龍學 團長外 117名이, 日本側으로부터는 羽倉信也 團長外 125名이 參席하여 開催되었다.

1. 全體會議에서는 經過報告 後 4個 專門委員會의 活動狀況에 대한 報告가 있었으며, 모두 異意없이 承認되었다.

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| (1) 第23回 韓日・日韓貿易投資委員會 | (1996年 6月 日本, 仙台) |
| (2) 第22回 韓日・日韓機械工業委員會 | (1996年 6月 日本, 東京) |
| (3) 第15回 韓日・日韓中堅・中小企業委員會 | (1997年 3月 日本, 東京) |
| (4) 第 5回 韓日・日韓産業一般委員會 | (1997年 日本에서 開催豫定) |

2. 먼저 兩國 經濟人의 基本的인 立場에 대해 다음과 같은 점에 대해서 意見의 一致를 보았다.

現在 世界經濟가 글로벌化・보더리스化가 加速되면서 歷史的인 轉換期를 맞고 있는 가운데, 世界經濟의 成長軸은 아시아地域으로 移轉되어 必로 아시아의 時代가 到來하고 있다.

OECD의 멤버로서 이 地域의 先發國인 韓日 兩國은 市場開放과 産業協力에 加一層 努力을 傾注하는 한편, 아시아地域을 무대로 한 韓日 兩國의 成功的인 經濟協力は 悠久한 人類史에서 처음으로 「아시아의 世紀」를 맞이함에 있어 絶對적으로 重要하다는데 認識을 같이 하였다.

3. 兩國은 基調演說 및 貿易關聯, 産業協力, 交流增進의 各分科會에서 意見發表 및 交換을 통해, 다음 事項에 대해 理解를 같이 하였다.

(1) 世界經濟의 大競爭時代를 맞이하여 兩國 公히 金融시스템의 改革을 위시한 構造改革 및 規制緩和・撤廢, 高費用構造로부터의 脫皮에 대한 挑戰이 進行되고 있고, 이는 스스로의 새로운 活路를 開拓키 위한 必然的인 課題임을 認識하여 兩國 企業은 이에 積極的으로 對應해 가지 않으면 안된다.

(2) 擴大 傾向에 있는 兩國間의 貿易不均衡은 擴大均衡의 方向으로 改善을 持續해야 하며, 이를 위해 韓國側에서는 素材・資本財産業의 競爭力 強化와 對日輸出 擴大 等に 倍前의 努力이 要求되며, 日本側도 技術 移轉, 輸入 擴大, 市場開放 促進에 協力한다.

(3) 兩國間의 投資・技術協力を 活性化시키기 위해서는 兩國 企業間의 相互信賴와 協力關係의 造成이 그 基盤이 된다. 最近 貿易・産業構造 調整과 協力の 場이 兩國 次元에서 아시아 域內로 擴大되고 있는 點에 비추어 韓國은 投資環境을 改善하며, 日本은 韓國의 投資誘致와 産業技術力 向上에 加一層 努力한다.

(4) 新事業의 活性化를 위한 制度 改善과 技術・製品・部品の 標準化, 物流 條件의 改善, 地域 經濟圈의 充實化와 交流 擴大, 地球環境 保全에 대한 對應, 에너지 開發과 確保, 월드컵 共同開催 等 個別企業 레벨을 넘어선 次元에서 우리 民間 經濟人들이 主導해야 할 分野가 많다.

韓日 兩國은 世界, 특히 아시아・太平洋 地域의 安定과 經濟的 發展에 貢獻하는데 있어서 相互補完的인 協力, 創造力과 實行力을 具體的으로 推進해 나가기로 한다.

(5) 다가오는 21世紀 脫國境化・多元化時代에 걸맞는 새로운 協力關係를 構築하기 위해서는 무엇보다도 相互理解와 信賴關係가 基礎가 되는 바, 兩國은 이 合同委員會 會議를 비롯하여 多樣한 分野, 地域, 階層에서의 交流와 成果의 蓄積을 더 한층 增進하는 努力이 必要하다.

4. 各分科會에서의 提案 등에 依據, 別添事項에 合意하였다.

5. 다음 會議은 來年 봄, 日本에서 開催한다.

1997年 4月 11日

韓國側代表團 團長 朴 龍 學

日本側代表團 團長 羽倉信也

〈別 添〉

合 意 事 項

- (1) 今年 2回の 「訪日輸出促進團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (2) 韓國에서 派遣되는 對日投資誘致團의 日本內 活動에 協力하는 件
- (3) 兩國의 産業技術協力財團 事業에 대해 協力하는 件
- (4) 兩國間 技術協力增進을 위해 韓日・日韓 兩經濟協會에 의한 技術提携斡旋 事業을 推進하는 件
- (5) 「日韓經濟人交流促進團」의 韓國 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (6) 「靑少年交流事業」으로서 韓日 兩國의 大學生을 相互 派遣하며, 그 受容에 協力하는 件
- (7) 其他 各種協力·交流事業을 韓日・日韓 兩經濟協會 合意下에 共同으로 推進하는 件

以 上

團 長 人 事

韓 國 側 代 表 團
團 長 朴 龍 學

어제부터 이틀간에 걸친 第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議을 閉會함에 있어 간단히 人事말씀을 드리겠습니다.

이번 會議에서 兩國 代表團 여러분들께서 始終一貫 眞摯하고도 活潑한 討議를 하여 주신데 대해, 眞心으로 感謝의 말씀을 드립니다.

그리고 이번 會議을 성공리에 마칠 수 있게 된 것은, 하구라 노부야 團長님을 비롯한 日本側 代表團 여러분과 韓國側 代表團 여러분의 積極的인 協助와 支援 덕분이라 생각하며, 다시 한번 심심한 感謝의 말씀을 드리는 바입니다.

어제 開會式에서도 말씀드린 바와 같이, 韓日兩國은 國境없는 無限競爭時代를 맞아, 無秩序하고 非論理的이며 獨善的인 競爭이 아닌, 協助를 통한 節制있는 競爭을 追求해 나가지 않으면 안된다고 생각합니다.

바야흐로 世界經濟의 中心을 이루는 「아시아의 時代」를 맞이하여, 韓日 兩國이 市場開放과 産業協力에 加一層의 努力을 傾注함은 물론, 相互 補完的인 經濟協力을 통하여 人類史에서 처음 實現되는 「아시아의 世紀」를 「榮華와 繁榮」으로 이끌어야 한다는데 認識을 같이한 것은 이번 會議의 重要한 成果였다고 생각합니다.

兩經濟協會는 이번 會議에서 얻은 成果를 바탕으로, 時代 變化에 맞는 새로운 協力關係 構築을 위하여 相互理解와 信賴關係를 더욱 공고히하는 한편, 兩國 經濟協力の 發展을 위하여 最善의 努力을 다하겠습니다. 앞으로도 兩國 代表團 여러분의 아낌없는 支援과 協力を 付託드리는 바입니다.

끝으로 兩國 代表團 여러분들의 더 한층의 發展과 健勝을 祈願하면서 人事말씀
을 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.

團 長 人 事

日 本 側 代 表 團
團 長 羽 倉 信 也

방금 韓國側의 朴龍學 團長님으로부터 정중한 閉會 인사말씀이 있었습니다. 저는 副議長으로서 간단히 인사를 말씀드리겠습니다.

韓日 兩國의 代表團 여러분께서는 다망하신 가운데서도 이틀 동안에 걸쳐서 대단히 열심히 討論을 하여 주셨습니다. 참으로 고맙습니다. 진심으로 感謝드립니다.

방금 말씀이 있었듯이 이번 會議는 대단히 큰 成果를 거두고 성공리에 마칠 수가 있었습니다. 이것도 오로지 주최국인 朴龍學 團長님을 비롯한 韓國側 여러분들, 그리고 관계자 여러분들의 다대한 支援과 協力の 덕분으로 생각하며, 이 점에도 또한 깊이 感謝드립니다.

共同聲明에도 나와 있듯이 현재 저희들은 世界經濟의 글로벌化, 보더리스化가 가열되고 있는 가운데 世界經濟의 성장축이 아시아 地域에 移轉된다는 커다란 變換期 속에 있습니다. 이러한 狀況下에서 OECD 멤버로써 아시아 속에서 指導的인 입장에 있는 韓日 兩國은 自由貿易을 견지하는 입장에서 아시아 각국과의 共生을 도모하면서 아시아뿐만 아니라 國際社會의 安定과 繁榮을 위해서 貢獻해 나가는 일이 매우 重要な 責務라고 생각합니다.

이번 合同會議에서는 貿易投資, 産業技術 分野에서 서로간에 이에 대해 협력한다는데 더하여 韓日 兩國은 특히 아시아・太平洋地域의 安定과 經濟的인 發展에 貢獻을 하는데 있어서 相互補完的인 協力體制를 더 한층 강화하고, 創造力과 實踐力을 구체적으로 추진해 나가는 것이 중요하다는 점에서 서로 理解를 같이 했습니다.

따라서 韓日 兩國의 相互理解와 信賴關係가 大競爭時代に 걸맞는 새로운 協力關係를 구축해 나가기 위한 기반이 될 것을 再確認하였다는 것은 극히 중요한 意味를 갖고 있다고 생각합니다.

저희들 日韓經濟協會로서는 이번 成果에 기초해서 앞으로도 더 한층 交流를 깊이하고 信賴關係를 공고한 것으로 만들어 가고자 생각하고 있습니다. 또한 兩國經濟關係의 더 한층의 發展을 위해서 힘을 합쳐 나갈 생각으로 부디 앞으로도 계속적인 지원과 협조를 부탁드립니다.

끝으로 兩國 代表團 여러분의 더 한층의 發展과 健安을 빌고, 來年 4月 日本 미야자키에서 재회할 수 있는 날을 기대하면서 저의 閉會人事를 마치겠습니다.

感謝합니다.

**第29回 韓日・日韓民間合同經濟委員會
會議 報告書**

1997年 5月 23日 發行

編輯兼發行人 申 德 鉉
發 行 處 社團法人 韓日經濟協會
KOREA-JAPAN ECONOMIC ASSOCIATION

135-729 서울特別市 江南區 三成洞 159-1
(韓國貿易會館 705號)

TEL : 02-551-1541~9 FAX : 02-551-1540